

令和 5 年度

主要な施策の成果説明書

福岡県 嘉麻市

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、
嘉麻市における令和５年度一般会計及び特別会計の決算に係る主要な
施策の成果を次のとおり報告します。

令和６年８月２９日提出

嘉麻市長 赤間 幸弘

目 次

I 決算の概要

◎ 会計別決算集計表	1
◎ 嘉麻市の主な財政指標	2

II 一般会計

性質別目的別決算状況	5
1款 議 会 費	7
2款 総 務 費	10
3款 民 生 費	38
4款 衛 生 費	60
5款 労 働 費	73
6款 農 林 水 産 業 費	74
7款 商 工 費	77
8款 土 木 費	82
9款 消 防 費	89
10款 教 育 費	92
11款 災 害 復 旧 費	112

III 特別会計

国 民 健 康 保 険 事 業	113
後 期 高 齢 者 医 療	123
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	126
介 護 保 険 事 業（保 険 事 業 勘 定）	127
介 護 保 険 事 業（介 護 サービス事業勘定）	136

I 決算の概要

会 計 別 決 算 集 計 表

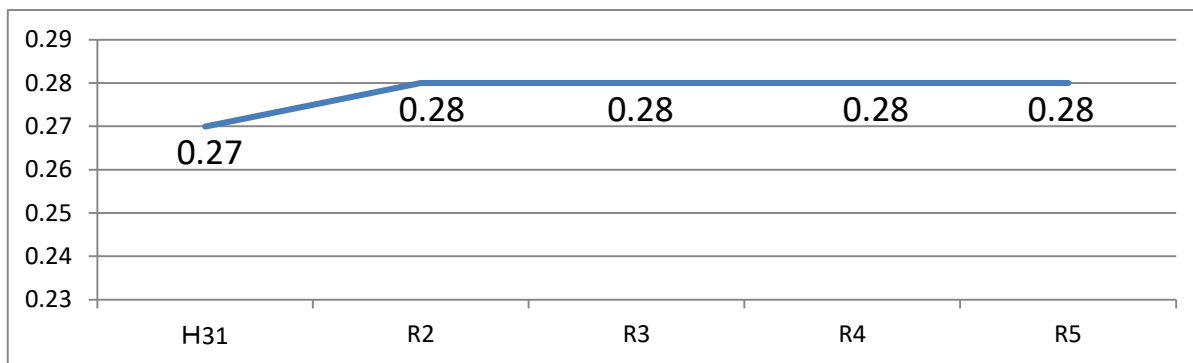
(単位:円)

会 計 名		決 算 額			翌年度 繰越額	実質収支額
		歳 入	歳 出	差引額		
一 般 会 計		29,000,934,127	28,409,376,855	591,557,272	132,694,307	458,862,965
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,614,871,200	4,886,282,684	△ 271,411,484	0	△ 271,411,484
	後期高齢者医療	667,769,898	656,673,276	11,096,622	0	11,096,622
	住宅新築資金等 貸 付	37,680,809	35,549,401	2,131,408	0	2,131,408
	介 護 保 険 (保 険 事 業)	5,663,210,062	5,612,281,732	50,928,330	0	50,928,330
	介 護 保 険 (サービス事業)	59,124,610	59,124,610	0	0	0
	小 計	11,042,656,579	11,249,911,703	△ 207,255,124	0	△ 207,255,124
合 計		40,043,590,706	39,659,288,558	384,302,148	132,694,307	251,607,841

嘉麻市の主な財政指標

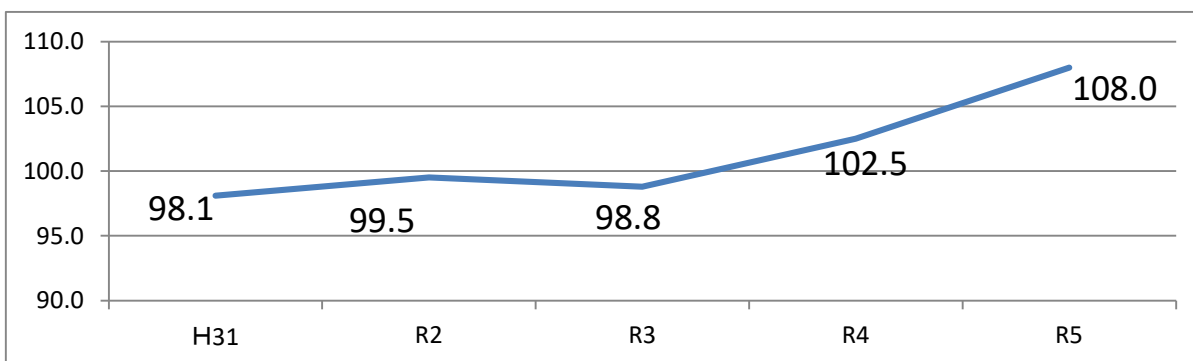
○ 財政力指数

この指数が高ければ高いほど、自主財源の割合が高く、財政的に豊かということになります。なお、財政力指数が1未満の場合、普通交付税が交付されます。



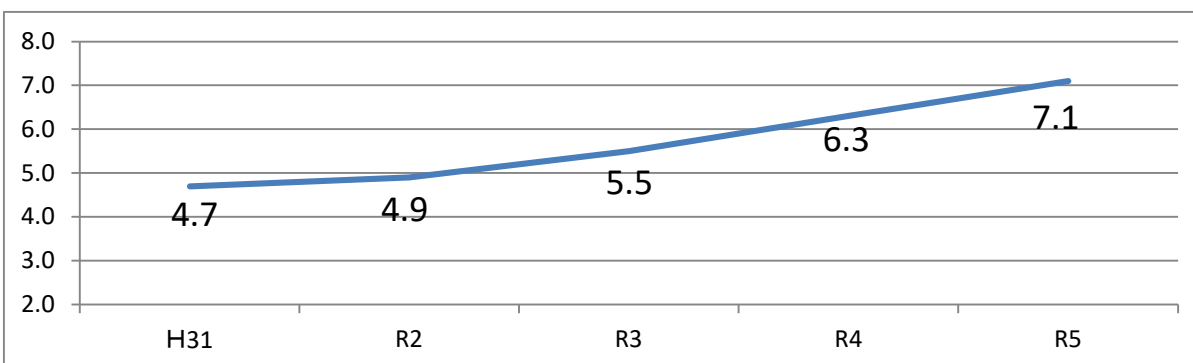
○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出が、市税や普通交付税などの経常的な収入に占める割合です。この比率が高いほど財政の柔軟性がないことになります。



○ 実質公債費比率

公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を表すもので、水道事業会計や一部事務組合の地方債残高を含めた実質的な公債費の比率を示す指標です。この比率が一定程度を超えると、起債に制限がかかります。

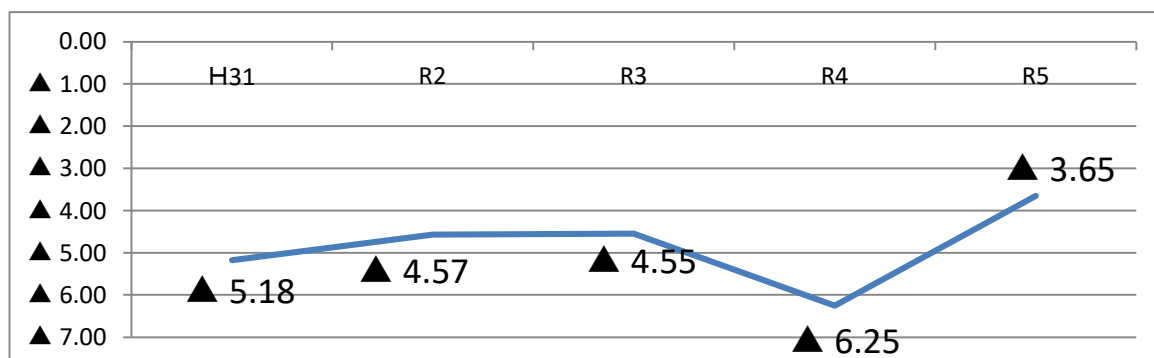


25%以上 → 早期健全化基準

35%以上 → 財政再生基準

○ 実質赤字比率

一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で示す指標です。本市は黒字のため、比率はマイナス表示となります。

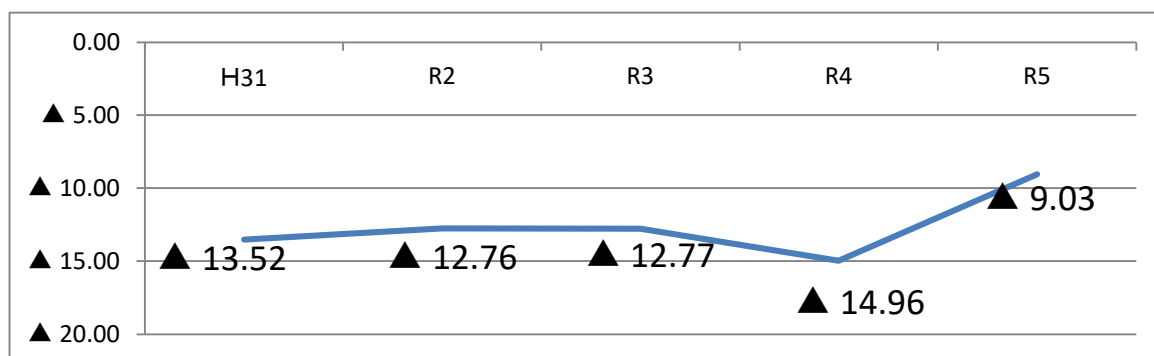


12.99%以上 → 早期健全化基準

20%以上 → 財政再生基準

○ 連結実質赤字比率

市のすべての会計を合算し、その赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で示す指標です。国保会計が赤字ですが、全体では黒字のため、比率はマイナス表示となります。

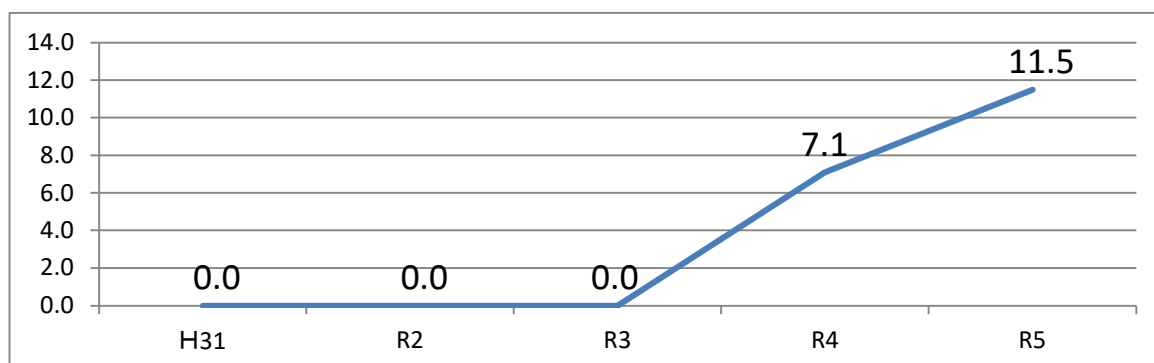


17.99%以上 → 早期健全化基準

30%以上 → 財政再生基準

○ 将来負担比率

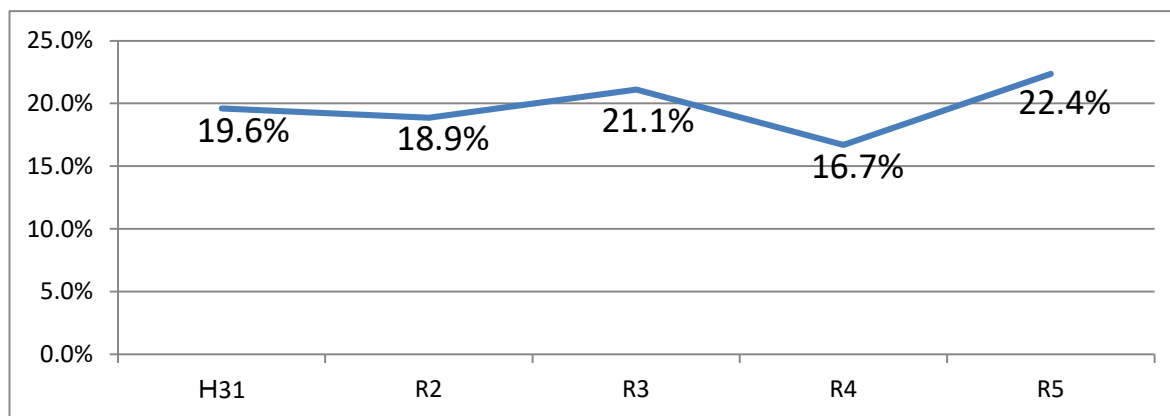
市の借入金や将来支払う可能性のある負担等について、現時点での負債の大きさを標準財政規模に対する割合で示す指標です。



350%以上 → 早期健全化基準

○ 自主財源比率

一般会計の歳入全体に占める自主財源の割合です。自主財源は、地方公共団体が自らの権能に基づいて、自主的に収入できる財源であり、自主財源の割合が大きいほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることになります。



Ⅱ 一般会計

一般会計性質別目的別決算状況（歳出）

（単位：千円）

性 質 目 的	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
1 議会費	159,668	16,938			780		
2 総務費	1,245,291	1,020,167	4,159		359,506	91,788	
3 民生費	1,004,564	246,146	4,884	8,423,707	509,412	291,540	
4 衛生費	152,394	540,670	600		864,154	40,532	
5 労働費		4			46,195		
6 農林水産業費	163,887	165,305	20,373		273,539	30,983	
7 商工費	97,699	149,353	5,355		103,493	43,659	
8 土木費	246,886	290,120	107,141		18,058	600,659	
9 消防費	79,564	37,064	3,658		663,004	373,974	
10 教育費	857,960	1,144,197	17,608	88,803	139,549	1,495,345	
11 災害復旧費							728,009
12 公債費							
13 諸支出金							
合 計	4,007,913	3,609,964	163,778	8,512,510	2,977,690	2,968,480	728,009

構 成 比	14.1	12.7	0.6	30.0	10.5	10.5	2.6
-------	------	------	-----	------	------	------	-----

(単位:千円)

性 質 目 的	失業対策事業費	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計
1 議会費							177,386
2 総務費			310,855				3,031,766
3 民生費						2,340,181	12,820,434
4 衛生費			136				1,598,486
5 労働費							46,199
6 農林水産業費			12,981				667,068
7 商工費							399,559
8 土木費			56				1,262,920
9 消防費							1,157,264
10 教育費			470		9,660		3,753,592
11 災害復旧費							728,009
12 公債費		2,766,694					2,766,694
13 諸支出金							0
合 計	0	2,766,694	324,498	0	9,660	2,340,181	28,409,377

構 成 比	0.0	9.7	1.1	0.0	0.0	8.2	100.0
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

※ 目的別に分類しているため、款の決算額と一致するものではありません。

主 管 課		議会事務局		決算書参考頁		69 頁	
款		項		目		事 業 名	
1	議会費	1	議会費	1	議会費	843	議会だより発行事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当,円)	
1, 306, 000		1, 305, 348		99. 9		38	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						1, 305, 348	
事業の概要、実施内容及び成果等							
議会だより発行事業							
1. 事業の概要							
市議会の広報紙を発行することにより、議会の審議状況等を市民に周知するとともに、議会活動に関心を持ってもらうことを目的としています。							
2. 事業の実施内容							
定例会終了ごとに「議会だより」を発行しています。							
区分	部数	発行回数	単価 (頁)	予算額		決算額	
定例会	16, 500 部	4 回	1. 199 円	1, 306, 000 円		1, 305, 348 円	
臨時会	16, 500 部	1 回	1. 793 円				
3. 事業の成果							
この事業の目的である市民に議会活動に関心を持ってもらうという面では、定例会中の各議員の一般質問の状況や各委員会の取組等、議員の活動状況を掲載し議会の様子を広く市民に知らせることができました。							
また、写真を多く掲載し、見やすく、わかりやすい紙面となりました。							
4. 今後の課題等							
今後も「読みたい広報」を目標とし、より多くの市民に紙面の内容を分かりやすく伝えられるよう、専門用語、議会用語、行政用語の解説を掲載していきます。							
また、文字についてもユニバーサルデザインフォントを使用し、誰もが見やすい議会だよりになるようにしていきます。							

主 管 課		議会事務局		決算書参考頁		69 頁～70 頁	
款		項		目		事 業 名	
1	議会費	1	議会費	1	議会費	845	会議録調製事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
4, 735, 000		4, 302, 753		90. 9		124	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						4, 302, 753	

事業の概要、実施内容及び成果等

会議録調製事業

1. 事業の概要

議会の経過及び結果を詳細かつ正確に保存するため、会議録を作成し保存します。

2. 事業の実施内容

地方自治法第 123 条の規定により会議録を調製します。

本会議等終了後、録音データを委託業者へ渡し、業者が起こした原稿を議事係職員で校正し、製本された会議録に、議長、会議録署名議員 2 名が署名し、市の各図書館等へ配布しました。

下記のとおり会議録を作成しました。

区 分	回 数	部 数
本 会 議	6 回	23 部×6 回=138 部
予算特別委員会	4 回	23 部×4 回=92 部
合 計	10 回	230 部

議会ホームページ及びタブレットに会議録データを掲載しました。

3. 事業の成果

市内の図書館等への配布により市民等が議会の会議録を容易に閲覧できます。さらに、平成 18 年度の初議会の会議録から、嘉麻市議会のホームページより検索できるようにしています。

また、平成 26 年 9 月から議会ペーパーレス化を図っており、議員及び職員については、ペーパーレス化で活用しているアプリケーションソフトでも検索できるようにしています。

4. 今後の課題等

会議録の公表までには時間を要するため、市民等から会議録の公表を早くしてほしいとの要望がありましたが、令和 5 年度から YouTube で映像を確認できるようになりましたので、市民等からの要望は減少しました。ただし、会議録は正式な会議結果として、議会の経過及び結果を詳細かつ正確に調製します。

主 管 課		議会事務局		決算書参考頁		70 頁	
款		項		目		事 業 名	
1	議会費	1	議会費	1	議会費	939	議会ペーパーレス化事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
5, 557, 000		5, 549, 701		99. 9		160	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						5, 549, 701	
事業の概要、実施内容及び成果等							
議会ペーパーレス化事業							
1. 事業の概要							
タブレット端末を利用して議会を行い、議会で配布する紙資料をなくします。							
2. 事業の実施内容							
平成 26 年 8 月からタブレット端末を導入し、Sidebooks クラウドを介して議会のペーパーレス化に取り組んでいます。LTE 契約台数は 84 台（議員、幹部職員、議会事務局）です。							
タブレット端末を活用し、会議でのペーパーレス化のほか、議会、議長、市長等のスケジュール管理やメールによる会議の通知、事務連絡も行っています。							
3. 事業の成果							
タブレット端末導入後、議員等への会議録の配布を止めたことにより、年間約 100 万円の経費が削減できました。また、執行部では幹部会や各課内における会議、教育委員会の定例会などでタブレット端末を活用しペーパーレス化の拡大を行い、財政効果を上げています。							
また、副次的な効果として、執行部ではリモート会議など DX 推進にもタブレットを活用しています。							
4. 今後の課題等							
議会のペーパーレス化については定着しました。今後は議会としてもタブレット端末の活用範囲を広げ、新しい利用の可能性を調査研究し、議会の DX 推進を図ります。							
また、更新後の wifi タブレット端末（課長補佐以下の職員用）の増加に伴い、議会事務局の事務負担も増えているため、執行部と協議を行い円滑な管理体制の構築を図ります。							

主 管 課		人事秘書課		決算書参考頁		74 頁～75 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	718	職員安全衛生管理事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
15, 572, 000		10, 800, 021		69. 4		312	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						10, 800, 021	
事業の概要、実施内容及び成果等							
職員安全衛生管理事業							
1. 事業の概要							
労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び嘉麻市職員安全衛生管理規則（平成 20 年嘉麻市規則第 28 号）に基づく職員の安全衛生管理及び労働災害の発生を防止する事業です。							
2. 事業の実施内容							
・ 産業医 2 名の選任、月 1 回の健康管理相談の実施							
・ 安全衛生委員会 3 回の開催							
・ 定期健康診断、結果に伴う事後指導の実施							
・ 歯科検診の実施							
・ 乳がん、子宮がん検診の実施							
・ ストレスチェック制度の実施							
・ 職場復帰支援規程に基づく長期休職者等に対するフォロー体制の確立、復職プログラムの実施							
・ 職員過重勤務健康障害防止対策に関する規程に基づく長時間時間外勤務実施職員へのストレスチェックと産業医による面接指導の実施							
・ 衛生管理者等による職員相談の実施（随時）							
3. 事業の成果							
職員の健康診断については、有所見と判定された職員に対し、重症化を防ぐため医師の診断を勧めましたが、受診率が低い状況です。							
また、メンタルヘルスケアについては全職員へストレスチェックを実施し、回答率は 73.6%でした。職員自身が心の健康を認識するために必要なチェックであるため、多くの職員に回答いただくよう今後も周知に努めます。							
労働災害については、発生した 6 件について安全衛生委員会で防止対策について協議を行い、各所属へ職場環境を整えるよう注意喚起しました。							
4. 今後の課題等							
健康診断にかかる保健指導については、受診勧奨を実施していますが、受診者が少ない状況です。職員の健康保持・増進は、職務遂行にかかるパフォーマンスの向上につながるため、受診率向上に努め、更なる職場安全衛生管理体制の充実を図っていきます。							
また、社会問題となっている労働者の心の健康問題は、当市においても深刻な問題となっています。ストレスが大きな要因となっていることから、ストレスチェックの職場診断結果を利用し、職場環境づくりに努め、メンタル不調となる職員を増やさないよう取組んでいきます。							

主 管 課		人事秘書課		決算書参考頁		75 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	720	職員研修事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
3, 192, 000		2, 391, 068		74. 9		69	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						2, 391, 068	
事業の概要、実施内容及び成果等							
職員研修事業							
1. 事業の概要							
地方公務員法第 39 条に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のため、派遣研修及び庁内研修を実施し、また専門的な資格の取得費用の一部助成を実施しています。							
2. 事業の実施内容							
①派遣研修							
専門的な知識を習得するため、職員を各研修機関へ派遣しています。受講にかかる手続きに時間を要するため、申込や旅費の手続きを一括して行っています。							
②庁内研修							
市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職員を育成するため、全職員を対象に庁内研修を実施しています。							
③自己啓発等支援							
市政に関する専門的な知識等を自主的に習得するための費用の一部を助成しています。(資格の取得等)							
3. 事業の成果							
①派遣研修の受講状況							
・福岡県市町村職員研修所 43 名 ・全国市町村国際文化研修所 4 名							
・全国市町村アカデミー 3 名 ・福岡県建設技術情報センター 2 名							
・その他の研修機関 13 名							
②庁内研修							
・新規採用職員・職種変更職員研修 (11 回開催) ・人権・同和問題研修会 (14 回開催)							
・人材育成スタートアップ研修 ・接遇研修 ・安全運転研修							
③自己啓発等支援							
・申請者：1 名							
4. 今後の課題等							
①派遣研修については、毎年一定数の受講申込がありますが、③自己啓発等支援の申込件数が毎年少ない状況です。1 人でも多く専門的な知識や資格を有する職員を増やすため、制度について広く周知し、市民ニーズに迅速かつ的確に対応する職員の育成に努めていきたいと思ひます。							

主 管 課		財政課		決算書参考頁		80 頁～81 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	6	行政経営推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
2, 549, 000		2, 530, 242		99. 3		73	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						2, 530, 242	
事業の概要、実施内容及び成果等							
行政経営推進事業							
1. 事業の概要							
財政状況を健全化するため、行政経営推進本部を中心とした全庁的な推進体制で行政改革に取り組んでいるものです。また、行政改革実施状況については、行政経営推進本部長（市長）から行政経営推進審議会に諮問し、点検・評価を受けることで、より効率的な行政改革の推進を図っています。							
2. 事業の実施内容							
① 行政経営推進審議会開催 5 回							
・ 第 4 次行政改革実施計画実施状況に係る審議及び外部評価（答申 R5. 11. 24）							
② 行政経営推進本部会議開催 2 回							
③ 第 4 次行政改革実施計画実施状況調査（令和 4 年度末の取組状況を調査）の実施							
④ 審議会指摘事項対応状況調査の実施							
⑤ 行政改革実施状況及び審議会答申について、市ホームページに掲載							
⑥ 事務事業評価に係る二次評価の実施							
3. 事業の成果							
第 4 次行政改革実施計画の令和 4 年度の実施状況において、一定の進捗は確認できるものの、個別の取組項目に係る取組状況については、審議会から厳しい指摘を受けました。							
4. 今後の課題等							
今後も依然として厳しい財政状況が見込まれるなか、第 4 次行政改革実施計画に基づき、さらに取組を強化する必要があります。							
また、第 4 次行政改革実施計画策定時からの社会情勢の変化により、目標値が現状と大きく乖離している項目等については、見直しを行う必要があります。							

主 管 課		人事秘書課		決算書参考頁		81 頁～82 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	9	広報事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
41, 677, 000		41, 649, 977		99. 9		1, 202	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		1, 000, 159				40, 649, 818	
事業の概要、実施内容及び成果等							

主 管 課		総務課				決算書参考頁				82 頁							
款		項				目				事 業 名							
2	総務費	1	総務管理費			2	文書広報費			10	相談事業						
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)				予算の執行率 (%)				事業のコスト (市民 1 人当, 円)							
1, 269, 000		1, 267, 420				99. 9				37							
財 源 内 訳 (円)																	
国庫支出金		県支出金			地方債			その他			一般財源						
											1, 267, 420						
事業の概要、実施内容及び成果等																	
相談事業																	
1. 事業の概要																	
市民の悩み事や心配事などに対応するために、相談窓口を設け市民の皆さんが安心して暮らせるようにしています。また、市民が法的な助言を受けられるように、1 回 30 分の無料法律相談業務を福岡県弁護士会に委託しています。																	
2. 事業の実施内容																	
(1) 無料法律相談受付件数																	
種別		月 別 相 談 件 数											合計 (件数)				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2		3			
法律相談		14	14	12	23	11	17	18	12	15	19	18	16	189			
(2) 市民相談受付件数																	
内 容	金 銭 貸 借 等	夫婦 親子 関係	相 続 贈 与	不 動 産	隣近 所のも めごと 等	損 害 賠 償	労 働 条 件 等	男女 のも めごと 等	交 通 事 故	消費 生活 相談	生活 環境 問題	住 宅 問 題	高齢 者等の 生活相 談	行政 区 問 題	行政 に対す る 苦情	そ の 他	合 計
件 数	2	15	4	1	5	0	2	2	0	1	47	3	14	1	2	21	120
3. 事業の成果																	
市民相談処理状況		内 訳										件数	比率%				
		① 解決できたもの										10	8. 33				
		② 国県等の関係機関を紹介したもの										11	9. 17				
		③ 担当部署へ報告引継ぎしたもの										51	42. 50				
		④ 民民の相談のため解決できないもの										11	9. 17				
		⑤ 現在も継続中のもの										0	0				
		⑥ 解決できていないもの										10	8. 33				
		⑦ 要望のあったもの										3	2. 50				
		⑧ 話を聞き助言したもの										24	20. 00				
		合 計										120	100. 00				
4. 今後の課題等																	
弁護士による無料法律相談をはじめ各種相談事業の実施を広く市民に周知することや、市民のニーズに対応できる相談体制の充実、及び相談を受ける職員のスキルの向上が必要です。																	

主 管 課		会計課		決算書参考頁		84 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	4	総務管理費	4	会計管理費	13	出納事務
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
10, 471, 000		9, 187, 582		87. 7		265	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						9, 187, 582	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>出納事務事業</u>							
1. 事業の概要							
法令等に則り、公金の収納及び支出に関する伝票審査、収納・支払処理、公金の管理保管、余裕資金の運用、決算書の調製などを行います。							
2. 事業の実施内容							
一般会計、特別会計及び歳計外現金に関する伝票審査、収納処理、支払処理を行いました。 (審査件数：62, 184 件)							
決算書を調製し、市長へ報告を行うとともに、歳入・歳出の状況を公表しました。							
地方自治法第 235 条の 2 の規定による例月現金出納検査を受け、指摘事項の周知等を行いました。							
指定金融機関等の検査を行い、適正な指導を行いました。							
資金収支計画に基づき、余裕資金について安全性を最優先とした資金運用を行いました。							
適正な財務事務を執行するため、新規採用職員等向け研修会を実施しました。							
令和 4 年度より税金等の収納方法としてコンビニ・スマホ収納を開始し、継続運用を行いました。							
3. 事業の成果							
関係課等との連絡調整や、的確かつ迅速な審査事務に努め、収納・支払処理、決算書調製など期限内に適正な処理を行いました。							
余裕資金について、債券及び定期預金による資金運用を行い、歳計現金については 1, 804, 355 円、歳計外現金については 95, 017 円の運用益を得ました。							
令和 3 年度に導入した公共料金口座振替払の運用を継続し、公共料金の支出伝票を約 87%削減することができ、事務負担が軽減しました。							
また、令和 4 年度から開始された税金等窓口収納におけるコンビニ・スマホ収納の割合が、窓口収納全体の 27%を占め、窓口収納における事務負担が軽減しました。							
4. 今後の課題等							
公金の適正な収納・支払事務を行うため、職員研修や事務手引書の改訂等を行い、職員による伝票作成の精度を高め、事務処理に関する知識の習得や意識の向上を図る必要があります。							

主 管 課		管財課		決算書参考頁		85 頁～87 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	888	普通財産管理事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
147, 591, 000		77, 499, 526		52. 5		2, 237	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						29, 622, 320	
						47, 877, 206	
事業の概要、実施内容及び成果等							
普通財産管理事業							
1. 事業の概要							
本事業は、普通財産として管理している土地や建物を安全に管理するとともに、嘉麻市の自主財源の確保につながるような市有地の売却を行います。							
2. 事業の実施内容							
市内各所に点在する普通財産の効率的な維持管理を行うとともに、土地を精査し計画的な売却を進めました。							
○売却予定地に関する不動産鑑定・・・6 件							
○普通財産管理地に関する草刈及び樹木伐採・・・71 件							
○普通財産管理地に関する維持補修工事・・・9 件							
○分譲地地質等調査業務							
○その他管理業務							
3. 事業の成果							
○分譲地が完売となる中、市有遊休地の普通財産の売却情報周知を積極的に行い、市有地の売却に繋がりました。							
5 ヶ年（令和 3 年度～令和 7 年度）での普通財産の売却目標指標：200, 000, 000 円							
売却実績 令和 5 年度 29, 820, 485 円 （上臼井 1097 番 1 5, 164, 100 円）							
令和 4 年度 32, 515, 864 円 （鴨生 156 番 71 10, 939, 400 円）							
令和 3 年度 96, 583, 452 円 （稲築才田分譲地 10, 560, 000 円）							
合 計 158, 919, 801 円							
※年度別の（ ）内は、主なものを記載しています。							
○普通財産として管理する土地の草刈り及び樹木伐採を行うことで衛生面、環境面において適正に管理することができました。							
○普通財産における危険個所の維持補修工事をしたことで安全性の確保、機能の向上性につながりました。							
○分譲を停止している分譲地の再分譲に向けて土地の調査等を実施し、今後の方針について検討を行い、次年度より整備工事等の準備に着手することになりました。							
4. 今後の課題等							
普通財産については、売却可能とするための当該土地が抱える排水処理や建築基準関連等、従来から内包する諸問題の整理に時間を要することが多くなっており、即時売却可能な土地が不足しているため、現在分譲を停止している分譲地の早期再分譲に向けて、昨年に引き続き課題整理等を行い、対策を検討し、実施していきます。							

主 管 課		総合政策課		決算書参考頁		89 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	18	協働のまちづくり推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
9, 938, 000		9, 354, 510		94. 1		270	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						2, 008, 184	
						7, 346, 326	
事業の概要、実施内容及び成果等							
協働のまちづくり推進事業							
1. 事業の概要							
市民との協働のまちづくりを推進することを目的とし、嘉麻市のまちづくりに資する公的な事業を自主・自発的に行う市民団体に対し、当該事業費の一部を補助するものです。							
2. 事業の実施内容							
環境美化や各種イベントを目的とする団体等計 25 団体に補助金の交付を行いました。各団体の名称と取組内容は以下の通りです。							
団体名		取組内容					
牛隈交通公園を美しくする会		牛隈交通公園周辺の花壇約 330 m ² に年 2 回花の苗植えを行い、花壇整備や除草等を行う「牛隈交通公園周辺の環境美化事業」を実施しました。					
山田川クリーン作戦実行委員会		毎年 5 月と 10 月に行っている「山田川クリーン作戦」は、5 月は新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止となりましたが、10 月は実施し、延べ 674 名の方が参加されました。また、山田中学校生徒に山田川をテーマとした標語を募集し看板を設置することで、山田川に対する環境美化意識向上を促しました。					
長谷山を愛する会		長谷山にて「新緑祭・清掃登山・初日の出を見る会」を 20 年以上継続して行っており、誰もが楽しめる山を維持できるよう活動しました。					
帝王山美化・環境保全会		気軽に安全に登山ができるよう、5 月と 11 月に帝王山の草刈や登山道整備を行い、「帝王山美化・環境保全事業」を実施しました。					
嘉穂三山愛会		登山道整備や古処山探検隊、ご来光登山・初日の出登山等を行う「嘉穂地区三山活性化及び美化事業」を実施しました。日本山岳遺産認定を機に県内外から登山者が急増し、健康や自然環境保全意識の高揚や市の PR を図りました。					
三高山を守る会		定期的に三高山周辺の清掃活動及び、散策路等の整備と保全を行う「三高山周辺地区環境美化事業」を実施しました。					
山河を守る会		牛隈北区の道路に面した花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等「北区環境美化事業」を実施しました。					
千手けやき会		千手地区の地域活性化の一環として、伝統や文化、芸術、特産物を地域内外へ発信する村おこし活動「千手灯ろうまつり」を実施しました。					
飯田フラワークラブ環境を守る会		飯田地区の花壇の手入れや花の苗植え、草取り等、年間を通して「飯田地区環境美化事業」を実施しました。					

嘉麻おくら短歌同好会	主に市内外小中学生等を対象とした、短歌コンクールを開催し、「短歌でつなぐ嘉麻の魅力発見事業」を実施しました。
花えがお	公園内花壇の花植え及び維持管理を行う「旧稲築町町制 40 周年記念公園内花壇推進事業」を実施しました。
山田さくら会	荒廃した竹林から竹を切り出し竹林の環境保全を図るとともに、その竹を竹灯籠に加工し、サワラテ緑道公園付近に設置し、多くの方に日本文化を感じてもらうため「竹灯かりの路」を開催しました。
南ヶ丘花の会	公民館周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して「南ヶ丘団地地区環境美化事業」を実施しました。
R211 フラワー通り環境を守る会	国道 211 号線の馬古屏・バス来る嘉麻の沿線の歩道に四季折々の観葉植物の植栽を行う「R211 フラワー通り美化事業」を実施しました。
小さな花公園友の会	新大橋橋付近の公園に四季の花々を植えて、地域の住民等及び通行人に景観を楽しんでもらい、地域住民に環境に対する啓発を図りました。
嘉穂地区さくらの会	嘉穂地区において、樹木が枯れている個所や殺風景となっている箇所の有効活用を行い、景観創造を図るとともに、嘉麻市民の景観に対する啓発を行うことで、市のイメージ向上図り、景観の保全・美化意識の醸成につながりました。
上臼井東環境を守る会	上臼井東地区周辺の花壇の手入れや花の苗植え等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
出川ひまわり会	出川地区周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
嘉麻万葉花壇保全隊	稲築公園の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
嘉穂地区美化推進会	牛隈北区の主要道路や通学路等周辺の花壇の手入れや花の苗植え、草刈り等、年間を通して「嘉穂地区美化推進事業」を実施しました。
足白っ子と自然を愛する会	足白地区の道路沿いの花の苗植え、草刈り等、年間を通して花いっぱい運動を実施しました。
城山会	益富城自然公園周辺の環境・景観美化のため、清掃や植樹を行う「嘉穂益富城自然公園美化事業」を実施しました。
熊ヶ畑地区環境を守る会	熊ヶ畑堀川地区（JR 跡地法面）に芝桜を植え、環境美化を図る「熊ヶ畑地区環境美化事業」を実施しました。
8 組花咲かせ隊	鴨生北町別田児童公園周辺の環境・美化活動のため、植樹等を行う「鴨生北町別田児童公園美化事業」を実施しました。
千手歴史公園環境を守る会	千手寺遺跡周辺の環境美化のため草刈りや植樹等を行う「千手歴史公園環境整備事業」を実施しました。周辺地域の環境整備が進んでおり、市内外からの来訪者も増えました。

この他、（一財）自治総合センターが実施する助成事業についても 2 団体補助金の交付を行いました。

3. 事業の成果

本事業の実施により、市民の市政参画に対する意識の醸成が図られ、協働のまちづくりの推進や地域コミュニティの活性化につながりました。

4. 今後の課題等

市民が提案する事業の内容が年々多様化してきているため、より市民が利用しやすい制度を検討する必要があります。

主 管 課		総合政策課		決算書参考頁		89 頁～90 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	649	ふるさと納税事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当, 円)	
352, 201, 000		281, 953, 186		80. 1		8, 137	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						281, 953, 186	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>ふるさと納税事業</u>							
1. 事業の概要							
ふるさと納税制度とは、応援したい自治体を選択し、寄附をすることができる制度です。本市でもこの制度を活用し、地元特産品の PR 及び地域の活性化に繋げるため、寄附者に返礼品を進呈するなど、ふるさと納税の推進を図っています。							
2. 事業の実施内容							
令和5年度については、前年度に引き続き「嘉麻市ふるさと納税活性化協議会（モノコト会議）」を開催し、返礼品の拡充を図りました。また、新規のポータルサイト2社と契約し、寄附金額の増額を図りました。							
3. 事業の成果							
寄附額が5億円を達成し、過去最高の寄附額となりました。							
【嘉麻市ふるさと納税実績】							
令和4年度 寄附件数 26,774 件 寄附金額 402,774,046 円							
令和5年度 寄附件数 33,043 件 寄附金額 507,815,000 円							
4. 今後の課題等							
令和5年10月の制度改正後、事業に使える経費が厳格化されており、制度を遵守しながら、寄附額を増加させるためには、より効果的な PR・広告等を実施することや、引き続き返礼品の拡充に努めることが必要であると考えます。							

主 管 課		総合政策課		決算書参考頁		90 頁～92 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1032	地域整備事業
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民 1 人当, 円）	
49, 407, 000		12, 727, 225		25. 8		367	
財 源 内 訳 （円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						8, 229, 313	
						4, 497, 912	

事業の概要、実施内容及び成果等

地域整備事業

1. 事業の概要

- ・従来の庁舎があった地域が、市の主要な 4 つの地域として有機的に連携し活性化され、相互に発展することが重要であるため、各々の特徴を活かした地域整備を行います。庁舎跡地、敷地についてはそれぞれを拠点と位置づけ、地域特性に合わせた拠点形成と地域の活性化を目指します。
- ・人口減少、少子高齢化が進み、住民の生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域において、地域コミュニティを維持し、持続可能な地域づくりを目指す小さな拠点の形成、また、小さな拠点を中心に地域住民が主体となって地域課題解決に取り組む地域運営組織の形成及び育成を推進します。

2. 事業の実施内容

- ・嘉麻市地域整備基本計画を基に庁舎跡地の利活用のため、公募の実施、地域活性化についての研究を進めてきました。令和 5 年度は、引き続き各庁内検討専門部会を開催し、土地利活用の研究を重ねながら、利活用可能な土地の整理を行うとともに民間活力の活用を検討してきました。
- ・小さな拠点形成促進では、4 団体に補助金を交付するとともに、拠点形成、地域運営組織形成に向けて、地元委員会の協議支援を行いました。また、市全体のコミュニティの在り方を検討する庁内組織としてコミュニティ形成検討会議を設置し、課題を洗い出し、先進地視察（宗像市）を行いました。

3. 事業の成果

- ・各庁舎跡地の利活用については、民間活力の導入を視野に公募等の手続きを進めました。嘉穂庁舎等跡地に関しましては、道路設置に向け排水対策設計業務が完了し、令和 6 年度工事着工を予定しています。
- ・小さな拠点形成促進においては、2 地域において審議会にて審議を経て拠点施設建設基本計画を策定しました。

4. 今後の課題等

- ・庁舎等跡地の利活用については、跡地整理の際の利活用地と道路、市有地等の整理を行う必要がありますので、関係課と協議のうえ課題解決に向け検討していきます。
- ・小さな拠点形成促進においては、活動人材の不足により 1 地域、地元委員会合意形成の不調により 1 地域、合計 2 地域の活動が令和 5 年度をもって中止となりました。今後は、活動人材の掘り起こしや意思決定プロセスへの助言等、それぞれの地域ニーズに合わせたきめ細やかな支援を行っていきます。また、市全体のコミュニティの在り方について基本的な方針を示すため、コミュニティ形成検討会議において調査、研究、検討を進めていきます。

主 管 課		総合政策課		決算書参考頁		93 頁～94 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1137	昆虫産業都市構想推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
4, 731, 000		4, 471, 567		94. 5		129	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						4, 471, 567	
事業の概要、実施内容及び成果等							
昆虫産業都市構想推進事業							
1. 事業の概要							
昆虫を活用した新しい産業を育て、昆虫産業の拠点としてのまちづくりを推進し、地域の魅力や経済力を高めることを目指します。市内の産業活性化をもたらし、関係人口増加、人材育成等、本市の未来に向けた持続可能な産業政策につなげることを目的とします。 事業の推進に関し、九州大学昆虫科学・新産業創生研究センターと連携協定を締結しています。 ※ 嘉麻市における昆虫産業とは、昆虫を活用した産業全般を指し、大学研究者、行政、市民、企業、民間団体などと連携して一緒に取り組む「昆虫を活用した新しい産業創出のチャレンジ」全体を指します。							
2. 事業の実施内容							
① 嘉麻市昆虫産業都市構想基本構想の策定にあたり、産業・経済・商業分野や昆虫分野の有識者などで構成する「嘉麻市昆虫産業都市産学官連携協議会」（以下、産学官連携協議会といいます）を設置し、構想に関する意見交換、協議等会議を 5 回開催しました。 ② 昆虫産業という新しい取組の周知のため、分かりやすく親しみのあるイメージイラストを作成しました。また、九州大学から昆虫標本を借り、市主催のイベントにミニ昆虫展を 2 回出展しました。ミニ昆虫展の来訪者アンケートでは、17 件回答があり、今後の昆虫に関するイベント開催について、8 割以上の方から開催を望む回答がありました。 ③ 昆虫産業都市の推進や市産品の販路拡大等に関して、福岡市に設置している嘉麻市サテライトオフィス福岡を活用し、延べ 54 回福岡市圏域の企業や関係者にアプローチを行いました。また、嘉麻市サテライトオフィス福岡については、企業誘致等による産業振興の促進、地域資源の活用や知名度向上の広報活動などを積極的に取り組むことを当初の目的として設置していましたが、一定の目的を達成したと判断し、令和 5 年度末で閉鎖しました。							
3. 事業の成果							
昆虫産業については、産学官連携協議会の協力を得て、基本構想である「第 1 次嘉麻市昆虫産業都市構想」（本編、概要版）を策定しました。また、ミニ昆虫展の来訪者に嘉麻市の取組について周知することができました。 市産品の販路拡大については、市内 15 事業者、市内商工団体と市外の事業者をつなぎ、百貨店のバイヤーなどが登録しているオンライン展示会に市産品を掲載することができました。							
4. 今後の課題等							
「第 1 次嘉麻市昆虫産業都市構想」をもとに、産学官民連携により事業を推進します。また、新しい構想であるため、市内外に周知し理解促進と機運醸成を図ります。							

主 管 課		総合政策課		決算書参考頁		95 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1032	地域整備事業（繰越明許）
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当,円）	
13,544,000		13,453,000		99.3		388	
財 源 内 訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						13,453,000	0
事業の概要、実施内容及び成果等							
地域整備事業（繰越明許）							
1. 事業の概要 小さな拠点づくりに取組む2地域の拠点施設建設に向けて、建設基本計画を策定するものです。							
2. 事業の実施内容 建設基本計画策定業務を委託し、地元委員会の協議内容を反映しながら計画策定を行いました。							
3. 事業の成果 2地域において拠点施設建設基本計画の策定を完了しました。							
4. 今後の課題等 令和5年度に拠点施設建設基本計画を策定した2地域のうち1地域は、計画策定後、地元委員会の協議により施設建設及び地域運営組織づくりは中止となりました。 1地域については、今後も引き続き地元委員会と協議を重ね、持続可能な地域運営ができるよう、拠点施設整備、地域運営組織づくりについて支援を継続していきます。							

主 管 課		総合政策課		決算書参考頁		95 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	6	企画費	1137	昆虫産業都市構想推進事業 (繰越明許)
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
3, 300, 000		3, 300, 000		100. 0		95	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						3, 300, 000	
事業の概要、実施内容及び成果等							
昆虫産業都市構想推進事業（繰越明許）							
1. 事業の概要							
昆虫を活用した新しい産業を育て、昆虫産業の拠点としてのまちづくりを推進し、地域の魅力や経済力を高めることを目指します。市内の産業活性化をもたらし、関係人口増加、人材育成等、本市の未来に向けた持続可能な産業政策につなげることを目的とします。 事業の推進に関し、九州大学昆虫科学・新産業創生研究センターと連携協定を締結しています。 ※ 嘉麻市における昆虫産業とは、昆虫を活用した産業全般を指し、大学研究者、行政、市民、企業、民間団体などと連携して一緒に取り組む「昆虫を活用した新しい産業創出のチャレンジ」全体を指します。							
2. 事業の実施内容							
令和 4 年 2 月に発表された「九州大学産学官連携セミナー地域政策デザインスクール」からの政策提言（成長性、新規性、嘉麻市との相性、九州大学との連携可能性などから「昆虫ビジネス」に着目した雇用創出・活性化策）について検討を重ね、市で取り組むことが有益であると判断し、昆虫を活用した産業創出の取組に関する基本構想の策定を委託するなど、構想策定業務に取り組みました。 本構想策定に当たっては、昆虫活用に関する国や県、海外の動向や市場の動向などの調査や市における実現可能性などを検証するとともに、産業・経済・商業分野や昆虫分野の有識者などで構成する「嘉麻市昆虫産業都市産学官連携協議会」（以下、産学官連携協議会といいます）を設置し、委員の意見や市民等からの意見（パブリックコメント 5 件、仕事に関するアンケート 106 件）を聴取するなど、昆虫を活用した産業創出による今後の取組について深掘り・検討を行いました。 なお、パブリックコメントでは、すべて事業に肯定的、協力的な意見であり、アンケートでは、市民が多様な働き方を望んでいることが分かりました。							
3. 事業の成果							
「第 1 次嘉麻市昆虫産業都市構想」（本編、概要版）を策定しました。 産学官連携による昆虫産業都市推進体制の基本的な枠組みとなる産学官連携協議会を設置しました。							
4. 今後の課題等							
「第 1 次嘉麻市昆虫産業都市構想」をもとに、産学官民連携により事業を推進します。また、新しい構想であるため、市内外に周知し理解促進と機運醸成を図ります。							

主 管 課		デジタル戦略課		決算書参考頁		95 頁～99 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	7	電算管理費	19	電算システム運用管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当,円)	
254, 100, 000		246, 106, 066		96. 9		7, 103	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
13, 632, 787						232, 473, 279	
事業の概要、実施内容及び成果等							
電算システム運用管理費事業							
1. 事業の概要							
市で利用する電算システムの運用管理を行い、市民の利便性の向上及び職員の効率化を図ります。 また、市が保有する情報システムやデータ等を適切に運用するために必要な情報セキュリティ対策を実施しています。							
2. 事業の実施内容							
市の各庁舎及び出先を光回線で接続し、住民記録、課税処理などの行政業務を電算処理し、各庁舎において住民票・印鑑登録証明ほか各種証明書発行等の市民サービスの提供及び行政事務の効率化が可能となるようシステムや機器の運用管理を行いました。本年度は機器の老朽化に伴い、職員用のパソコンの更新業務を実施しています。 令和7年度までに全市区町村に義務付けられている標準準拠システムへの移行につきましては、移行準備作業として、現行システムと標準準拠システムとの乖離を調査分析し、移行後のシステム内容の確認や整理を実施しています。 また、情報資産を適切に管理し、情報漏洩など重大な事故が発生しないよう、情報セキュリティ対策を実施しております。本年度は市の情報セキュリティに関する行動指針であるセキュリティポリシーの全面改定を実施しました。							
3. 事業の成果							
電算システムの運用については、大きな障害もなく、適切に運用管理ができており、職員用パソコン等の機器更新作業においても、市民サービスへ影響することもなく完了しました。また、標準準拠システムへの移行に向けて、令和5年度に実施する準備作業を完了し、全体スケジュール通り遅滞なく進捗しています。 情報セキュリティについては、職員のうち研修の受講対象となる職員全員が受講しており、大きな事故も発生しておりません。また、市の情報セキュリティ対策を国の基準に沿って、より強固にセキュリティ対策を実施していくため、情報セキュリティポリシーの全面改定を完了しています。							
4. 今後の課題等							
今後も機器の故障やシステムの障害などを発生させず、電算システムを安定稼働させることが必要だと考えます。また、標準準拠システムへの移行に向けて、各課と協力し、スケジュール通りに適切に進捗を図ってまいります。 情報セキュリティについては、本年度改定を行った情報セキュリティポリシーに基づいて、市が保有する情報システムやデータ等を保護するため、全職員に対する周知徹底が課題となりますので、今後も継続して職員に対して啓発・研修を行ってまいります。							

主 管 課		碓井市民サービス課		決算書参考頁		100 頁～101 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	8	総合支所費	1093	碓井総合支所維持管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
29, 146, 000		27, 890, 395		95. 7		805	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						181, 175	27, 709, 220
事業の概要、実施内容及び成果等							
碓井総合支所維持管理費事業							
1. 事業の概要							
来庁者や勤務する職員が安心安全に利用できるように庁舎管理事務を行いました。最寄りの支所において手続等を行うことにより市民の負担を軽減し、利便性を図るため、総務課、交通政策課等の支所業務、税等収納業務などの窓口事務並びに選挙管理委員会の投票事務を行いました。碓井庁舎に配置している各課の業務が円滑に行われるように庶務事務を行いました。							
2. 事業の実施内容							
庁舎管理事務は、庁舎の管理委託、簡易な修繕等、コピー機等の賃借契約、維持管理、コピー用紙等の購入及び光熱水費等の支払い等を行いました。							
窓口事務は、窓口納付等の収納会計事務、行政区に関する事務（行政区長会の運営等）、消防団に関する事務（地元分団との連絡調整）、選挙事務（期日前投票所及び当日投票所の設置運営）、災害に関する事務、無料法律相談紹介状発行、市バス定期券等販売を行いました。							
庶務事務は、郵便物、各庁舎間の使送便、回覧文書の收受事務、会計年度任用職員等に関する事務、文書管理、公印管理、課内の庶務事務を行いました。							
○会計窓口収納 8,384件 68,901,192 円							
○無料法律相談紹介状発行 3件							
○市バス定期券販売 39 件 484,500 円 市バス回数券販売 662件 367,000 円							
○嘉麻市議選挙 期日前投票期間 4/16～4/22							
3. 事業の成果							
碓井庁舎を安心安全に利用できるように維持管理することができました。最寄りの支所において手続等を行うことができ、市民の負担軽減や利便性の向上を図ることができました。							
4. 今後の課題等							
庁舎の老朽化が進んでいる中、危険性や緊急性の高い箇所が年々増えています。修繕等に対応し、安全で快適な職場環境の整備に努めていきます。							

主 管 課		山田市民サービス課		決算書参考頁		101 頁～102 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	8	総合支所費	21	山田総合支所維持管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
3, 990, 000		3, 777, 007		94. 7		109	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						1, 045, 325	
						2, 731, 682	

事業の概要、実施内容及び成果等

山田総合支所維持管理費事業

1. 事業の概要

山田総合支所への来庁者及び職員が安全安心に利用できるように当該支所の維持管理を行います。最寄りの支所において、手続等を行うことにより市民の負担を軽減し利便性を図るため、会計課、交通政策課、総務課、防災対策課等の業務並びに選挙管理委員会の選挙事務を行います。

2. 事業の実施内容

庁舎管理事務としては、支所における清掃、各種保守点検委託契約を行うとともに、旧山田庁舎跡地において草刈りや剪定を行いました。

窓口事務としては、市税等窓口収納、市バス定期券等販売、無料法律相談紹介状発行、行政区に関する事務、消防団に関する事務、選挙事務（期日前投票所の設置・運営及び当日投票所の物品確認）、市民提案型補助金に関する事務、地域づくりに関する事務などを行いました。

庶務としては、公印管理、文書管理、各庁舎間使送便の仕分け、課内庶務などを行いました。

- 市税等窓口収納（市民サービス係収納分除く）・・・7, 062 件 55, 633, 270 円
- 市バス定期券等販売・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 363 件 1, 506, 500 円
- 無料法律相談紹介状発行・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 件
- 山田地区消防団分団会議・・・・・・・・・・・・・・ 5 回
- 嘉麻市議会議員一般選挙 期日前投票期間・・・・ 4/17～4/22

3. 事業の成果

山田総合支所を安全安心に利用できるよう維持管理することができました。

最寄りの総合支所において、手続等を行うことができ、市民の負担軽減や利便性の向上を図ることができました。

4. 今後の課題等

山田総合支所を安全安心に利用できるよう維持管理するとともに、旧山田庁舎跡地の利活用が決定されるまでの間、当該跡地の安全管理及び環境整備に努めます。

主 管 課		嘉穂市民サービス課		決算書参考頁		102 頁～103 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	8	総合支所費	25	嘉穂総合支所維持管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
3, 004, 000		2, 858, 394		95. 2		82	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						51, 330	
						2, 807, 064	
事業の概要、実施内容及び成果等							
嘉穂総合支所維持管理事業							
1. 事業の概要							
来庁者や勤務する職員が安心安全に利用できるように支所管理事務を行いました。最寄りの支所において手続等を行うことにより、市民の負担を軽減し利便性を図るための支所業務、選挙管理委員会支所業務などを行いました。							
また、宮野地区の地域資源活用プロジェクト協議会の業務を行いました。							
2. 事業の実施内容							
選挙事務（期日前投票所及び当日投票所の運営）、行政区、消防団、衛生連合会、民生委員・児童委員協議会に関する事務、防災に関する事務、無料法律相談紹介状発行、市バス定期券・回数券販売等を行いました。							
支所管理業務は、支所の管理委託、コピー用紙等の購入及び光熱水費等の支払いを行いました。							
庶務事務は、郵便物、各庁舎間の使送便、文書管理、公印管理、課内の庶務事務を行いました。							
地域振興業務は、大隈小跡地、グラウンド、嘉穂庁舎跡地の利活用について、総合政策課と連携し事務を行いました。							
○福岡県議会議員一般議員通常選挙準備 4/9（無投票）							
○嘉麻市議会議員選挙 期日前投票期間 4/17～4/22							
○無料法律相談紹介状発行 1 件							
○市バス定期券等販売 定期券 4 件 60, 000 円 回数券 40 件 47, 000 円 計 107, 000 円							
3. 事業の成果							
嘉穂総合支所を安心安全に利用できるよう維持管理することができました。最寄りの支所において手続等を行うことができ、市民の負担軽減や利便性の向上を図ることができました。							
4. 今後の課題等							
嘉穂総合支所の維持管理を健全に行うとともに、大隈小跡地、グラウンド、嘉穂庁舎跡地について、総合政策課と連携して、利活用の検討及び安全管理を行います。							

主 管 課		総務課		決算書参考頁		104 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	10	自治振興費	27	行政区運営事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
42, 700, 000		42, 464, 490		99. 4		1, 226	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						42, 464, 490	
事業の概要、実施内容及び成果等							
行政区運営事業							
1. 事業の概要							
嘉麻市行政区長連合会の活動に対して、嘉麻市行政区長連合会交付金を交付し、行政区長連合会の円滑な運営と地域の自治振興を図っていく事業です。							
2. 事業の実施内容							
・行政区長連合会に対し交付金を交付し、嘉麻市全行政区（111 行政区）の運営や活動を促進しています。							
嘉麻市行政区行政区長連合会交付金				41, 257, 820 円			
・嘉麻市行政区長連合会及び各地区区長会において会議を重ね、市と各区長において事業の内容確認など地域コミュニティの維持活性化に向けた意見交換を重ねました。							
※主要会議開催数							
						会議回数	出席総人数
嘉麻市行政区長連合会代表者会会議（各地区 3 名 合計 12 名）						1 回	9 名
稲築地区行政区長会（27 行政区）						5 回	127 名
碓井地区行政区長会（21 行政区）						1 回	17 名
嘉穂地区行政区長会（31 行政区）						3 回	82 名
山田地区行政区長会（32 行政区）						1 回	30 名
・行政区への加入推奨チラシの作成を行い、広報に掲載するなど新たな取組を行いました。							
・自治会活動保険へ加入し、行政区活動時の事故等にも対応することによって、住民が活動に参加しやすい環境を整え、地域活動を通じたコミュニティの活性化を促進しています。							
3. 事業の成果							
令和 2 年から令和 4 年にかけては、コロナ禍であり活動も中止や延期となって活動出来ない状況でしたが、令和 5 年度については、各行政区の活動も活性化してきました。							
交付金の交付、自治会活動保険への加入、そして行政区への加入推奨チラシの作成等を行うことにより、各行政区運営等地域活動を継続することができ、地域コミュニティの存続や活性化につながっています。							
また、令和 5 年度行政区活動における自治会活動保険の適用は 1 件であり、事故発生時に対応しました。							
4. 今後の課題等							
行政区の隣組に加入しない世帯が増加していることや行政区長等の高齢化が急速に進んでいることもあり、行政区の運営自体が年々厳しくなっている状況です。							
また、地域コミュニティの希薄さが高齢者等の見守りや自主防災組織等、様々な地域活動に支障をきたすことも考えられることから、今後は、行政区での隣組脱退等、地域が抱える様々な課題を抽出し、各課の取組と連携し地域コミュニティの構成を図っていく必要があります。							

主 管 課		防災対策課		決算書参考頁		104 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	11	交通安全対策費	28	交通安全意識啓発事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当,円)	
3,781,000		3,485,050		92.2		101	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		357,500				3,127,550	
事業の概要、実施内容及び成果等							
交通安全意識啓発事業							
1. 事業の概要							
交通安全関係団体と連携して四季の交通安全県民運動を実施するとともに、交通安全関係団体に負担金を支出することで交通安全運動の推進を図り、市民の生命を交通事故から守ります。							
2. 事業の実施内容							
(1) 市内における交通安全運動の推進を図るとともに四季の交通安全県民運動を中心とした交通安全の啓発活動を実施することで、事故発生の予防に寄与しました。							
(2) 市幹部職員による通学時の街頭指導を月2回実施し、子どもの交通事故を防止しました。							
(3) 主要交差点に横断幕等を掲示したり、広報誌やホームページを活用したりして飲酒運転撲滅、子どもと高齢者の交通安全啓発を行いました。							
(4) 高齢者による交通事故を未然に防ぐため、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施し、免許証の自主返納を促進しました。							
3. 事業の成果							
飲酒運転事故件数は2件であり5年間連続でゼロとはなりませんでした。市内の交通事故発生件数や高齢者運転事故、自転車関連事故はともに減少しており、事故発生の抑止はできました。							
区分		令和4年12月末(A)		令和5年12月末(B)		(B)－(A)	
事故発生件数		106 件		99 件		-7 件	
死亡事故		3 件		1 件		-2 件	
飲酒運転事故		0 件		2 件		+2 件	
高齢者運転事故		52 件		51 件		-1 件	
負傷者数		26 人		33 人		+7 人	
自転車関連事故		10 件		8 件		-2 件	
負傷者数		10 人		7 人		-3 人	
		令和5年度					
運転免許証自主返納支援事業申請件数		143 件					
4. 今後の課題等							
高齢者や自転車が関係する事故の増加、また潜在的に存在する飲酒運転による事故の発生が懸念されます。今後も引き続き警察及び交通安全関係団体と連携し、市民の交通安全意識の啓発を図るとともに、交通事故等の被害者又は加害者とならないような施策を講じていきます。							

主 管 課		交通政策課		決算書参考頁		105 頁～106 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	13	市バス事業運営費	31	市バス運行管理事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
136, 870, 000		134, 825, 075		98. 5		3, 891	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
				8, 600, 000		27, 816, 450	
						98, 408, 625	

事業の概要、実施内容及び成果等

市バス運行管理事業

1. 事業の概要

山田地区・嘉穂地区ともに平成 16 年 3 月末に西鉄バス路線の一部が廃止になったことに伴い、交通空白地域及び交通弱者への公共交通の確保を目的とした代替措置として、同年 4 月から自家用有償運行によるバスの運行を開始しました。また、市内全域の市バス・福祉バス路線の見直しに伴い、令和 2 年度より道路運送法第 4 条に基づく市バス運行を行っています。

2. 事業の実施内容

路線		委託事業者	利用者数(人)	運行形態
幹線 路線	稲築桂川線	嘉穂観光（有）	26, 070	毎日運行 ※12/29～1/3 運休
	熊ヶ畑桂川線		40, 948	
	市内循環線（東回り）	㈱ひまわり観光	23, 499	
	市内循環線（西回り）		8, 579	
枝線 路線	山田北・南回線	嘉穂タクシー㈱	7, 156	平日・土曜日運行 ※日祝日・12/29～1/3 運休
	稲築北・南回線	加地タクシー㈱	5, 859	
	嘉穂線	綜合交通㈱	85	
	碓井線		1, 180	
デ マ ン ド	山田地区	嘉穂タクシー㈱	5, 080	平日・土曜日運行 ※日祝日・12/29～1/3 運休
	稲築地区	加地タクシー㈱	5, 227	
	嘉穂地区	綜合交通㈱	4, 661	
	碓井地区		1, 764	
合計			130, 108	

3. 事業の成果

令和 5 年度の利用者数は 130, 108 人となっており、前年度の 125, 184 人と比べ増加しています。目標であった年間利用者数 120, 000 人を 2 年連続で達成することができ、また、目標である収支率 20%を初めて達成することができました。

4. 今後の課題等

令和 5 年 3 月に策定された「嘉麻市地域公共交通計画」に掲げる快適な移動の確保や利便性向上などを目標に業務を展開する必要があります。目標である年間利用者数 120, 000 人及び収支率 20%を達成したところではありますが、一方で全国的な運転手不足の問題や人件費、燃油費等の物価高騰に伴う事業費の増加など、1 つの自治体単位では解決しがたい公共交通事業全体に係る問題が生じており、将来的な事業継続に対する大きな課題となっています。

主 管 課		男女共同参画推進課		決算書参考頁		107 頁～108 頁		
款		項		目		事 業 名		
2	総務費	1	総務管理費	14	男女共同参画推進費	33	男女共同参画推進事業	
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)		
4, 105, 000		3, 692, 037		89. 9		107		
財 源 内 訳 (円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
1, 122, 000						12, 480		2, 557, 557
事業の概要、実施内容及び成果等								
男女共同参画推進事業								
1. 事業の概要								
「男女共同参画社会基本計画」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画（DV防止基本計画）」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向けて各施策を総合的かつ計画的に推進します。								
2. 事業の実施内容								
● 男女共同参画社会基本計画及びDV防止基本計画に基づく各施策の重点項目について、今後、各課が取り組むべき施策の目標設定や取組状況を記載した実施状況調査票の提出依頼を各課に対して行いました。								
● 男女共同参画審議会を 6 回開催し、各課から提出された実施状況調査票について各取組状況の適正性を評価・検証し、審議会としての意見・指摘事項の取りまとめを行いました。								
● 福岡県嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所や嘉麻警察署等を構成団体とする「嘉麻市配偶者等からの暴力防止対策連絡協議会」を開催し、DV防止及びDV被害者支援のための総合的な対策について協議等を行いました。								
● 嘉麻市女性人材バンクの積極的な運用を図ることにより、審議会等委員への女性登用につなげました。								
● 女性相談員（婦人相談員を設置）による「女性相談窓口」、外国語にも対応可能な電話相談「かま女性ホットライン」による女性相談を実施しました。 また、「かま女性ホットライン」の相談日・時間について、構成市町と検討を行いました。								
3. 事業の成果								
● 男女共同参画社会基本計画及びDV防止基本計画に基づく各課施策の実施状況調査票に基づき、男女共同参画審議会としての意見・指摘事項を付して男女共同参画推進本部会議に提出しました。審議会から意見・指摘を受けたものについては、対応策を検討・改善し取組を推進していくこととしました。								
● 市審議会等委員の女性委員の登用率 40.9%（令和 5 年 4 月 1 日現在）								
● 「嘉麻市配偶者等からの暴力防止対策連絡協議会」を 9 月に開催し、情報共有を行うとともに、庁内及び関係機関との連携を図りました。								
● 「女性相談窓口」相談延件数 84 件、「かま女性ホットライン」相談延件数 9 件								
● 「かま女性ホットライン」の相談日・時間の見直しを行い、令和 6 年度から土曜日と夜間の相談に対応できる体制に変更することにしました。								
4. 今後の課題等								
「かま女性ホットライン」の相談日等の変更について周知を図るとともに効果的な周知方法について検討する必要があります。								
また、「女性人材バンク」の登録者が少ないことから、登録者を増やす取組が必要です。								

主 管 課		男女共同参画推進課		決算書参考頁		108 頁～109 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	14	男女共同参画推進費	731	男女共同参画啓発事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
851, 000		684, 471		80. 4		20	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						684, 471	
事業の概要、実施内容及び成果等							
男女共同参画啓発事業							
1. 事業の概要							
本市における男女共同参画社会の実現を図るため、市民に対する周知啓発を行います。							
2. 事業の実施内容							
● 男女共同参画及びDV防止について市民に広く周知するため、6月の男女共同参画週間、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間において、市広報紙に男女共同参画及びDV防止の啓発の特集記事を掲載しました。また、市ホームページ等の広報媒体により男女共同参画及びDV防止啓発の関係情報を随時掲載しました。 ● 生涯学習課と連携し、市内4か所の図書館で男女共同参画週間及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせ企画展示を行いました。 ● 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に、窓口職員などによるパープルリボンバッジ着用を行いました。 ● 市広報紙において「女性相談窓口」や「女性人材バンク制度」の案内等、男女共同参画推進課の業務についての周知を行いました。 ● DV相談窓口案内カード等を公共施設等の女子トイレに配置しました。 ● 20歳を祝う会に際して、デートDVの啓発冊子を配布しました。 ● 男女共同参画に関する自主的な活動を行う市民団体（かま男女共同参画推進ネットワーク）に対して補助金を交付し、活動支援を行いました。 ● 男女共同参画に係る職員研修及び事業者向け研修を関係各課と協働して実施しました。							
3. 事業の成果							
● 女性相談窓口の広報紙記事 毎月掲載 ● 男女共同参画週間及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間において広報紙に啓発特集記事 6月・11月掲載 ● 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発チラシ配布（11月22日） 150部 パープルリボンバッジ着用 15課62名 ● 20歳を祝う会におけるデートDV啓発冊子の配布 261冊 ● 男女共同参画に係る職員研修 5回 参加者数（延べ）149名 ● 男女共同参画に係る事業者研修 1回（動画配信） 視聴回数106回							
4. 今後の課題等							
市民への周知が十分に図られていないアンコンシャス・バイアス※の解消に向けた意識啓発及び政治分野への女性の参画に関する啓発について、継続して様々な方法で周知を行うとともに効果的な周知方法についての検討が必要です。							
※アンコンシャス・バイアス・・・無意識の思い込み・偏見のこと。私たちの日常生活での様々な判断や意思決定に大きな影響をもたらしています。							

主 管 課		交通政策課		決算書参考頁		109 頁～111 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	15	公共交通対策費	913	公共交通体系確保維持対策事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
96, 138, 000		90, 942, 793		94. 6		2, 625	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
16, 320, 000				23, 700, 000		1, 097, 851	
						49, 824, 942	
事業の概要、実施内容及び成果等							
公共交通体系確保維持対策事業							
1. 事業の概要							
本事業は、本市を運行する公共交通に関する、市民のニーズの把握や民間交通事業者との調整を行いながら、より高い利便性と効率性を備える、本市に最適な交通体系への整備を行うものです。							
2. 事業の実施内容							
○嘉麻市地域公共交通会議							
令和 5 年度は地域公共交通会議を 3 回開催し、市バスの路線及びダイヤの見直しや、待合環境整備に係る協議・検討を行いました。							
○通学等補助金							
公共交通利用促進、子育て支援、定住促進を目的として、通学定期券購入費の一部に対し補助を行いました。令和 5 年 10 月からは電子申請も開始し、年間の制度利用者数は 576 人（前年比+38 人）となりました。							
○出前講座							
市バス及びデマンド運行型バスの利用促進を図るため、市民からの依頼を受けて出前講座を実施しました。（令和 5 年度は 2 回実施）							
○総合バスステーションの管理運営							
公共交通の乗り継ぎ拠点として設置している当該施設の管理運営を行いました（業務委託）。テナントを含む年間利用者数は 26, 741 人（前年比+10, 262 人）となりました。							
○西鉄バス路線維持負担金							
市内を運行する西鉄バス 3 路線（碓井線、飯塚～大隈線、上山田線）に赤字補填を行い、路線の維持を図りました。							
3. 事業の成果							
令和 2 年度の市バス路線・ダイヤ大幅改定から約 4 年が経過し、令和 5 年度の利用人数は路線バスで 113, 376 人（前年比+1, 269 人）、デマンドバスで 16, 732 人（前年比+3, 655 人）と利用者を伸ばすことができました。							
また、通学等補助金制度や第二種運転免許取得補助制度、西鉄バス路線維持負担金等により、民間を含めた公共交通全体の利用促進と維持を図ることができました。							
4. 今後の課題等							
公共交通事業における現状は、一定の利用者数の回復は見られるものの、コロナ禍前の水準までの回復には至らず、さらに燃油費等の価格高騰や運転手不足など非常に厳しい運営を強いられています。当面はこの状況が続くものと想定され、将来的な民間公共交通の維持確保を図るためには、官民連携による効率的な運行形態の構築と支援を継続していく必要があります。							

主 管 課		デジタル戦略課		決算書参考頁		111 頁～113 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	16	地域情報化推進事業費	1018	デジタル戦略事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
16, 000, 000		14, 503, 114		90. 6		419	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
0		0		0		10, 000	
						14, 493, 114	

事業の概要、実施内容及び成果等

デジタル戦略事業

1. 事業の概要

市民の利便性向上や行政の業務効率化、行政サービスの更なる向上等につながる取組を、デジタル技術を活用して総合的に推進するための事業です。

2. 事業の実施内容

●嘉麻市デジタル推進協議会

嘉麻市デジタル推進計画及びデジタル化の推進に関することについて、協議しました。
会議開催：10 回 委員構成：12 人（学識経験者、公共的団体等の推薦、公募）

●デジタルまつり

嘉麻市のデジタル化を推進することを目的として実施しました。令和 5 年 8 月 26 日～27 日に開催し、のべ 505 人が参加しました。

●行政手続きのオンライン化

嘉麻市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定により、行政手続きをより一層デジタル化する準備を進めることができました。また、各種行政手続き等が電子申請できるように申請フォームの導入、作成支援等を行いました。

●D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

嘉麻市D X推進本部（本部長：市長、副本部長：副市長、教育長、委員：関係課長等）にて、D X推進に関する事項について協議しました。会議開催：11 回開催

●ケーブルテレビ

嘉麻市ケーブルテレビ利用者負担軽減事業補助金交付規程に基づいて、利用料に係る補助を行いました。

3. 事業の成果

行政手続きの電子申請化がさらに進み、各種申請をオンラインで行うことで、市民が来庁することなく手続きできるようになりました。また、前述した条例を制定することにより、こうした取り組みを更に推進できるようになっております。そして、協議会や推進本部会議を行うことで、横断的にデジタル化を推進していくことができました。

4. 今後の課題等

今後もデジタル化を更に推進し、市民の利便性向上、行政の業務効率化、行政サービスの向上を図っていくことが課題です。そのために、今後のデジタル推進の指標となります、令和 5 年度に策定した嘉麻市デジタル推進計画に基づいた取組を確実に実行し、その進捗管理を行いながら、デジタル推進を行います。ケーブルテレビの補助金等に関しては、当該補助金交付規程により見直しが定められた 5 年目にさしかかりますので、交付要件等の精査を行い、適正な補助制度及び運用に努めます。

主 管 課		デジタル戦略課		決算書参考頁		113 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	1	総務管理費	16	地域情報化推進事業費	1018	デジタル戦略事業(繰越明許)
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当, 円)	
7, 726, 000		4, 446, 200		57. 5		128	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						4, 446, 200	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>デジタル戦略事業 (繰越明許)</u>							
1. 事業の概要 嘉麻市のデジタル推進のため嘉麻市デジタル推進計画を策定する事業です。							
2. 事業の実施内容 嘉麻市デジタル推進計画策定業務 嘉麻市のデジタル推進の指標となる計画を策定するため、嘉麻市デジタル推進協議会、嘉麻市DX推進本部会議等において協議した内容とともに市民アンケートや、パブリックコメントを2回実施し、市民の意見も反映した計画を策定しました。							
3. 事業の成果 これからの嘉麻市のデジタル化の指標となる、デジタル推進計画を策定することで、市としての計画的な行政運営を行うことができ、計画を基に、市民へのわかりやすい説明責任を果たすことができるようになりました。また、計画内に実現すべき3つの柱として「くらしのデジタル推進」、「しごとのデジタル推進」、「ぎょうせいのデジタル推進」として定め、さらに具体的な行動計画として、50のアクションを明記し、計画の実行性を高め、評価・検証の可視化を容易なものにしました。							
4. 今後の課題等 デジタル推進計画に関して、市民への浸透が課題と考えられますので、デジタルまつりなどのイベントや、HPなどで周知を図っていく予定としております。また、計画における進捗などに遅れなどが生じないよう、管理を行っていきたいと考えております。							

主 管 課		選挙管理委員会事務局		決算書参考頁		126 頁	
款		項		目		事 業 名	
2	総務費	4	選挙費	2	選挙啓発費	42	選挙啓発費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
292, 000		289, 181		99. 0		8	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						289, 181	
事業の概要、実施内容及び成果等							
選挙啓発費事業							
1. 事業の概要							
選挙及び政治への参画意識の向上と公明かつ適正な選挙執行のため、市民に対し周知啓発をしています。							
2. 事業の実施内容							
○市ホームページ掲載内容の拡充 9 項目							
○中学校、高校の生徒会選挙で投票箱等、選挙物資の貸し出し 高校 1 校 中学校 2 校							
○新成人に選挙啓発冊子と記念品の配布 261 名							
○高校生議会に参加する生徒に選挙啓発冊子と記念品の配布 29 名							
○サルビア大学に講師を派遣し選挙、政治に関する出前講座を実施 1 回							
○初めて選挙権を得た 18 歳到達者に選挙人名簿登録のお知らせと選挙啓発冊子を配布 270 名							
3. 事業の成果							
○市ホームページで選挙制度や選挙に参加する意義等について情報を発信し、市民の選挙に関する意識の涵養を図りました。							
○生徒会選挙において選挙物資を活用することで選挙が身近なものとして感じ、将来の投票行動に結びつくよう取り組みました。							
○高校生議会を主権者教育の場ととらえ、参加する生徒に政治に参画する意義等を啓発し、政治に参画する意識の醸成を図りました。							
○出前講座を通して国民が主権者で、選挙は国民の代表を選ぶものであり、国民が政治に参画する意義について理解を深めました。							
○18 歳到達者に選挙人名簿登録について知らせ、政治に参画する意識づけを図りました。							
4. 今後の課題等							
選挙・政治離れ、投票率の低下が全国的に指摘されており、本市においても同様の状況が見られます。特に 20 代から 30 代の投票率が低くその年代の政治参画意識の向上が課題です。							
政治参画意識の向上、また、すべての年代に選挙・政治に関心を持ってもらうため、あらゆる機会を通じて周知啓発を実施していくことが必要です。							

主 管 課		監査委員事務局		決算書参考頁		130 頁～131 頁												
款		項		目		事 業 名												
2	総務費	6	監査委員費	1	監査委員費	63	監査委員費											
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)												
2, 620, 000		2, 198, 611		83. 9		63												
財 源 内 訳 (円)																		
国庫支出金		県支出金		地方債		その他												
						一般財源												
						2, 198, 611												
事業の概要、実施内容及び成果等																		
監査事務事業																		
1. 事業の概要																		
監査委員は、市の財政に関する事務の執行及び市の経営にかかる事業の管理を監査し、必要があると認めるときは、市の事務の執行についても監査することができます。																		
監査にあたっては、市の事務処理に関し、最少の経費で最大の効果をあげているか、組織・運営の合理化に努めているか等に留意して行います。																		
2. 事業の実施内容																		
<table><tr><td>区 分</td><td>実 施 年 月 日</td></tr><tr><td rowspan="2">定期監査</td><td>令和 5 年 9 月 20 日 ～ 令和 5 年 10 月 31 日</td></tr><tr><td>令和 5 年 12 月 5 日 ～ 令和 6 年 1 月 31 日</td></tr><tr><td>例月出納検査</td><td>一般会計・特別会計 毎月末 公営企業会計 毎月末</td></tr><tr><td>決算審査</td><td>令和 5 年 6 月 2 日 ～ 令和 5 年 7 月 31 日</td></tr><tr><td>財政健全化等審査</td><td>令和 5 年 8 月 8 日 ～ 令和 5 年 8 月 18 日</td></tr></table>								区 分	実 施 年 月 日	定期監査	令和 5 年 9 月 20 日 ～ 令和 5 年 10 月 31 日	令和 5 年 12 月 5 日 ～ 令和 6 年 1 月 31 日	例月出納検査	一般会計・特別会計 毎月末 公営企業会計 毎月末	決算審査	令和 5 年 6 月 2 日 ～ 令和 5 年 7 月 31 日	財政健全化等審査	令和 5 年 8 月 8 日 ～ 令和 5 年 8 月 18 日
区 分	実 施 年 月 日																	
定期監査	令和 5 年 9 月 20 日 ～ 令和 5 年 10 月 31 日																	
	令和 5 年 12 月 5 日 ～ 令和 6 年 1 月 31 日																	
例月出納検査	一般会計・特別会計 毎月末 公営企業会計 毎月末																	
決算審査	令和 5 年 6 月 2 日 ～ 令和 5 年 7 月 31 日																	
財政健全化等審査	令和 5 年 8 月 8 日 ～ 令和 5 年 8 月 18 日																	
3. 事業の成果																		
監査計画に基づく監査等を実施した結果、事務事業等はおおむね良好に処理されていることが確認できました。																		
今後も引き続き、法令等に従った効率的な予算執行や事務処理等のチェック体制を継続することで、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営を確保します。																		
4. 今後の課題等																		
嘉麻市監査基準に関する規程に基づき監査・検査・審査を行い、最少の経費で最大の効果をあげるべく、合理的かつ効率的な事務処理等手順や方法についての研究に努めます。																		
また、契約事務については関係課等の意見を踏まえ、法令等の遵守につながる監査に努めます。																		
さらに、令和 6 年度定期監査等の実施にあたっては、令和 5 年度文書管理システムの導入に伴う問題点を把握し適正な運用を図るとともに、令和 7 年度導入予定の財務会計システムの電子決裁に対応した監査のあり方や方向性を検証し、関係課との情報交換を密に行い今後の課題等の解決に努めます。																		

主 管 課		社会福祉課		決算書参考頁		135 頁～136 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	65	民生委員児童委員事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
5, 258, 000		4, 987, 766		94. 9		144	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						4, 987, 766	

事業の概要、実施内容及び成果等

民生委員児童委員事業

1. 事業の概要

民生委員の一斉改選や欠員補充の際に民生委員推薦会を開催し、民生委員活動を行う上での資質や適性について審議し、適任とされる方の推薦を行います。

また、民生委員の質の向上を目的とした定期的な情報交換及び自主的な研修会・学習会の機会を確保するため、民生委員児童委員協議会へ補助金等を交付し、民生委員・児童委員には、市民の身近な相談者であり、地域における福祉活動に大きな役割を果たしている委員活動が円滑に実施できるように、その活動に必要な費用の一部として活動手当を支給しています。

2. 事業の実施内容

令和 4 年度の一斉改選後 10 地区に欠員があり、令和 5 年度に新たに 1 地区で欠員がありましたが、民生委員推薦会を 1 回開催して候補者の推薦を行い、その後厚生労働大臣の委嘱を受け、1 名の欠員補充を行いました。

民生委員児童委員協議会は、各 4 地区の単位民生委員児童委員協議会では毎月定例会を行い、情報交換、活動における新たな情報の取得及び学習会等を行いました。また、協議会全体で、年間を通じて各種研修会等に参加するほか、自ら協議会全体の研修会を 2 回開催しました。

3. 事業の成果

令和 5 年度中に欠員 1 名がありましたが、同区域内の欠員地区に 1 名の委員補充を行い、委員委嘱率 91.2%を維持しました。地域の相談者や福祉活動が新たな民生委員により行われ、地域福祉の推進に繋がりました。

(定数)

(単位：人)

区 分	山 田	稲 築	碓 井	嘉 穂	合 計
民生委員・児童委員	32	30	17	27	106
主 任 児 童 委 員	2	2	2	2	8
定 員 合 計	34	32	19	29	114
欠員数	4	3	3	0	10

民生委員児童委員協議会では、各種研修会等に参加したり、自ら企画、開催することで、多岐にわたる福祉に係る多くの情報を取得し、委員の資質が向上され活動に役立てることが出来ました。

民生委員の見守り活動で、居住地域の高齢ひとり世帯等において活動を行っており、令和 5 年度の相談・支援件数は延べ 2, 152 件で、活動日数は延べ 6, 612 日行い地域の福祉活動に貢献しました。

4. 今後の課題等

令和 6 年 3 月 31 日現在、民生委員・児童委員は定数 114 名に対し 104 名で、10 名の欠員となっており、欠員地区を解消し、地域における福祉活動の推進を図ることが課題です。

主 管 課		生活支援課		決算書参考頁		137 頁～138 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	66	法外扶助費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
100, 000		0		0		0	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	

事業の概要、実施内容及び成果等

法外扶助費事業（居住不特定者扶助事業）

1. 事業の概要

身元不明者として保護された者や住居を定めず本市に移動してきた者等の居住不特定者に対して一時的な扶助費を支給するものです

2. 事業の実施内容

該当者なし

3. 事業の成果

該当者なし

4. 今後の課題等

該当者があった場合には、状況に応じて必要な支援をすることになります

主 管 課		防災対策課		決算書参考頁		138 頁～139 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	67	生活安全推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
22, 189, 000		18, 738, 271		84. 4		541	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		50, 000				18, 688, 271	

事業の概要、実施内容及び成果等

生活安全推進事業

1. 事業の概要

嘉麻市における防犯対策の推進を図るとともに、市民の防犯意識を醸成し、もって市民の生命と財産を犯罪から守ります。

2. 事業の実施内容

- (1) 通学路、生活道路等に防犯事業の一環として防犯灯の新設及び維持管理を行い、夜間における犯罪防止に努めました。
- (2) 防犯協会等に負担金を支出し、民間の立場からの犯罪や非行のない社会づくりに寄与しました。
- (3) 暴力追放窓口相談員を設置し、市民からの相談体制を整えるとともに、市の業務に係る暴力団及び不当要求者への対応や、警察署、防犯協会等の関係団体との連携などの業務を行いました。
- (4) 警察署と連携し、ニセ電話詐欺被害防止の広報啓発を行いました。
- (5) 不審者情報をホームページ及び市職員情報共有システム（グループウェア）で発信しました。
- (6) 街頭犯罪の防止等を図るため、嘉麻市防犯カメラ設置支援事業補助金を交付しました。

3. 事業の成果

刑法犯全体では令和4年中の145件から令和5年中では177件と増加していますが、不審者に関する市への情報提供は令和4年度の15件から令和5年度では3件に減少しており、警察や防犯関係団体等と連携し活動を行った成果が見られます。

区 分	令和4年12月末(A)	令和5年12月末(B)	(B)－(A)
刑法犯合計	145 件	177 件	+26 件
不審者情報	15 件	3 件	-12 件

4. 今後の課題等

刑法犯件数が増加していることを踏まえ、児童等に対するわいせつ行為、不審者の出没等からの安全確保のために、引き続き地域住民及び防犯協会等による防犯活動（青色防犯パトロール、登下校時の安全活動、車両へのステッカー貼付）への支援を行います。また、市民の防犯意識を醸成するため、ニセ電話詐欺被害防止に係る広報啓発を行い、認知件数0件を目指します。

主 管 課		生活支援課		決算書参考頁		138 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	946	自立相談支援費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当, 円)	
21, 325, 000		20, 930, 151		98. 1		604	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
14, 113, 975						6, 816, 176	

事業の概要、実施内容及び成果等

自立相談支援費事業（生活困窮者自立支援事業）

1. 事業の概要

生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、早期に支援を行い、生活困窮状態から脱却し、自立するための支援を行う事業です。平成 27 年度に「かま自立相談支援センター」を設置し、開設当初から嘉麻市社会福祉協議会に委託し事業を行っています。

2. 事業の実施内容

○自立相談支援

生活困窮者からの相談を受け、就労の支援その他の自立に関する問題について、相談者が抱える問題を評価・分析し、相談者が必要とする助言や情報を提供したり、関係機関への橋渡しを行ったり、必要な場合には、自立支援計画を策定し、関係機関との連携調整を行いながら包括的に支援を行います。

○家計改善支援

ファイナンシャルプランナー等の資格を持った職員が、生活困窮者の家計の立て直しをアドバイスします。家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、税金や使用料担当窓口へ付き添う等の相談支援、関係機関へのつなぎ等を行い、早期の生活再生を支援します。

○住居確保給付金支給

離職などにより住居を失った方、または、失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をする等を条件に、一定期間、家賃相当額を支給します。

以上の事業について、かま自立相談支援センター、生活支援課、ハローワーク、嘉麻市社会福祉協議会、障がい者支援センター等関係機関で構成される「支援調整会議」を毎月開催し、情報を共有するとともに、生活困窮者の自立支援に向けた協議を行いました。また、支援調整会議の他にも、かま自立相談支援センターと生活支援課の連絡を密に行い、支援の方法について協議を行いながら自立支援事業を実施しました。

3. 事業の成果

「かま自立相談支援センター」において、年間 100 件程度の相談対応をしており、そのうち、13 件については自立支援計画を策定し、生活の立て直しに向けた支援を行うことができました。また、若干名ではありますが就労収入の増加につなげることができました。

詳細については、下記の一覧表記載のとおりとなっています。

(1) 生活困窮者自立相談支援事業・家計改善支援事業

① 新規相談受付件数	98 件
①のうち情報提供のみで終了	33 件
①のうち他機関へつないで終了	31 件
①のうち支援決定・確認件数（再プラン含む）	13 件
うち家計改善支援事業の利用決定	13 件
② 年度内の評価実施件数（再プラン分を含む）	19 件
うち終結	9 件
うち再プランして継続	10 件
②のうち就労支援 対象分	5 件
うち一般就労開始	0 件
うち就労収入の増加	2 件
②のうち就労支援 非対象分	14 件
うち就労収入の増加	1 件

(2) 住居確保給付金

申請件数	0 件（相談件数 1 件）
支給決定件数	0 件
支給額合計	なし

4. 今後の課題等

コロナ禍を経て、経済活動は回復基調にあり、賃金が上昇しつつありますが、それを大きく上回る食料品、電気代、燃料費等あらゆる物価の高騰により、各世帯の生計を圧迫している状況が続いています。

生活の自立のためには、世帯の収入額を増加させることとあわせ、支出を工夫し見直すことも重要であるため、就労支援とともに家計改善支援事業をより積極的に活用していただくよう、事業の周知をさらに進めていくことが必要と考えます。

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		140 頁～141 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	2	高齢者福祉費	75	高齢者福祉事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
4, 709, 000		3, 690, 921		78. 4		107	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		300, 000		800, 000		2, 590, 921	
事業の概要、実施内容及び成果等							
高齢者福祉事業							
1. 事業の概要							
高齢者が介護の必要な状態にならないように予防し、また自立した生活を送ることができるように生きがい対応デイサービス事業、生活管理指導員派遣事業など各種高齢者福祉サービスを実施し、高齢者福祉の増進を図っています。							
2. 事業の実施内容							
○生きがい対応デイサービス事業							
概ね 65 歳以上の介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に、生きがいづくり、自主自立の促進と健康増進を目的に市内デイサービスセンターで日常動作訓練や趣味活動を実施しました。							
・延利用人数 52 人 ・延利用回数 165 回							
○生活管理指導員派遣事業							
概ね 65 歳以上の介護保険の認定を受けていない高齢者を対象に自立した在宅生活が送れるよう、事業所より生活管理指導員を派遣し、家事援助サービスの提供を実施しました。							
・延利用人数 73 人 ・延利用回数 270 回							
○高齢者交通支援事業							
高齢者の外出促進及び公共交通の利用促進を目的として、60 歳以上の方を対象に市バスの回数乗車券をご購入する際に追加で回数乗車券 1 冊を交付する事業を実施しました。							
・申請件数 290 件 ・高齢者交通支援事業 販売件数 5,883 件							
○グランドパス購入補助事業							
高齢者の外出促進及び公共交通の利用促進を目的として、65 歳以上の方を対象に西鉄バスが発行する定期券「グランドパス」を購入する際の費用の一部を補助する事業を実施しました。							
・延利用人数							
グランドパス 65 3 ヶ月券 102 人、6 ヶ月券 54 人、1 年券 30 人							
おひるのグランドパス 65 (R6. 1. 20 廃止) 3 ヶ月券 0 人、6 ヶ月券 0 人、1 年券 3 人							
グランドパス 75 (R6. 1. 20 開始) 3 ヶ月券 18 人、6 ヶ月券 14 人、1 年券 15 人							
3. 事業の成果							
各種高齢者福祉サービスの提供により、在宅の虚弱高齢者及び介護者の精神的、身体的、経済的な負担の軽減を図るとともに自立した生活の支援に貢献しました。また、高齢者交通支援事業及びグランドパス購入補助事業の実施により、高齢者の外出促進及び路線バスの利用促進を図ることができました。							
4. 今後の課題等							
高齢者が住み慣れた地域で在宅生活が送れるよう、高齢者のニーズに合わせて、事業内容を見直し、変更する必要があります。令和 5 年度については、令和 4 年度に実施した高齢者生活実態調査データをもとに高齢者福祉計画を策定し、令和 6 年度～令和 8 年度の施策の内容を定めています。							

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		141 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	2	高齢者福祉費	85	敬老事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
15, 405, 000		15, 319, 473		99. 4		442	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						15, 319, 473	
事業の概要、実施内容及び成果等							
敬老事業							
1. 事業の概要							
敬老祝金や敬老祝品を支給することにより、高齢者の健康及び福祉に関し、社会参加及び生きがいの高揚を図り、長寿社会の形成に寄与するため、事業を実施しています。							
2. 事業の実施内容							
○敬老祝金支給事業							
一定年齢（満 77 歳、満 88 歳、満 99 歳、満 100 歳）に達した方に長寿祝金の支給を行いました。							
・支給実績 77 歳 10, 000 円 558 人							
88 歳 15, 000 円 293 人							
99 歳 30, 000 円 31 人							
100 歳 100, 000 円 35 人 総 計 917 人							
○敬老祝品支給事業							
101 歳以上の方に長寿祝品の支給を行いました。							
・支給実績 101 歳以上 20, 000 円相当のカタログギフト 46 人							
3. 事業の成果							
敬老祝金及び敬老祝品対象者に敬老祝金及び敬老祝品を支給し、健康及び福祉に関し、社会参加及び生きがいの高揚を図り、長寿社会の形成に寄与しました。							
また、老人福祉法にもある、市民の間に広く老人の福祉についての関心と理解を深めるとともに、老人に対し自らの生活の向上に努める意欲の促進を図りました。							
敬老祝品支給事業では、令和 4 年度に敬老祝品支給者を対象にアンケート調査を実施し、敬老祝品としてお渡ししているカタログギフトの内容に関する満足度調査と敬老祝品として何がよいかを確認するための希望調査を実施しています。満足度調査では、「やや満足」以上が 56. 5%、「普通」が 30. 4%となっており、ある一定の満足度が得られていることが分かりました。希望調査では、「来年度もカタログギフトがよい」との回答が一番多かったため、こちらについてもある一定の満足度が得られていることが分かりました。							
4. 今後の課題等							
敬老祝金では「敬老祝金で友人と食事に行くのを楽しみにしている」、「敬老祝金で孫にプレゼントを渡したい」などのお声をいただいていることや、敬老祝品のアンケート調査から、敬老事業についてはある一定の満足度を得ていることが確認できていますが、その一方で高齢化率の上昇や近年の平均寿命の伸びなど、嘉麻市の高齢者福祉を取り巻く環境が大きく変化しており、事業の見直しが必要となっています。そのため、令和 5 年度につきましては、今後想定される事業予算の推計や近隣市町村の状況を踏まえ、事業の縮小及び廃止を含めた事業の見直しを行い、令和 6 年度以降に実施することとしています。							

主 管 課		社会福祉課		決算書参考頁		146 頁～148 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	3	障害者自立支援福祉費	577	障害者自立支援給付事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
1, 600, 125, 000		1, 574, 630, 356		98. 4		45, 445	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
800, 013, 000		400, 006, 500				374, 610, 856	
事業の概要、実施内容及び成果等							
障害者自立支援給付事業							
1. 事業の概要							
障害福祉サービスには、ホームヘルプや施設の短期入所などの「介護給付」と機能訓練や生活訓練、就労移行支援などの「訓練等給付」があり、それぞれサービス利用申請に基づき、障害支援区分に応じた給付を行います。							
2. 事業の実施内容 (単位：人・円)							
区 分		利用延人数		利用者負担額		決 算 額	
身体障害児補装具費		15		136, 561		2, 730, 110	
身体障害者補装具費		70		110, 541		7, 252, 580	
居宅介護費		1, 446		478, 882		112, 729, 193	
重度訪問介護費		23		109, 371		3, 889, 697	
行動援護費		24		0		2, 347, 742	
短期入所費		225		84, 614		19, 685, 313	
療養介護費		106		102, 300		29, 368, 710	
生活介護費		2, 224		281, 734		465, 263, 777	
施設入所支援費		961		160, 264		126, 270, 808	
自立訓練（機能訓練）費		4		40, 250		524, 960	
自立訓練（生活訓練）費		79		0		12, 142, 048	
就労移行支援費		126		0		24, 757, 100	
共同生活援助（グループホーム）費		1, 333		462, 143		219, 175, 706	
特定障害者特別給付費		2, 292		51, 092, 954		25, 177, 923	
就労継続支援 A 型費		641		752, 777		124, 556, 551	
就労継続支援 B 型費		2, 600		503, 013		359, 943, 617	
同行援護費		127		0		5, 860, 442	
計画相談支援費		1, 619		0		26, 833, 179	
地域相談支援費		7		0		288, 850	
高額福祉サービス等給付費		47		0		105, 314	
就労定着支援費		25		0		986, 576	
宿泊型自立訓練費		12		0		4, 403, 940	
自立生活援助費		14		0		336, 220	
3. 事業の成果							
受給者が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むための一助となっています。							
4. 今後の課題等							
障害者自立支援の給付費は年々増加傾向です。更新時には所得の状況を精査し、サービスの利用・変更申請時には計画案を検証する等、サービスの適正化に努めます。							

主 管 課		社会福祉課		決算書参考頁		148 頁～150 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	3	障害者自立支援福祉費	578	地域生活支援事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
62, 659, 000		56, 751, 380		90. 6		1, 638	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
15, 264, 500		7, 543, 000				33, 943, 880	
事業の概要、実施内容及び成果等							
地域生活支援事業							
1. 事業の概要							
市町村が必ず実施しなければならない必須事業である相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援などを行います。							
2. 事業の実施内容							
○日常生活用具 (利用料：1 割負担、生活保護世帯免除) (単位：件・円)							
区分	介護・訓練支援用具	自立支援用具	在宅医療等支用具	情報・意思疎通支援用具	排泄管理支援用具	住宅改修費	決算額
交付件数	2	5	4	2	1, 443	0	1, 456
決算額	173, 600	189, 420	109, 400	114, 800	13, 691, 449	0	14, 278, 669
○移動支援事業 (利用料：1 割負担、生活保護世帯免除)							
区分	実利用者数			利用時間数		決算額	
移動支援事業	25 人			1, 830 時間		3, 184, 931 円	
○日中一時支援事業 (利用料：1 割負担、生活保護世帯免除)							
区分	実利用者数			利用回数		決算額	
日中一時支援事業	38 人			1, 485 回		2, 377, 106 円	
○意思疎通支援事業 (利用料：無料)							
区分	回数			利用理由		決算額	
遠隔手話サービス事業	18 回			介護保険認定調査など		613, 800 円	
○手話奉仕員養成研修事業 (委託先：飯塚市社会福祉協議会)							
区分	講義回数			受講者数		決算額	
手話奉仕員養成研修事業 (入門課程・基礎課程)	(入門課程) 20 回 (基礎課程) 22 回			(入門課程) 5 人 (基礎課程) 5 人		154, 725 円	
3. 事業の成果							
障がいのある人に地域生活についての相談、支援、日常生活用具等の給付を行い、本人及び家族の不安を解消することで、地域で安心して生活するための一助となっています。							
4. 今後の課題							
手話奉仕員の高齢化による減少を解消するため、手話奉仕員養成研修受講者や手話奉仕員としての登録者の増加につながるよう情報の提供や広報活動などに努め、意思疎通支援事業の充実を図ります。							

主 管 課		人権・同和対策課		決算書参考頁		156 頁～157 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	7	人権対策推進費	141	啓発・広報事業
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当,円）	
1,688,000		1,377,995		81.6		40	
財 源 内 訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		628,000				749,995	

事業の概要、実施内容及び成果等

啓発・広報事業

1. 事業の概要

差別のない人権が尊重されるまちづくりの実現を目指し、市民に部落問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい知識・理解が深まるよう、市民・企業・行政職員を対象とする研修会の開催等、人権に関する啓発事業を行っています。

2. 事業の実施内容

事業名称	2023	2022	2021
同和問題啓発強調月間街頭啓発 (啓発資料及びグッズ配布)	実施箇所：3ヶ所 配布者数：858名	コロナ感染対策により中止	コロナ感染対策により中止
同和問題啓発強調月間人権のつどい	開催回数：1回 参加者数：262名	開催回数：1回 参加者数：205名	コロナ感染対策により中止
各種団体等人権・同和問題研修会	開催回数：2回 参加者数：156名	開催回数：2回 参加者数：196名	開催回数：1回 参加者数：83名
地域住民・企業等同和問題研修会	開催回数：1回 参加者数：89名	開催回数：1回 参加者数：66名	開催回数：1回 参加者数：50名
啓発冊子の作成・配布（全戸配布） ※右記は年度ごとのテーマ。	教科書無償化運動と 人権運動のかかわり について	誰もが幸せにくらせる まちへ～部落差別問題 の解消に向けて～	「障がいのある人の 人権を考える」

3. 事業の成果

研修会等での参加者アンケートの結果は、下記のとおりです。

事業名称	2023	2022	2021
同和問題啓発強調月間人権のつどい	良い：79% 普通：5% 悪い：1% 不明：15%	良い：76% 普通：13% 悪い：1% 不明：10%	コロナ感染対策により中止
地域住民・企業等同和問題研修会	理解できた：93% 理解できなかった：2% 不明：5%	理解できた：100%	理解できた：88% 不明：12%

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染対策は講じながらではありますが、参加人数を制限することなく実施することができました。令和5年度同和問題啓発強調月間人権のつどいでは、これまでの講演会形式ではなく啓発映画の上映会としたことでより多くの参加者がありました。知識だけではなく感性に訴える内容となり、アンケートでは約8割の方から「良かった」との評価をいただくことができました。

4. 今後の課題等

部落問題をはじめとするあらゆる人権問題に関する啓発事業は継続的に実施することで、人権意識の高揚が図られ、ひいては差別の解消につながるものと考えています。そのためには、事業の充実を図り、市民に部落問題をはじめとするあらゆる人権問題について正しく理解が深まるような機会を提供することが必要です。より多くの市民の参加を促し、興味と関心をもって参加していただける内容となるよう創意工夫することが課題です。

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		160 頁～161 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	8	社会福祉施設費	142	社会福祉施設運営事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
77, 319, 000		70, 262, 472		90. 9		2, 028	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
2, 235, 302				17, 700, 000		50, 327, 170	
事業の概要、実施内容及び成果等							
社会福祉施設運営事業							
1. 事業の概要							
市民の福祉と教養の向上及びレクリエーション等の場を供与し、市民の健康増進を図ることを目的とし、各施設の運営を行っています。							
2. 事業の実施内容							
■施設の運営管理							
令和 5 年度の実施内容としましては、市民の福祉と教養の向上及びレクリエーション等の場として嘉穂老人福祉センター、山田いこいの家「白雲荘」、稲築老人憩の家の 3 施設について指定管理者制度を導入し運営を行いました。							
主な経費							
指定管理者委託料 44, 220, 000 円							
嘉穂老人福祉センター運営事業 17, 580, 000 円							
山田いこいの家「白雲荘」運営事業 20, 880, 000 円							
稲築老人憩の家運営事業 5, 760, 000 円							
■嘉穂老人福祉センターの大規模改修							
嘉穂老人福祉センターにつきましては、施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事を予定しており、令和 5 年度につきましては、実施設計業務等を行いました。							
主な経費							
嘉穂老人福祉センター大規模改修工事実施設計業務委託 18, 700, 000 円							
■稲築老人憩の家の廃止							
稲築老人憩の家につきましては、施設の老朽化が著しく、嘉麻市個別施設見直し計画において用途廃止・解体の方針となっていることや、嘉麻市には類似した施設が 5 施設あることから、類似施設との見直しを進め、効果的で持続的な施設運営を図るため、施設廃止に向けた業務を行いました。							
主な経費							
稲築老人憩の家アスベスト含有調査業務委託 633, 800 円							
3. 事業の成果							
コロナ禍以降、施設の利用者数については減っており、令和 3 年度以降は徐々に回復傾向にありますが、コロナ禍以前までには回復できていません。令和 5 年 5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類感染症に変更されたことから、今後は、コロナ禍前の利用者数に戻していくことを目指します。							

利用者数

	利用者数 (R3)	利用者数 (R4)	利用者数 (R5)
嘉穂老人福祉センター	14,393 名	16,247 名	17,604 名
山田いこいの家「白雲荘」	42,057 名	47,532 名	50,542 名
稲築老人憩の家	465 名	430 名	393 名
合 計	56,915 名	64,209 名	68,539 名

4. 今後の課題等

社会福祉施設については、老朽化が著しく、耐用年数を超えた設備もあるため、嘉麻市個別施設見直し計画に沿って定めた個別施設ごとの方針に基づき、今後は施設の長寿命化、類似施設との見直し等を進めていく必要があります。

主 管 課		山田市民サービス課		決算書参考頁		162 頁～163 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	8	社会福祉施設費	155	集会所管理費（山田）
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民 1 人当, 円）	
631, 000		600, 000		95. 1		17	
財 源 内 訳 （円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
							600, 000
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>集会所管理費（山田）事業</u>							
1. 事業の概要 山田地区集会所 22 箇所の維持管理業務を行っています。							
2. 事業の実施内容 修繕対象施設 ○山田百々谷集会所・・・・・・雨漏り修理 473, 000 円 ○山田木城集会所・・・・・・雨戸修理 6, 600 円							
3. 事業の成果 各行政区からの申請に伴い、地域の拠点となっている地区集会所の不良箇所の修繕等を行うことで、地元住民が利用しやすい環境を整えることができました。							
4. 今後の課題等 今後とも地区集会所の老朽化に伴う維持管理費の増加が懸念されます。また、人口減少や高齢化に伴い、当該集会所を利用する地元住民が減少していることから、長期的視点をもって統廃合を含めた集会所のあり方を検討する必要があると考えます。							

主 管 課		人権・同和対策課		決算書参考頁		165 頁～167 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	8	社会福祉施設費	766	相談事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
24, 258, 000		22, 152, 524		91. 3		639	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
3, 441, 000		4, 081, 000				14, 630, 524	
事業の概要、実施内容及び成果等							
相談事業							
1. 事業の概要							
地域住民の生活上の各種相談や人権にかかわる相談に応じ、相談者に対しては、適切な助言等を行い、地域住民を支援する。なお、相談については、機動的に対応できる体制を確立しながら、必要に応じて関係機関等との連携を図る等、適切な支援を行います。							
また、地域社会全体における福祉の向上や人権啓発のための住民交流拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題の解決のために各種事業を総合的にを行います。							
2. 事業の実施内容							
生活上の各種相談事業に加えて、部落問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解を深めるため、各種交流事業（小学生習字教室・編物教室・カラオケ教室・絵手紙教室）を通じて、地域住民の教養・文化的な生活の向上及び周辺地域との交流を図っています。							
また、隣保事業の中で、家庭環境等により支援が必要となっている子どもに対し、館内にて、来所型のマンツーマン学習支援事業を実施しております。							
3. 事業の成果							
隣保事業の根幹を成す相談事業や、部落問題をはじめとするあらゆる人権課題の問題解決のための各種事業を総合的に行うことで住民の生活の安定・向上が図られ、住民相互の人権意識が深まりつつあります。また、コミュニティセンターとしての役割を果たすため、休日開館や継続的な交流事業に取り組むことで地域での交流が進んでいます。							
子どもの学習支援事業については、関係機関と連携し、情報共有を図りながら、生活習慣や育成環境の改善を行い、子どもたちの将来の自立に向けた取組となっています。							
【相談実績】							
区分		回数		区分		回数	
生活相談		190		教育相談		165	
健康相談		210		育児相談		3	
計		834					
【事業開催実績】							
事業名		開催回数		参加延人数		事業名	
小学生習字教室		66		304		編 物 教 室	
絵 手 紙 教 室		22		93		カ ラ オ ケ 教 室	
学 習 支 援 事 業		571		571			
4. 今後の課題等							
コロナ禍と比べ各種相談事業件数は増加傾向にあります。しかしながら、隣保館で様々な相談ができることを知らない方も存在しており、地域への訪問等の活動（アウトリーチ）等により、相談機関として隣保館を認知してもらうための取組が必要です。							

主 管 課		社会福祉課		決算書参考頁		168 頁～169 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	10	価格高騰重点 支援給付金給 付事業費	1154	価格高騰重点支援給付 金給付事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
240, 982, 000		239, 053, 100		99. 2		6, 899	

財 源 内 訳 (円)				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
239, 053, 100				

事業の概要、実施内容及び成果等

価格高騰重点支援給付金給付事業

1. 事業の概要

エネルギーや食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、生活支援を行うために、1 世帯当たり 3 万円の支給を行いました。

2. 事業の実施内容

令和 5 年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯で、基準日に嘉麻市に住所を有する等一定の条件を満たす世帯に対し、給付金の支給を行いました。

3. 事業の成果

区分	内容	対象世帯数	支給世帯数	支給金額	支給率
事業費	確認書	7, 435 世帯	7, 319 世帯	219, 570, 000 円	98. 44%
	申請書	497 世帯	345 世帯	10, 350, 000 円	69. 42%
	計	7, 932 世帯	7, 664 世帯	229, 920, 000 円	96. 62%

- ・同一世帯に属する全員が、令和 5 年度住民税均等割を課されていない世帯に対しては、確認書を発送しました。
- ・同一世帯内に住民税の未申告者や令和 5 年 1 月 2 日以降に転入された方がいる世帯に対しては、申請書（請求書）を発送しました。

区分	要した経費の詳細	支出額
事務費	報酬、職員手当等、共済費、 需用費、役務費、委託料	9, 133, 100 円

※事業費、事務費ともに地方創生臨時交付金（国：10/10）を活用しました。

4. 今後の課題等

令和 5 年度において完了した事業ですが、今後も想定される類似給付金事業においては、周知方法の検討等を行い、給付率の向上に努めます。

主 管 課		社会福祉課		決算書参考頁		169 頁～170 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	1	社会福祉費	11	物価高騰対応 重点支援給付 金給付事業（非 課税世帯分）	1158	物価高騰対応重点支援 給付金給付事業（非課 税世帯分）
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当, 円）	
608, 911, 000		496, 474, 143		81. 5		14, 329	
財 源 内 訳 （円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
496, 474, 143							

事業の概要、実施内容及び成果等

物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）

1. 事業の概要

デフレ完全脱却のための総合経済対策として物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の生活支援を行うために、1 世帯当たり 7 万円の支給を行いました。なお、本事業は、申請受付期間が令和 6 年 4 月末までであるため、事業の一部を令和 6 年度へ繰越しました。

2. 事業の実施内容

令和 5 年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯で、基準日に嘉麻市に住所を有する等一定の条件を満たす世帯に対し、給付金の支給を行いました。

3. 事業の成果

令和 5 年度における支出状況（未支給分は、令和 6 年度へ繰越）

区分	内容	対象世帯数	支給世帯数	支給金額	支給率
事業費	確認書	7, 390 世帯	6, 938 世帯	485, 660, 000 円	93. 88%
	申請書	162 世帯	38 世帯	2, 660, 000 円	23. 46%
	計	7, 552 世帯	6, 976 世帯	488, 320, 000 円	92. 37%

- ・同一世帯に属する全員が、令和 5 年度住民税均等割を課されていない世帯に対しては、確認書を発送しました。
- ・同一世帯内に住民税の未申告者や令和 6 年 12 月 2 日以降に転入された方がいる世帯に対しては、申請書（請求書）を発送しました。

区分	要した経費の詳細	支出額
事務費	報酬、職員手当等、共済費、需用費、役務費、委託料	8, 154, 143 円

※事業費、事務費ともに地方創生臨時交付金（国：10/10）を活用しました。

4. 今後の課題等

令和 5 年度及び令和 6 年度への繰越事業として、周知方法の検討等を行い、給付率の向上に努めます。

主 管 課		こども育成課		決算書参考頁		181 頁 186 頁～187 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	2	児童福祉費	4	保育所費	688	病後児保育事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
3, 541, 000		3, 470, 077		98. 0		100	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他 一般財源	
1, 522, 000		1, 601, 000				347, 077	
事業の概要、実施内容及び成果等							
病後児保育事業							
1. 事業の概要							
お子さん（おおむね生後 6 か月から小学 6 年生まで）が病気の回復期で、集団生活が困難な期間において、仕事などの理由により家庭で保育できないときに、保育所に併設する専用施設で一時的にお子さんをお預かりし、保護者の子育てと就労の両立を支援する事業です。							
2. 事業の実施内容							
【実施場所】							
どんぐり保育所内併設「病後児保育室にこにこルーム」							
【利用の手続き】							
①事前登録（無料）、②利用の予約、③前日又は当日に主治医の診察を受け、利用の許可を得ることが必要です。							
【利用料】							
無料（福岡県病児保育利用料無償化事業費補助金により）							
3. 事業の成果							
○令和 5 年度登録者数 103 人							
○令和 5 年度延利用者数 49 人							
市内在住に限らず、市内の保育所（園）・幼稚園に通園している、若しくは嘉麻市内に通勤している保護者のお子さんも対象となるため、仕事の都合等により家庭で保育ができない幅広い保護者に対して、子育てと就労が両立できる支援を行うことができました。							
令和 5 年度より福岡県の病児保育無償化事業が開始され、利用者の増加につながりました。							
4. 今後の課題等							
新たな利用者の拡大とさらなる利用促進を図るため、広報、パンフレット等を活用し、事業の周知を積極的に行う必要があります。							

主 管 課		こども育成課		決算書参考頁		186 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	2	児童福祉費	4	児童措置費	177	子育て支援センター事業
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当,円）	
2, 415, 000		2, 150, 543		89. 0		62	
財 源 内 訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
716, 000		716, 000				718, 543	
事業の概要、実施内容及び成果等							
子育て支援センター事業							
1. 事業の概要							
地域の子育て中の保護者に親子が交流できる場所を提供し、子育てについての相談、情報の提供助言等必要な支援を行うことで、保護者の育児不安を緩和させるなど、子育て支援に資することを目的とした事業です。							
2. 事業の実施内容							
鴨生保育所に併設し、地域子育て支援拠点として育児相談や親子が交流できる教室を開催しています。							
令和5年度延べ利用者数							
嘉麻市地域子育て支援センター 890人（大人410人 子ども480人）							
3. 事業の成果							
毎週木曜日に開催する「るんるん教室」をはじめとする各種事業を実施し、地域の保護者と子どもの親子間での交流が図られました。また、子育て支援の情報提供及び相談等を実施し、子育てが孤育てにならないように支援を行うことができました。							
4. 今後の課題等							
令和4年度に比べると、利用者が増加しましたが、引き続き広報活動に力を入れ、実施事業の充実を図るとともに保護者の子育て支援のために育児相談を充実させる必要があります。							

主 管 課		子育て支援課		決算書参考頁		197 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	2	児童福祉費	6	子育て総合支援センター費	1079	要保護児童対策地域協議会運営事務費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
238, 000		77, 367		32. 5		2	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
12, 000						65, 367	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>要保護児童対策地域協議会運営事務費</u>							
1. 事業の概要							
嘉麻市要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の早期発見・適切な支援のため、関係機関と情報交換を行うとともに支援内容に関する協議を行います。							
2. 事業の実施内容							
嘉麻市要保護児童対策地域協議会には、代表者会議・実務者会議・個別ケース会議を置き、要保護児童等及びその家庭に関する情報を共有し、要保護児童等に対する支援の内容を協議しました。							
また、学校や保育園（所）、幼稚園等に対し、児童虐待発見時の対応について周知し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めました。							
《令和 5 年度》							
・代表者会議 1 回							
・実務者会議 3 回							
・ケース会議 40 回							
○要保護児童世帯数 29 世帯（新規 2 世帯、終結 10 世帯含む）次年度繰越世帯数 19 世帯							
○要支援児童世帯数 132 世帯（新規 53 世帯、終結 45 世帯含む）次年度繰越世帯数 87 世帯							
3. 事業の成果							
関係機関との情報共有や連携により児童虐待の早期発見・早期対応につながっています。要保護児童対策地域協議会で見守りをする児童の数は増加傾向にあり、長期的な関わりを必要とする世帯が多い中、支援の終結を迎えている世帯があるのは一つの成果と考えます。							
4. 今後の課題等							
複数の困難事情を抱える相談が増える中、実務者の対応力向上が必須となるため、要保護児童対策地域協議会の構成機関に対して継続的に学習会等を実施し、専門性・対応力向上に努めます。							

主 管 課		子育て支援課		決算書参考頁		199 頁～200 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	2	児童福祉費	6	子育て総合支援センター費	1084	乳幼児保健事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
13, 837, 000		12, 953, 855		93. 6		374	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
3, 404, 000		1, 114, 000				8, 435, 855	
事業の概要、実施内容及び成果等							
乳幼児保健事業							
1. 事業の概要							
母子保健法に基づき、母性及び乳幼児の健康の保持・増進を図ることを目的に実施しています。							
① 乳児家庭全戸訪問事業 生後 4 か月までの乳児のいる全家庭に、保健師又は助産師が訪問し、発育・発達状況の確認、育児相談や授乳指導を行っています。							
② 乳幼児健診事業 4 か月児、7 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児を対象に、発育・発達状況の確認、疾病や異常の早期発見を行い、育児相談・栄養指導を行っています。7 か月児健診では作業療法士、1 歳 6 か月児健診では臨床心理士による個別相談、また、3 歳児健診ではスポットビジョンスクリーンによる視力検査を実施し早期支援につなげています。							
③ 養育医療受給資格認定事業 出生時体重 2, 000g 以下又は諸機能が未熟で医療が必要な未熟児に対し、医療を給付します。							
④ 育児教室事業 月齢に応じた離乳食の講義や調理実習・試食等を行い知識の普及を行います。							
⑤ 母子栄養強化事業 栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳児に対し粉ミルクを支給しています。							
⑥ 新生児聴覚検査事業 検査に係る費用の全額又は一部を助成し、検査実施を促し早期発見、早期支援を図ります。							
2. 事業の実施内容							
① 乳児家庭全戸訪問 対象者数 144 件 訪問件数 144 件 実施率 100%							
② 各健診とも月 1 回実施。各健診の実績 (単位：人)							
健診		4 か月児		7 か月児		1 歳 6 か月児	
対象児数 (人)		140		147		180	
受診児数 (人)		136		143		171	
受診率 (%)		97. 1		97. 2		95. 0	
						95. 5	
③ 養育医療受給資格認定件数 1 件							
④ 離乳食教室 6 回 16 人参加、 10 か月児相談 105 人実施							
⑤ 粉ミルクの支給 件数 35 件							
⑥ 新生児聴覚検査 件数 13 件							
3. 事業の成果							
乳幼児健診では新型コロナウイルスの感染対策を徹底しながら全ての健診において、実施率が向上しました。全戸訪問は出産・子育て応援交付金事業の一環として、面談を必須と義務付けたこともあり、受け入れは良く実施率は 100%を達成しました。健診未受診者は、健診案内文の工夫や就園先との連携・家庭訪問を徹底し状況確認を行うと共に、早期支援・虐待防止につなげています。							
4. 今後の課題等							
全戸訪問実施率及び健診実施率の向上を維持しつつ、関係性を維持し、いつでも相談できる関係づくりに努めるためには、相談者に寄り添った支援や信頼関係の構築が必要です。関係機関とのスムーズな連携や相談支援の質の向上が求められます。							

主 管 課		子育て支援課		決算書参考頁		200 頁～201 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	2	児童福祉費	6	子育て総合支援センター費	1085	妊婦保健事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
20, 413, 000		18, 425, 345		90. 3		532	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
2, 769, 000		401, 000				15, 255, 345	

事業の概要、実施内容及び成果等

妊婦保健事業

1. 事業の概要

母子保健法に基づき実施するもので、妊娠の届出をした妊婦に対し保健指導を実施し、妊婦健康診査補助券（14 回分）を交付・妊婦健康診査を実施しています。母体や胎児の健康の保持・増進を図るとともに、健診費用の負担を軽減することにより、経済的不安を解消し妊婦が安心して出産できるよう支援します。また、出産後も産後ケア事業や産婦健康診査事業を実施することにより、産婦の心身の状態を確認し、母体のケアや育児サポートのサービスを行うことで、安心して子育て出来るための支援を実施しています。

2. 事業の実施内容

- 母子手帳交付者数（新規交付のみ）： 139 人
- 妊婦健康診査： 受診対象者 206 人 受診延件数 1, 651 件
- 産婦健康診査： 受診者延件数 257 件
- 産後ケア事業： 令和 3 年 8 月開始

	ショートステイ	デイサービス	母乳育児相談	アウトリーチ	計
件 数	4	13	18	7	42

3. 事業の成果

母子健康手帳交付の予約制度が定着し、母子健康手帳交付時の専門職による面談により、顔の見える関係性・信頼関係の構築に努め、妊娠期から子育て期まで継続的に寄り添った支援を行いました。ほぼ全妊婦と面談をする中で、妊娠中に必要な栄養素の摂取や適正体重に向けた栄養指導を実施するほか、育児の支援者や経済的不安等、妊婦の生活実態や家族状況等、得られた情報をもとに個々に応じた支援を実施することで、特に支援が必要な特定妊婦への早期の関わりが可能になりました。また、産後ケアや産婦健診事業を通じて産科医療機関や助産院との連携が密になり、早期介入・支援が可能となり安心して子育てが出来る体制整備に努めました。

4. 今後の課題等

母子健康手帳交付時に得られた情報をもとに支援プランを作成し、定例の妊婦支援会議で特定妊婦該当の有無を協議し、必要時要保護児童対策地域協議会や産科医療機関と連携しています。当市が抱える若年・未婚・貧困・多子等の課題を抱える妊婦に対し、早期介入・早期支援に努めていますが、保護者の養育能力や支援者の状況、生活背景等問題を抱えているケースも多いため、関係機関と連携しながら、安心・安全な妊娠・出産に向けた支援が求められます。また、支援が必要なケースに対し、各種事業の周知啓発を図り、効果的に事業につなげていく必要があります。

主 管 課		子育て支援課		決算書参考頁		201 頁～202 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	民生費	2	児童福祉費	6	子育て総合支援センター費	1086	発達支援連携事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
14, 438, 000		13, 480, 747		93. 4		389	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他 一般財源	
1, 070, 000		503, 000				11, 907, 747	
事業の概要、実施内容及び成果等							
発達支援連携事業							
1. 事業の概要							
言語、運動、社会面において発達が気になる乳幼児を早期に発見し、個別に支援するための療育訓練事業や、関係各課の連携のもと、保育所（園）・幼稚園、小・義務教育学校及び学童保育所を専門相談員等が訪問し支援を行う巡回相談事業を実施しています。 また、外部団体を含む関係機関の代表者 20 人で構成する嘉麻市発達支援連携協議会を設置し、就学前から就学後、将来の自立に向けてその子に応じた適切な支援を継続して行うための取組を総合的に推進します。							
2. 事業の実施内容							
①療育訓練事業（登録者数 235 人、利用者数 231 人、延人数 783 人） 言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士等の専門職が個別訓練（ことば・運動・心理）、保護者の心理相談を実施。 ②就学前巡回相談（要観察児 実人数 563 人、延人数 567 人、療育への移行 24 人） 小学校巡回相談（市内各小・義務教育学校 8 校 延 41 回） 学童保育所巡回相談（7 学童 延 7 回実施） ③嘉麻市発達支援連携協議会 対面による開催 1 回							
3. 事業の成果							
①前年度と比較して利用者数が 25 人、延人数が 9 人増加しました。引き続き、乳幼児健診、巡回相談や保育所（園）・幼稚園等との連携により、個々の特性に合わせた支援を継続していきます。 ②就学前では、巡回相談を年 1 回と年中・年長児アンケート調査を実施し、就学への不安などを抱えている保護者を把握し、就学相談等へ繋げるなどの支援を行いました。（アンケート結果：配布数：460 件、回収数：431 件、個別相談対応数：24 件）							
4. 今後の課題等							
個別に支援する療育訓練事業の利用者数が 200 人を超えており、市の療育訓練事業に十分な頻度で参加が難しい状況にあります。 今後は、保育所（園）・幼稚園へ出向き、日常の多くを過ごす施設での療育の支援・指導を受けられるような取組（定期的な巡回相談を行うなど）や関係職種・機関を拡大させることを実施していきます。							

主 管 課		健康課		決算書参考頁		213 頁	
款		項		目		事 業 名	
4	衛生費	1	保健衛生費	1	保健衛生総務費	194	保健衛生総務費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当,円)	
16,757,000		13,886,975		82.9		401	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						13,886,975	

事業の概要、実施内容及び成果等

保健衛生総務費 事業

1. 事業の概要

飯塚医師会とその構成市町である嘉麻市、飯塚市及び桂川町が連携・協働し、飯塚医療圏における救急医療提供体制の確保及び整備のための事業等を実施しています。また、検診、予防接種及び保健指導業務を適切かつ円滑に運営するために必要な、健康管理システム利用に係る経費を支出しています。

2. 事業の実施内容

①在宅当番医制運営事業

飯塚医師会の会員が、休日の当番日に自院で診療を行い、地域住民の医療を初期医療体制で確保する事業です。開設医療機関について市民周知を行うとともに、運営に係る費用の一部を2市1町で負担することで、円滑実施に資するよう努めました。

	休日開院日数	延患者数	市負担金
令和4年度	72日	7,657人	945,500円
令和5年度	72日	9,164人	935,800円

②病院群輪番制病院運営事業

休日・夜間において、医療機関が共同連帯し輪番制により救急患者の受入れを行うことにより、二次救急医療体制を確保する事業です。運営に係る費用は、2市1町が補助金を交付することで、円滑実施に資するよう努めました。

	実施医療機関	受入れ患者総数	市補助金
令和4年度	10施設	315人	3,200,700円
令和5年度	10施設	421人	3,182,500円

③飯塚急患センター運営事業

平日夜間及び休日に、一次救急医療を飯塚急患センターにおいて提供するものです。患者割合に基づき市が負担する費用は、患者総数の増加による診療報酬増により、減少しました。

	延患者数 (嘉麻市)	患者総数に占める割合	市負担金
令和4年度	192人	15.1%	10,394,600円
令和5年度	405人	14.1%	7,528,100円

3. 事業の成果

飯塚医療圏の救急医療提供体制の維持に資することができました。また、令和6年4月に新設の方針となった飯塚市立病院小児科夜間・休日診療について、ポスター掲示や広報紙活用等で丁寧な周知を行った結果、混乱なく、円滑に事業をスタートさせ、小児科の平日夜間及び休日の一次救急提供体制の確保拡充につながりました。

4. 今後の課題等

持続可能な医療提供体制を確保するため、適切な医療のかかり方について、わかりやすく丁寧な市民周知を行うとともに、医療従事者の確保困難等、現に市内医療機関が抱える課題の把握に努め、地域医療を守るための対策を考える必要があります。

主 管 課		子育て支援課		決算書参考頁		217 頁～218 頁	
款		項		目		事 業 名	
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	195	予防接種事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
55, 842, 000		47, 417, 720		84. 9		1, 369	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
2, 972, 234		89, 000				44, 356, 486	
事業の概要、実施内容及び成果等							
予防接種事業							
1. 事業の概要							
予防接種法に基づき、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。							
2. 事業の実施内容							
■定期予防接種 医療機関での個別接種により実施しました。							
定期予防接種の種類				接種年齢		接種者数 (人)	個別通知数 (件)
四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)				生後 3 か月～7 歳 6 か月未満		579	-
二種混合 (ジフテリア・破傷風)				11 歳～13 歳未満		212	275
不活化ポリオ				生後 3 か月～7 歳 6 か月未満		-	-
B C G (結核)				1 歳未満		129	-
MR 混合ワクチン (麻しん・風しん)		I 期		1 歳～2 歳未満		129	107
		II 期		年長児		233	256
水痘				1 歳～3 歳未満		272	107
日本脳炎		I 期		生後 3 か月～7 歳 6 か月未満		476	-
		II 期		9 歳～13 歳未満		259	275
子宮頸がん予防ワクチン (H P V)				中学 1 年～高校 1 年の女子		64	274
				平成 9 年度～平成 18 年度生まれの女子		70	-
ヒブワクチン				生後 2 か月～5 歳未満		530	-
小児用肺炎球菌				生後 2 か月～5 歳未満		530	-
B 型肝炎				1 歳未満		382	-
ロタ				生後 6 週～32 週		291	-
※子宮頸がん予防ワクチンは、令和 3 年 11 月から積極的勧奨の差し控え終了。							
■風しん予防接種							
風しん感染予防と妊婦の感染による赤ちゃんの先天性風しん症候群の予防のため、任意の予防接種事業を実施、妊婦健診時の抗体検査結果確認の際に接種勧奨を行いました。							
○MR ワクチン 19 人 ○風しんワクチン 5 人 ○合計 24 人							
■風しん追加的対策 (風しん第 5 期定期予防接種)							
これまで公的に風しん予防接種を受ける機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれ男性を対象に、風しん抗体検査および予防接種を実施してきましたが、事業の 3 年延長が決定したため、その周知啓発も含めて受診勧奨の個別通知を行いました。							
○抗体検査 73 人 ○予防接種 14 人 ○クーポン再発行個別通知数 2, 544 通							
3. 事業の成果							
赤ちゃん訪問や乳幼児健診時などの機会を捉え接種状況の確認、スケジュールを説明し接種勧奨							

を行いました。接種時期が特定されているワクチンについては個別通知を行ったため、ワクチン不足が生じていた MR ワクチンについても対象年齢の優先度等考慮し、個別通知を行ったことで、接種率は向上しました。

4. 今後の課題等

出生数の減少と共に接種者数は減少しています。令和 6 年度は HPV キャッチアップ接種及び風しん追加的対策の事業延長の最終年度となるため、接種率向上に向けて、対象者の行動変容につながる効果的な周知啓発が課題です。

主 管 課		健康課		決算書参考頁		220 頁～221 頁	
款		項		目		事 業 名	
4	衛生費	1	保健衛生費	3	健康づくり推進事業費	198	健康増進事業
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当,円）	
9,727,000		9,398,959		96.6		271	
財 源 内 訳 （円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		2,591,000				559,900	
						6,248,059	

事業の概要、実施内容及び成果等

健康増進事業

1. 事業の概要

市民の健康増進を図るため、健康増進法第 17 条第 1 項に基づく事業（健康教育、健康相談、訪問指導、総合的な保健推進事業）及び健康増進法第 19 条の 2 に基づく事業（骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検査、歯周疾患検診、健康増進法施行規則第 4 条の 2 第 4 号に定める健康診査）を健康増進事業実施要領に基づき実施します。また、一部事業は健康増進事業費補助金の対象経費となっています。

2. 事業の実施内容

1) 健康教育

生活習慣病の改善や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、一人ひとりの健康意識の向上及び生活習慣の行動の改善を支援し、生活習慣病の予防に資することを目的として実施しています。

○稲築保健センター健康増進室利用状況

健康増進室にはトレッドミルやエルゴメーター等の運動器具が設置されており、市内外在住者問わず利用することができます。健康運動指導士による集団教室や個別指導を週 2 日実施し、安全で効果的な運動指導、集団での教室を行っています。利用料は 110 円/時間、1 ヶ月券及び回数券（12 回分）は 1, 100 円です。

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
健康増進室利用者	延 3, 877 人	延 5, 012 人	延 6, 289 人
集団教室参加者	延 528 人	延 1, 827 人	延 2, 401 人
新規利用者数	44 人	59 人	78 人

○健康教育（令和 5 年度）

教室名	回数	実人員	備考
健康度測定	1 回	54 人	
男性料理教室	6 回	8 人	延 39 人参加、（食材費 300 円/回）
健康プラス教室	1 回	23 人	
出前講座	5 回	48 人	テーマ「高齢者とうつ病」

○子どもと若年世代の食習慣改善事業（令和 5 年度から開始）

① 朝ごはん&ベジ推進事業

若年者が多く受診する総合健診日の 2 日を活用し、受診者に手軽に摂取できる試食品（グラノーラまたはスムージー）を提供、栄養士による指導を行い、116 人の方に朝食と野菜の摂取について行動変容の動機づけを行いました。参加者の半数は 30～50 歳代で、日頃保健事業への参加が難しい年代の方にアプローチすることができました。

② ヘルシーメニュー提供店舗の普及

各個人の状況にあった食事を選択し、健康管理に役立てることができることを目的として、福岡県が取り組んでいる「食の健康サポート店」の基準を満たす市内飲食店を発掘し、広報 9 月号「健康増進月間特集」にて、6 店舗を掲載しました。また、外食や中食（テイクアウト）時の選択の工夫等、健康的な食習慣について普及啓発も行いました。

③ 高血圧の日啓発事業

日本高血圧学会が制定した“高血圧の日”にあわせ、減塩や家庭血圧測定的重要性、また、減塩食品の利用について普及啓発を行う取組です。本年度は本庁舎一階ロビーにおいて、高血圧の日を含む 2 週間啓発ブースを設置しました。また、ケーブルテレビ嘉麻市情報番組『かまっちゃらん！？』でも、今回の啓発活動について取材・放映があり、市役所来庁者以外への啓発にもつながりました。

④ 食育レシピの充実・普及

関係団体の協力により食育レシピ等の情報を集約し、ICT 媒体も活用し、子育て世代への食育情報を発信する取組です。市内保育園・幼稚園の人気レシピを集約し、令和 6 年 3 月より公式ホームページ「健康レシピ」を更新しました。また、乳幼児健診の会場である稲築保健センターにおいて、レシピパネルを常設しています。

2) 健康相談（令和 5 年度）

内容	延人員	内容	延人員
総合健康相談	95 人	血圧計貸出し	5 人
病態別健康相談	94 人	減塩モニタ貸&出減塩相談	8 人
骨粗しょう症	77 人	血管年齢測定	40 人
電話相談	103 人	体組成測定	23 人
血圧手帳交付	197 人	肺年齢測定	1 人

3) 訪問指導

保健師や管理栄養士が家庭を訪問し、本人や家族に対して保健指導・栄養指導を実施し、必要に応じて関係機関等との連絡調整を行い、健康に日常生活を送ることができるよう支援しています。

	実人員	延人員
令和 5 年度	16 人	19 人

4) 総合的な保健推進事業

嘉麻市においては、糖尿病罹患率が高く、糖尿病腎症による透析導入が早い年齢で増えてきているため、腎障害の進行を把握するクレアチニン、尿潜血及び血管障害、尿路結石の原因となる尿酸の検査を追加することにより、腎機能の状態を確認し、生活習慣病の重症化予防や心血管疾患の発症予防の保健指導へと繋げています。

	検査項目	集団健診	個別健診
令和 5 年度	クレアチニン	38 人	493 人
	尿潜血・尿酸	1,040 人	1,072 人

5) 骨粗しょう症検診

40・45・50・55・60・65・70 歳の女性に対し、骨塩量を測定する検診を実施しています。

骨塩量が低下しやすい 55～70 歳には、個別通知を実施しています。骨粗しょう症は、骨折等の原因となり、寝たきりへとつながる可能性もあるため、測定の結果要指導や要精密の方には栄養指導を行うとともに、要精密者には医療機関の受診の勧奨と受診確認を行っています。

	受診者数	異常なし	要指導	要精密
令和 5 年度	212 人	83 人	55 人	74 人

6) 歯周疾患検診

歯周病は、生活習慣病など全身の健康と関係しています。歯の喪失の原因となる歯周病を予防し、

高齢期における健康を維持できるよう 40・50・60・70 歳の節目を対象に検診及び歯科指導を歯科医師会に委託し実施しています。

	受診者数	異常なし	要指導	要精密
令和 5 年度	117 人	23 人	23 人	71 人

7) 肝炎ウイルス（B 型・C 型）検査

過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない 40・45・50・55・60・65・70 歳の方に対し、肝炎ウイルス検査（血液検査）を実施しています。過去に受診歴のない方には受診勧奨通知を行うとともに、感染の可能性があるという結果が出た方には、精密検査を案内し、受診の確認を行っています。

	受診者数	C 型感染の可能性が高い	B 型陽性
令和 5 年度	145 人	0 人	2 人

8) 健康診査

健康増進法施行規則及び特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、生活保護者・無保険者に対し、生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行っています。

	受診者数	保健指導者数（特定保健指導）
令和 5 年度	24 人	12 人（3 人）

3. 事業の成果

稲築保健センター健康増進室の延利用者数、教室参加数、新規利用者数は、いずれも過去 5 年で最多でした。

令和 5 年 3 月に実施した第 2 次嘉麻市保健計画（中間評価及び後期計画）に基づき、保健計画推進員連絡会において活動目標とした、子どもと若年世代の食習慣改善について、令和 5 年度から保育園、食生活改善推進会等の関係団体の協力をいただき、4 つの新規事業（①朝ごはん＆ベジ推進事業、②ヘルシーメニュー提供店舗の普及、③高血圧の日啓発事業、④食育レシピの充実普及）に取り組むことができました。

4. 今後の課題等

健康づくり事業に無関心な方々にも、健診受診や健康づくりの動機づけを行っていくことが課題です。関係機関の協力を得て無関心層へのアプローチ、効果的なインセンティブ提供も有効と考えます。また、稲築保健センターを、市民の健康づくり推進の拠点として維持していくため、施設の修繕及び健康増進室の運動機器の更新を計画的に行っていく必要があります。

主 管 課		健康課		決算書参考頁		222 頁～223 頁	
款		項		目		事 業 名	
4	衛生費	1	保健衛生費	3	健康づくり推進事業費	880	健康診査事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
22, 106, 000		21, 080, 625		95. 4		608	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
329, 000		125, 000				2, 681, 200	
						17, 945, 425	

事業の概要、実施内容及び成果等

健康診査事業

1. 事業の概要

健康増進法第 19 条の 2 に基づく健康増進事業として、がんを早期発見・早期治療するとともに、がんの予防について広く普及し、健康増進を図っています。市内 4 か所の公共施設で実施する総合検診と乳がん及び子宮頸がん検診は医療機関における個別検診も実施しています。

検診自己負担金については、検診費用の 2 割程度を設定しており、安価な検診料で、一度に複数の検診を受診できるなど、受診しやすい検診体制を整備しています。生活保護世帯、市民税非課税世帯、後期高齢者医療被保険者は検診料が免除されます。また、各種検診の受診率向上のため、対象者の一部には個人通知や電話による受診勧奨を行っています。

2. 事業の実施内容

総合健診実施回数

人口減少に伴う検診受診者数の減もあり、検診日は前年度と比べて 1 日減です。

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実施回数 (日)	25	24	23

①各種検診

事業名	検診内容		対象者	検診料
胃がん検診	集団	問診・胃部エックス線検査	40 歳以上	900 円
	個別	胃部エックス線検査または胃内視鏡検査	40 歳以上の身体的理由で集団検診受診が困難な方	2, 600 円
子宮頸がん検診	集団	問診・視診・頸部細胞診	20 歳以上女性	600 円
	個別	個別希望は有松病院のみ		1, 000 円
乳がん検診	集団	問診・乳房エックス線	40 歳以上女性	800 円
	個別	個別希望は嘉麻赤十字病院のみ		1, 000 円
大腸がん検診	問診・便潜血 2 日法		40 歳以上	600 円
肺がん検診	問診・胸部エックス線 (問診の結果 50 歳以上で必要と認めた場合のみ喀痰検査を実施)		40 歳以上	200 円 (別途 700 円)
前立腺がん検診	採血 (PSA 検査)		50 歳以上男性	400 円
口腔がん検診	問診・口腔内視診		40 歳以上	500 円
結核検診	問診・胸部エックス線		65 歳以上	無料
若年健診	身体計測・血圧・尿検査・採血 診察		20～39 歳	700 円

がん検診受診者年次推移（無料クーポン券含む）

令和 5 年度は、集団検診協議会の検診啓発事業として、50 歳代の大腸がん検診不定期受診者に検査キットを郵送し受診を促す、大腸がん検診未受診者対策を行いました。令和 7 年度までの 3 か年取組むこととしており、この事業を通じて定期的ながん検診の重要性について啓発を行います。

年度	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
胃がん	9,587	529	7.8	9,297	503	8.1	9,029	449	7.4
子宮頸がん	9,704	483	9.9	9,359	501	10.5	9,088	440	10.3
乳がん	6,923	620	16.7	6,738	594	17.6	6,509	565	17.3
大腸がん	14,283	1032	7.2	13,420	979	7.3	12,993	965	7.4
肺がん	14,283	994	7.0	13,420	982	7.3	12,993	935	7.2
前立腺がん	9,358	635	6.8	9,286	697	7.5	9,230	674	7.3
口腔がん	—	72	—	—	66	—	—	78	—
結核検診	—	10	—	—	8	—	—	7	—
若年健診	—	120	—	—	125	—	—	120	—

②新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

がん検診受診率向上に効果の大きい個別の受診勧奨・再勧奨を実施するとともに、子宮頸がん検診・乳がん検診の初年度対象者に無料クーポンを配布します。また、精密検査未受診者に対する受診勧奨にも取組みます。（国補助率 1/2）

無料クーポン券配布対象者	子宮頸がん	乳がん
	20 歳（新規）	40 歳（新規）

無料クーポン券受診率

年度	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
子宮頸がん	141	12	8.5	125	8	6.4	122	10	8.2
乳がん	167	47	28.1	182	46	25.3	181	44	24.3

令和 2 年以降、子宮頸がん無料クーポンの対象者は子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的案内差し控えとなった年代となっており、HPV ワクチンのキャッチアップ接種事業における接種勧奨の際、検診の啓発も併せて行っています

③ 5 大がん精密検査未受診者に対する受診再勧奨事業

年度	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度(暫定値)		
	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
胃がん	88	79	89.8	91	87	95.6	91	68	74.7
子宮頸がん	10	7	70.0	11	10	90.9	10	6	60.0
乳がん	66	62	93.9	51	47	92.2	55	46	83.6
大腸がん	138	118	85.5	135	117	86.7	118	89	75.4
肺がん	44	41	93.2	64	59	92.2	71	48	67.6

④ 5 大がん個別の受診勧奨・再勧奨

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
通知者	5,371	5,091	4,934
受診者	807	795	665
受診率	15.0	15.6	13.5

⑤骨髄等移植ドナー助成金事業（令和4年度開始）

骨髄・末梢血幹細胞（以下「骨髄等」という。）の提供者の休業による経済的負担を軽減するため、骨髄等の提供に係る通院、入院及び面談に要した日数に2万円を乗じて（1回の骨髄等の提供につき20万円を上限）交付し、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図ります。（県補助率1/2）

	令和4年度	令和5年度
申請数	0人	0人

⑥小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業（令和5年度開始）

小児、思春期及び若年成人世代のがん患者が、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して生活を送ることができるよう、居宅介護サービス利用料の一部を助成（6万円/月を上限）し、患者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図ります。（県補助率45/100）

	令和5年度
申請数	0人

⑦アピアランスケア推進事業（令和5年度開始）

がん患者が、治療に伴う外見の変化（アピアランス）を補うために購入した、医療用ウィッグや補整具等の費用の一部を助成（2万円を上限）ことにより、心理的負担を軽減するとともに、社会参加を応援し、よりよい療養生活となるよう支援します。（県補助率1/2）

	申請（決定）者数	助成額合計
令和5年度実績	14人	252,000円

3. 事業の成果

5大がん（胃がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん・大腸がん）検診における69歳以下の受診率については、コロナ渦から順調に回復しておりましたが、今年度初めて大腸がん検診以外のすべての検診において前年度を下回りました。受診勧奨通知や検診受診歴がある方への電話勧奨は、例年同様実施しており、受診率低下の要因は不明確です。一因として、就業年齢の引き上げ等で職場でのがん検診受診者が増えている影響があるものと考えます。

次に、大腸がん検診の受診率が向上した要因ですが、集団検診協議会の健診啓発事業として、2市1町で実施した大腸がん検診未受診者対策の効果と思われます。事業対象146人のうち、61人が受診し、受診率は41.8%でした。

子宮頸がん無料クーポン対象者に対しては、HPVワクチンのキャッチアップ接種勧奨の機会を捉えて啓発を行うことで受診率向上を図っていますが、受診率は8.2%と低迷しています。

令和4年度の精密検査の受診率は、大腸がん検診を除き90%以上で目標値を達成しています。令和4年度以降、精密未受診者への再勧奨通知には、精密検査に関するパンフレットを同封するなどの改善を図っています。今後も通知内容等の改善を図りながら、がん検診受診率向上、精密検査受診率向上にむけて、事業を継続します。

4. 今後の課題等

検診対象者には職域検診の対象も含まれており、「市の受診率の低下＝未受診者の増加」とは一概には言えません。引き続き、今後も検診体制や通知内容等の改善を図りながら、事業を継続します。

主 管 課		健康課		決算書参考頁		223 頁～224 頁	
款		項		目		事 業 名	
4	衛生費	1	保健衛生費	3	健康づくり推進事業費	955	健康づくり推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
3, 786, 000		3, 373, 716		89. 1		97	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						58, 900	
						3, 314, 816	

事業の概要、実施内容及び成果等

健康づくり推進事業

1. 事業の概要

健康寿命の延伸及び健康格差の縮小の実現に向けて、生活習慣病の発症予防や重症化予防を図り、市民 1 人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むとともに、すべての子供が健やかに育つ社会を目指し、子育てや健康支援を充実・強化するため、国が策定した健康日本 21、健やか親子 21、食育推進基本計画に基づき、市は平成 30 年 3 月に第 2 次 (10 カ年) 保健計画を策定し、令和 5 年 3 月に中間評価及び後期計画の策定を行いました。本計画に基づき、目標の達成に向け、健康づくり推進協議会及び保健計画推進員連絡会に意見を求めながら推進しています。

また、食を通じて市民の健康づくりを推進する組織である食生活改善推進会の事務局として、活動を支援しています。

2. 事業の実施内容

(1) 健康づくり推進協議会 (1 回/年) 及び保健計画推進員連絡会 (2 回/年) を開催しました。

(2) かまししちゃん健康ポイント事業 (平成 30 年度開始)

市民一人ひとりの健康づくりへの意識の向上及び主体的な健康づくりを応援するため、特定健診・がん検診等健康づくりに関する事業等への参加に対しポイント制による付加価値を設け、健康づくりへの積極的な参加を誘導することを目的とします。また、本事業は保険者努力支援制度の中で個人へのインセンティブ※提供実施として配点があり、保険者 (嘉麻市国民健康保険) への特別調整交付金に反映されます。

本事業は、県のふくおか健康ポイントアプリ事業 (ウォーキングや体重・血圧・食生活など日々の健康記録、検診の受診、健康教室に参加するとポイントが貯まり、一定以上になるとお得な特典やサービスが受けられ、楽しみながら健康づくりに取り組むことを推進し、県民の健康寿命を延ばし、医療費の抑制につなげることを目的とした事業) を活用して実施しています。期間中 3, 000 ポイント獲得者を応募要件とするとともに、アプリ未利用者には身体活動量の増加を目的とした 3 ヶ月間の歩数記録と健診受診を応募要件としています。報奨 (市内で使える商品券 2 千円×抽選 130 名) について、本人の努力や成果へのインセンティブ※をより一層後押しするため、令和 5 年度は歩行ポイント上位 30 名には必ず商品券を贈呈することとしました。また、抽選に漏れた方にも、市内運動施設の無料お試し券を贈呈しました。また、令和 5 年度より、ふくおか健康アプリの登録者の内、期間中 1000 ポイント獲得者を応募条件として、別途健康関連商品を 100 名の方に贈呈し、健康づくりへの積極的な参加と継続を促すこととしています。

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業応募者	162 人	188 人	168 人
健康関連商品応募者	未実施	未実施	101 人

(3) 歯科検診

11月の「いいな、いい歯」週間に合わせ、例年秋の総合検診の日程の中で日曜日に、歯科医師による歯科検診と、歯科衛生士による事後指導を行っています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	31人	58人	46人

(4) 食生活改善推進会の活動支援

食生活改善推進員が健康づくりに関する知識と技術を身に付け、自分自身、家族友人など、地域の健康につながることを目的として、現在、約130人が会員として活動しています。中央研修を実施し、4地区において伝達講習を行い、地域で行われる食育活動に活かしています。

また、新規会員養成のため、隔年で養成教室（10日/年、8単位以上取得）を実施します。

	講習会実施回数（延参加者数）	養成教室参加者数（延人数）
令和5年度	48回（延784人）	20人（延156人）

3. 事業の成果

健康ポイント事業の応募者数は168人で、前年度より20人応募者が減少しました。本年度の応募者の内訳は歩数記録表利用14.8%、ふくおか健康ポイントアプリ利用が85.2%です。このアプリを本事業に活用することで、登録者に対して健診及び健康イベントの周知を効果的に行うことができました。嘉麻市民におけるアプリの全登録者数（702人）、新規登録者数（258人）、年度内利用者（634人）は年々増加しており、健康づくりを楽しみながら行うツールとして、役立てられていると感じます。

以前からアプリ利用者からの要望が多かった、市内の特典協力店によるサービス利用について、本年度、新たに特典協力店を2店舗、期間限定の特典サービス店を3店舗に協力をいただき、広報特集記事内での周知を行うことができました。

また、健康関連商品の応募には101名の参加があり、商品の引き換え時には、管理栄養士による健康サポート食品利用に関するアドバイス、個別の栄養指導を行うこともできました。

4. 今後の課題等

（株）タニタヘルスリングによると、人口の10%が健康アプリを利用し、無関心層と言われる7割の人達をうまくポイント事業に引き込むことができれば、医療費の削減等の効果が得られるとの報告があります。嘉麻市民におけるアプリの全登録者数、新規登録者数、利用者は年々増加していますが、目標には全く及びません。他の市町村で実施されている「健康アプリPRイベント」を関係団体やアプリ利用者とともに実施し、事業を通じた健康づくりの輪が広がっていくことを将来的に計画したいと思います。

※インセンティブ・・・意欲を引き出すことを目的として外部から与えられる刺激のことをいう。

主 管 課		環境課		決算書参考頁		227 頁～228 頁	
款		項		目		事 業 名	
4	衛生費	1	保健衛生費	4	環境衛生費	202	浄化槽整備事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
43, 344, 000		38, 131, 000		88. 0		1, 100	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金	県支出金	地方債		その他		一般財源	
	11, 136, 000	4, 600, 000				22, 395, 000	
事業の概要、実施内容及び成果等							
浄化槽設置整備事業							
1. 事業の概要							
本事業は、生活雑排水による公共用水等の水質汚濁を防止するとともに、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、合併処理浄化槽の普及を図るものです。							
2. 事業の実施内容							
市内在住者又は市内への転入予定者が、戸建住宅に合併処理浄化槽を設置する場合に、その規模(人槽)に応じて一定額の補助金を交付しました。なお、人槽ごとの補助金額は、次のとおりです。							
人槽区分		国の補助基本額		補助金額			
				新築		くみ取りからの転換	
5 人槽		332, 000 円		386, 000 円		386, 000 円	
7 人槽		414, 000 円		483, 000 円		483, 000 円	
10 人槽		548, 000 円		638, 000 円		638, 000 円	
処分費、配管 設置費加算		処分費/90, 000 円 配管設置費/300, 000 円		—		処分費/90, 000 円 配管設置費/300, 000 円	
また、上記補助金額に加えて、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する場合には、上乗せして補助金を交付しました。							
種 別		上乗せ額					
単独処理浄化槽からの転換		200, 000 円					
令和 5 年度における人槽ごとの補助金交付件数は、次のとおりです。							
区 分		交付件数		当初見込み件数		前年度実績	
5 人槽		56 件		60 件		52 件	
7 人槽		15 件		45 件		24 件	
10 人槽		0 件		5 件		1 件	
合 計		71 件		110 件		77 件	
3. 事業の成果							
汚水処理人口普及率 52. 7% (令和 5 年度末現在)							
51. 4% (令和 4 年度末現在)							
4. 今後の課題等							
令和 5 年度の汚水処理人口普及率は、令和 4 年度と比較すると 1. 3%増加していますが、単独処理浄化槽からの転換については、実績が 1 件であり当初の予定件数 10 件を下回っていることから、広報誌、SNS などでの補助制度の周知や対象家屋への周知等、より一層の普及啓発に努める必要があります。							

主 管 課		環境課		決算書参考頁		233 頁	
款		項		目		事 業 名	
4	衛生費	2	清掃費	1	清掃総務費	209	ごみの減量化、リサイクル事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当, 円)	
1, 626, 000		1, 504, 403		92. 5		43	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						368, 104	
						1, 136, 299	

事業の概要、実施内容及び成果等

ごみの減量化、リサイクル事業

1. 事業の概要

本事業は、循環型社会の形成のために、ごみの減量化及びリサイクルを推進するとともに、市民の分別意識の向上と環境保全に対する関心を高めるため、資源物を回収するリサイクル活動団体や家庭から排出される生ごみを堆肥化する処理容器等の購入者に対し補助を行うものです。

2. 事業の実施内容

○リサイクル活動団体奨励補助金

対象資源物・・・新聞紙、段ボール、雑誌等古紙、古布

補助金額・・・資源回収業者に引き渡した上記資源物の量 1kg 当たり 8 円

令和 5 年度 資源回収団体の回収実績及び補助金交付額

区 分	回収実績	補助金交付額
新聞紙	50, 720kg (58, 960kg)	405, 760 円
段ボール	49, 850kg (56, 490kg)	398, 800 円
雑誌等古紙	48, 940kg (53, 940kg)	391, 520 円
古布	440kg (2, 360kg)	3, 520 円
合 計	149, 950kg (171, 750kg)	1, 199, 600 円

※ () 内の数値は前年度実績

○古紙類の拠点回収

回収品目・・・新聞紙、段ボール、雑誌、その他古紙

回収場所・・・各庁舎リサイクルボックス及び嘉麻クリーンセンター

令和 5 年度 拠点回収実績及び売却額

区 分	回収実績	売却額
新聞紙	9, 530kg (10, 030kg)	73, 238 円
段ボール	16, 270kg (20, 260kg)	125, 279 円
雑誌等古紙	28, 740kg (30, 880kg)	169, 587 円
合 計	54, 540kg (61, 170kg)	368, 104 円

※ () 内の数値は前年度実績

3. 事業の成果

人口減少やデジタル化による新聞発行部数の減少といった要因により、リサイクル活動団体による回収実績は前年と比べて減少しました。また、各庁舎に設置している拠点回収用のリサイクルボックスについても、これまでは増加傾向でしたが、今年度は減少しました。

本年度は約 204 t の廃棄物がリサイクルされ、これにより約 9, 284 千円の処理費削減につながりました。なお、拠点回収分の売却額は市の収入になりました。

4. 今後の課題等

持続可能な循環型社会を形成するため、ごみの減量化とリサイクルを進めていく中で、市としてできることを考え、広く周知することにより、市民や事業者のリサイクル意識をさらに向上させる必要があります。

主 管 課		産業振興課		決算書参考頁		235 頁～236 頁	
款		項		目		事 業 名	
5	労働費	1	労働諸費	2	労働諸費	1074	雇用創造事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
36, 723, 000		36, 722, 000		99. 9		1, 060	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						36, 722, 000	

事業の概要、実施内容及び成果等

雇用創造事業

1. 事業の概要

厚生労働省より「令和 3 年度地域雇用活性化推進事業」の採択を受け、令和 3 年 10 月に嘉麻市地域雇用活性化協議会を設立しました。この協議会を主体として、主に DX（デジタルトランスフォーメーション）に対応する人材の育成を図りながら、地域求職者及び地域企業に対して「働き方の新しいスタイル」への見直しを進め、求職者と地域企業とのマッチングを行い、市内企業の人材不足解消と市内での就業機会確保及び促進を図ります。

2. 事業の実施内容

令和 5 年度の主な事業の実施内容は以下の通りです。

〈具体的な内容〉

- ・事業所の魅力向上、事業拡大の取組 セミナー参加企業数：70 社
世界がマーケット！デジタルを活用した新規顧客の増やし方セミナー、ドンドン注文が殺到する Web 活用 PR セミナー、応募者が集まる！デジタルを活用した採用力強化セミナー、初心者向けデジタルの手ほどき・面接レッスン、6 次産業化・ローカルエージェント育成の伴走型支援
- ・人材育成の取組 セミナー参加者数：20 名
目指せ高待遇・初心者向けデジタル実践セミナー、初心者向けデジタルの手ほどき・面接レッスン
- ・就職促進の取組 セミナー参加企業数：49 社 セミナー参加者数：101 人
メディア事業、合同就職セミナー・面接会、未経験者 OK！中途採用説明会、お仕事体験イベント、地方への少額投資。デジタルを活用した都市と地方の 2 拠点暮らし

3. 事業の成果

セミナーの参加者及び新規雇用者数について、ほぼ目標を達成することができました。

- ・事業所の魅力向上、事業拡大の取組 新規雇用者数：目標値 20 人 実績値 21 人
- ・人材育成の取組 新規雇用者数：目標値 9 人 実績値 1 人
- ・就職促進の取組 新規雇用者数：目標値 20 人 実績値 23 人

4. 今後の課題等

事業の実施年度が令和 3 年度から令和 5 年度までの、3 年間の限定的な期間の中で、計画を実現化し雇用を創出するには、企業と求職者との効果的なマッチングが重要になってきます。そのため、企業と求職者双方のニーズに沿ったセミナー等を開催し、より多くの企業や求職者に参加してもらうことにより、雇用の創出に繋げる必要があります。

今後は、さらに効果を上げるために広域的な取組として、地域経済圏で他市町村と共同で事業を遂行することが効果的かと考えられます。

主 管 課		農林振興課		決算書参考頁		242 頁	
款		項		目		事 業 名	
6	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	230	有害鳥獣被害対策費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
14, 760, 000		12, 400, 500		84. 0		358	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		430, 000				11, 970, 500	
事業の概要、実施内容及び成果等							
有害鳥獣被害対策費事業							
1. 事業の概要							
農産物や市民生活に被害を及ぼしている有害鳥獣を、国・県・隣接市町・関係団体と連携し、広域での駆除及び侵入防止柵の設置を進めることで被害減少を図ります。							
(1) 農作物の被害額：2, 388 千円							
(2) 市民からの被害等相談件数：90 件							
2. 事業の実施内容							
有害鳥獣の捕獲等の許可、捕獲活動費及び報償金の交付、狩猟免許取得費用の一部助成、傷害保険の助成、広域捕獲対策補助金の交付、嘉飯桂地区鳥獣被害防止対策協議会における侵入防止柵の整備、緊急捕獲活動支援、市民からの被害相談を受けて鳥獣被害対策実施隊へ出動指示するなどを実施しました。							
(1) 有害鳥獣の捕獲数：イノシシ 614 頭、シカ 1, 414 頭、アライグマ等小動物 576 匹、鳥類 6 羽							
(2) 有害鳥獣駆除員傷害保険の助成数：64 名							
(3) 侵入防止柵の整備：10 団体、設置距離 13, 084m							
(4) 広域捕獲活動の実施数：1 回							
(5) 鳥獣被害対策実施隊活動数：692 回							
3. 事業の成果							
有害鳥獣駆除員（鳥獣被害対策実施隊）の活発な活動により有害鳥獣の捕獲数は増加しているが、農作物被害や市民からの相談事案は増加傾向となっています。							
		有害鳥獣の捕獲数 (頭)		有害鳥獣駆除員の活動数 (回)			
令和 4 年度		2, 558		743			
令和 5 年度		2, 610		692			
4. 今後の課題等							
中山間地域における過疎化の進展によって耕作放棄地が増加しており、そのことが有害鳥獣の生息域を拡大させています。生息域の拡大は、農林業等の被害にも直結しており、営農意欲の低下を招いています。また、市街地における有害鳥獣の出没も増加傾向にあり、人的被害が危惧される中、狩猟者人口は減少しています。							
そこで、侵入防止柵の整備等、地域主体の被害防止対策の取組支援を継続するとともに、狩猟者人口維持のため、ホームページに掲載する等狩猟者免許取得をより一層広報していく必要があると考えます。また、市民が安全安心に暮らしていけるよう、有害鳥獣駆除員や嘉飯桂地区鳥獣被害防止対策協議会における話し合いを推進していきます。							

主 管 課		農林振興課		決算書参考頁		252 頁～253 頁	
款		項		目		事 業 名	
6	農林水産業費	2	林業費	2	林業振興費	635	荒廃森林整備事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
53, 174, 000		52, 523, 642		98. 8		1, 516	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		52, 414, 000				109, 642	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>荒廃森林整備事業</u>							
1. 事業の概要							
近年、林業の不振や過疎化、従事者の高齢化等により、長期間手入れされずに放置され、荒廃し公益的機能が低下した森林が増加しています。また、集中豪雨などの異常気象が多発する傾向にあり、荒廃した森林からの大規模な土砂流出等の災害発生が懸念されています。本事業は、次世代へ健全な森林を引き継ぐために、このような荒廃した森林に間伐や植栽等の整備を実施することで、その公益的機能の回復を図ります。 なお、本事業は森林を住民共有の財産として、社会全体で守り育てることを目的とする、福岡県の森林環境税を活用しています。							
2. 事業の実施内容							
対象森林の所有者に事業実施にかかる協定の内容を説明し、協定を締結し、間伐や除伐、植栽等の森林整備を実施しました。 森林調査 協定確認：362 件 森林整備 強度間伐：43. 9ha 侵入竹除伐：3. 03ha 植栽：1. 84ha 作業路設置：674m							
3. 事業の成果							
嘉麻市の荒廃森林整備事業 5 ヶ年計画 (R5 年度～R9 年度) では、240. 46ha の整備を目標にしています。R5 年度には 48. 77ha の整備 (強度間伐・侵入竹除伐・植栽) を実施し、計画通りに進捗しています。							
4. 今後の課題等							
荒廃森林整備事業による森林調査で得た協定締結面積は 132. 25ha で、一層の協定取得を推進するとともに、森林環境譲与税を活用して実施している「嘉麻市森林経営管理の状況等に関する意向調査・特定調査」の結果を踏まえた協定取得を推進し、整備目標の達成を目指します。 なお、R10 年度以降の福岡県森林環境税を活用した森林整備については、まだ福岡県から方針が提示されておらず、動向を注視します。							

主 管 課		産業振興課		決算書参考頁		257 頁～258 頁	
款		項		目		事 業 名	
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	254	商工業振興費
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当,円）	
32, 192, 000		31, 058, 539		96. 5		896	
財 源 内 訳 （円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		4, 000				15, 240, 475	
						15, 814, 064	

事業の概要、実施内容及び成果等

商工業振興費事業

1. 事業の概要

市内商工業者の経営改善や地域商工業の振興・発展に取り組んでいる商工業者の指導団体である商工会議所・商工会の運営を支援します。また、中小企業等や嘉麻市での起業希望者等に対する各種補助金制度により商業の振興及び活性化を図るとともに、移住・定住の促進を図ります。

2. 事業の実施内容

令和 5 年度の具体的な実施内容は以下のとおりです。

《具体的な内容》

- ① 運営費等補助金を商工会・商工会議所へ (14, 074, 500 円) 交付しました。
- ② 商業店舗リフォーム補助金制度 (14 件, 4, 841, 000 円) 及び商品開発改善事業補助金制度 (6 件, 1, 021, 000 円)、中小企業経営革新計画遂行支援事業補助金 (4 件, 361, 000 円) では事業者へ、移住・定住起業チャレンジ支援事業補助金制度では起業希望者へ補助金を交付しました。(5 件, 9, 714, 000 円)

3. 事業の成果

- ① 商工団体に対する運営費等補助金については、組織強化・事業推進を支援し、商工業の振興発展に寄与しました。
- ② 商業店舗リフォーム補助金制度では、リフォームによる事業の改善がなされることにより、商品開発事業補助金制度では、市の魅力を発信できる商品の開発により、中小企業経営革新計画遂行支援事業補助金制度では、経営革新計画の助成により、いずれも商業の振興及び活性化に繋がりました。移住・定住起業チャレンジ支援補助金制度では、起業希望者を支援することにより、地域における雇用の創出を促し、地域経済の活性化及び移住・定住の促進に繋がり、前年度 1 件の実績に比べ、5 件の実績となりました。

4. 今後の課題等

新型コロナウイルス感染症により、市内中小企業等は引き続き大きな影響を受けているため、このような市内中小企業等を支援する取組みを実施し、低迷する市内の消費を喚起することで活気ある商業の振興に資することが課題となります。

主 管 課		産業振興課		決算書参考頁		258 頁～259 頁													
款		項		目		事 業 名													
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	255	企業誘致促進・支援事業												
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)													
9, 487, 000		8, 902, 530		93. 8		257													
財 源 内 訳 (円)																			
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源												
						1, 127, 932	7, 774, 598												
事業の概要、実施内容及び成果等																			
企業誘致促進・支援事業																			
1. 事業の概要																			
市としての優遇措置である固定資産税の減免措置等（奨励措置）及び県企業立地課の助成金等の紹介や市有地及び民有地の空き用地の情報提供を行うことにより、企業の新規立地及び増設を促進しています。 フォローアップ事業として、誘致企業振興会を通じ、市内各企業が情報交換できる交流の場を設け、企業間の新規取引の創出や、誘致企業紹介パンフレット制作及び高校生企業訪問バスツアーによる人材確保支援など幅広い支援を行っています。 また、工業団地整備の課題整理を行い、新たな工業団地の造成についての立地ニーズや経済性などを再検証しています。																			
2. 事業の実施内容																			
・ 奨励措置による企業の新規立地及び増設の促進 奨励措置申請件数 0 件 ・ 嘉麻市誘致企業振興会による事業 ② モノづくりフェア出展企業数 2 社 ② 誘致企業紹介パンフレット制作企業数 33 社 ③ 市内就職希望の高校生への市内企業訪問バスツアーの実施 <table><tr><td>参加者・訪問企業数</td><td>稲築志耕館高校</td><td>36 名</td><td>2 社</td></tr><tr><td></td><td>嘉穂中央高校大隈城山校</td><td>31 名</td><td>2 社</td></tr><tr><td></td><td>飯塚高校</td><td>27 名</td><td>2 社</td></tr></table>								参加者・訪問企業数	稲築志耕館高校	36 名	2 社		嘉穂中央高校大隈城山校	31 名	2 社		飯塚高校	27 名	2 社
参加者・訪問企業数	稲築志耕館高校	36 名	2 社																
	嘉穂中央高校大隈城山校	31 名	2 社																
	飯塚高校	27 名	2 社																
3. 事業の成果																			
誘致企業振興会の事業として、ものづくりフェアへの出展及び誘致企業紹介パンフレットの制作、志耕館高校の高校生を対象とする企業訪問バスツアー等を実施することにより、誘致企業振興会会員企業の PR 及び人材確保支援を図ることができました。																			
4. 今後の課題等																			
企業の新規立地及び増設を促進し、既存企業の市外移転を防止するためには、事業用地が必要となりますが、現在、嘉麻市には用地が不足しています。 この先、工業団地の重要性はさらに増していくものと考え、議会や市民から理解が得られるよう、事業用地の確保及び企業誘致に対する新たなスキームを構築していく必要があります。																			

主 管 課		産業振興課		決算書参考頁		260 頁～261 頁	
款		項		目		事 業 名	
7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	1150	工業団地整備事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
47, 285, 000		45, 204, 071		95. 6		1, 305	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		6, 200, 000				39, 004, 071	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>工業団地整備事業</u>							
1. 事業の概要							
新規工業団地の実現性を検討する工業団地整備検討会議で議論するための各種調査を実施します。							
2. 事業の実施内容							
・ 工業団地整備にかかる企業誘致推進アドバイザー招聘 土木専門職：毎週 1 回×12 ケ月間							
・ 調査委託 地質調査（ボーリング）及び FEM 解析（※） 水道供給能力調査							
・ 鑑定委託 土地鑑定委託（買収価格及び分譲価格意見書提出等）							
・ その他委託 弁護士委託（事業化決定プロセスに関するリーガルチェック等） 文化財調査道整備委託（樹木伐採等） 環境保全計画策定委託（環境アセスメント） ※FEM 解析・・・有限要素法と呼ばれる手法で、主に構造体の強度解析や固有値解析、振動解析などに利用されます。							
3. 事業の成果							
工業団地整備にかかる事前調査は一通り完了し、現時点では引き続き問題なく事業を遂行できる結果となりました。実行予算が伴うことで用地取得に速やかに移行し、詳細設計と経済性計算が行える準備は整いました。							
4. 今後の課題等							
企業の新規立地及び増設を促進し、既存企業の市外移転を防止するためには、事業用地が必要となりますが、現在、嘉麻市には事業用地が不足しています。							
この先、工業団地の重要性はさらに増していくものと考え、議会や市民から理解が得られるよう、事業用地の確保及び企業誘致に対する新たなスキームを構築していく必要があります。							

主 管 課		産業振興課		決算書参考頁		266 頁～267 頁	
款		項		目		事 業 名	
7	商工費	1	商工費	3	観光費	1020	関係人口創出・拡大事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当, 円)	
23, 000, 000		17, 230, 850		74. 9		497	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						761, 732	16, 469, 118
事業の概要、実施内容及び成果等							
関係人口創出・拡大事業							
1. 事業の概要							
移住・定住へと繋げるための関係人口を創出・拡大するために、嘉麻市へ来訪する機会を増やす施策を行う事業です。							
移住を希望する市外の住民に嘉麻市を効果的に PR するため、株式会社嘉麻スタイルと連携した地域おこし協力隊の活用や、市の独自事業により、移住促進の取組を実施します。							
2. 事業の実施内容							
【市実施】・空き家バンク事業 ・移住支援金事業							
【委 託】・移住・定住支援業務委託 ・地域おこし推進業務委託 ・婚活支援事業業務委託							
空き家オンライン相談会を4回、空き家利活用セミナーを2回行いました。空き家改修補助金、移住支援金事業制度の周知を行いました。							
嘉麻市の魅力発信及び各種移住支援制度の情報提供イベントを1回、移住相談会をオンラインで1回、婚活イベントを2回行いました。							
3. 事業の成果							
空き家バンク事業では新規5件の物件登録、7件の利用登録があり、空き家バンクを通じて2件のマッチングが成立しました。							
空き家オンライン相談会には7名、空き家利活用セミナーには12名の参加があり、空き家の解消方法と、空き家を持ち続けることのリスクを認識してもらいました。							
委託業務として株式会社嘉麻スタイルが実施する移住相談窓口における相談件数は対面で1件、電話・メールで3件、オンラインイベントで、4件、移住イベントの参加は10名あり、3名の移住が実現しました。婚活イベントにより、3組のカップルが成立しています。							
移住・定住支援業務は、地域おこし推進業務委託にもとづき、地域おこし協力隊員を育成しながら活用しています。							
事業全体の結果、事業の目的である移住者は3名となり、前年度の7名から減少となりました。							
4. 今後の課題等							
空き家バンク登録件数が、成果指標である年間10件に届いていません。移住者の住居確保のための空き家の登録件数を増加させ、移住者への様々な空き家の情報提供や利活用を促進するため、空き家の所有者に対し、HPや広報等を活用し、より一層の制度周知を行う必要があります。							

主 管 課		産業振興課		決算書参考頁		267 頁～268 頁	
款		項		目		事 業 名	
7	商工費	1	商工費	3	観光費	1070	観光拠点施設管理事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
73, 015, 000		71, 714, 347		98. 2		2, 070	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		6, 440				27, 269, 118	
一般財源							
44, 438, 789							
事業の概要、実施内容及び成果等							
観光拠点施設管理事業							
1. 事業の概要							
本事業は、本市が有する観光資源の情報を広く発信するとともに、魅力を体感できる場としての観光拠点施設を提供するため、指定管理者により足白ボルダリングセンター及び足白農泊施設の管理運営業務を行います。施設利用者により交流人口の増加、地域経済の活性化を図り、嘉麻市の魅力を体感した人が移住・定住へと進むことを目指す事業です。							
2. 事業の実施内容							
平成 30 年度に開業した足白ボルダリングセンターの管理運営を株式会社嘉麻スタイルに指定し、管理運営を行わせています。足白ボルダリングセンターでは、毎年度ごとに顧客満足度アンケートを実施し、その内容を元に対策等を考え、よりよいサービスの提供に努めています。 令和 2 年度に開業した足白農泊施設については、令和 5 年度から指定管理者による施設管理運営となりました。令和 5 年度は小学校、登山団体、スポーツチームなど、様々な団体の利用がありました。また、観光まちづくり協会とも連携することで、自然豊かな環境で市のブランド牛が味わえる食の体験をはじめ、自然を学びながら体を動かすサイクリング体験など、嘉麻市の魅力を発信するための施策等について、情報共有を図りながら、施設利用者の増加に努めました。 足白ボルダリングセンターの施設利用者数は 6, 197 人、足白農泊施設の宿泊利用者数は 2, 092 人、会議室利用時間は年間で 505 時間でした。							
3. 事業の成果							
足白ボルダリングセンターの利用者が前年度利用者 6, 951 人から 754 人減少しましたが、足白農泊施設の宿泊利用者は 2, 092 人と前年度に比べ 332 人の増加となりました。利用者増加の要因として、アメニティグッズの充実や、2 人部屋の新設、決済システムの導入が考えられます。							
4. 今後の課題等							
足白ボルダリングセンター顧客満足度アンケートの結果を参考に、リピーター対策や各種サービスの充実に向け、施設の有効活用を行います。利用者のニーズに応えるスクール事業、物販事業等の展開など、新たな自主事業についても模索していきます。 足白農泊施設については、カフェ営業やランチ営業を試験的に行いましたが、大きな集客にはつながりませんでした。令和 6 年度より定例ミーティングを行い、新たな事業展開を目指していきます。 今後も足白ボルダリングセンター、足白農泊施設の両施設を中心に、地域の組織である足白地区農泊推進協議会、嘉麻市観光まちづくり協会他民間業者等と更なる連携を図りながら、交流人口の増加に努め、地域経済の活性化、移住・定住の促進を図ります。							

主 管 課		土木課		決算書参考頁		273 頁～276 頁	
款		項		目		事 業 名	
8	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう維持費	264	道路橋りょう維持費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
213, 161, 000		201, 907, 076		94. 7		5, 827	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						11, 821, 076	190, 086, 000
事業の概要、実施内容及び成果等							
道路橋りょう維持費事業							
1. 事業の概要							
道路及び橋梁等の維持管理を行うことにより、円滑な道路交通を確保し、生活環境及び交通安全の向上を図るため行う業務です。							
2. 事業の実施内容							
・道路及び側溝等の簡易的な修繕							
実施件数 203 件 総事業費 23, 542, 887 円							
・道路沿線及び法面除草							
実施件数 39 件 総事業費 86, 123, 620 円							
・道路沿線の支障木等の伐採							
実施件数 33 件 総事業費 15, 108, 500 円							
・道路及び側溝等の工事							
実施件数 62 件 総事業費 50, 064, 300 円							
3. 事業の成果							
道路及び橋梁等の補修を実施し、交通の安全及び生活環境の向上に寄与しました。							
4. 今後の課題等							
既存の道路及び橋梁等の老朽化が進み、耐用年数を超えても補修工事を行えていない道路及び橋梁等があるため、今後も経常的な事業費が必要になります。							

主 管 課		土木課		決算書参考頁		276 頁～277 頁	
款		項		目		事 業 名	
8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路橋りょう新設改良費	585	道路橋りょう長寿命化事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
25, 597, 000		23, 415, 497		91. 5		676	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
10, 668, 000				3, 400, 000		9, 347, 497	
事業の概要、実施内容及び成果等							
道路橋りょう長寿命化事業							
1. 事業の概要							
道路・橋梁を整備することにより、交通の円滑化及び歩行者の安全確保を図ります。本事業は、道路の点検結果を踏まえ長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業です。							
2. 事業の実施内容							
・ 橋梁の点検業務委託							
実施件数 3 箇所 総事業費 13, 381, 500 円							
・ 道路及び橋梁の設計業務委託							
実施件数 3 箇所 総事業費 9, 121, 200 円							
・ 橋梁の架替工事							
実施件数 1 箇所 総事業費 7, 908, 700 円							
3. 事業の成果							
事業実施により、交通の円滑化及び歩行者の安全確保に寄与しました。							
4. 今後の課題等							
平成 26 年度に嘉麻市橋梁長寿命化修繕計画を作成し、その後平成 30 年度と令和 4 年度に修繕計画の見直しを行っています。この修繕計画と道路施設の点検結果を基に、従来の事後保全型から予防保全型に転換することで、ライフサイクルコストの削減を目指しています。							
今後においても老朽化対策として道路施設の予防保全を進めるには、施設の点検を継続して行わなければならないため、経常的な事業費が必要となります。							

主 管 課		土木課		決算書参考頁		281 頁	
款		項		目		事 業 名	
8	土木費	4	都市計画費	2	公園費	271	都市公園費
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民 1 人当, 円）	
37, 276, 000		36, 557, 618		98. 1		1, 055	
財 源 内 訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						36, 557, 618	

事業の概要、実施内容及び成果等

都市公園費事業

1. 事業の概要

都市公園 7 箇所において、修繕、草刈、樹木剪定、遊具点検・改修等の維持管理を行います。

2. 事業の実施内容

- ・光熱水費（電気、水道代）
7 箇所 総事業費 1, 246, 239 円
- ・遊具、外灯及びトイレ設備等の修繕
実施件数 12 箇所 総事業費 805, 200 円
- ・し尿処理
実施件数 4 箇所 総事業費 501, 954 円
- ・管理委託
実施件数 7 箇所 総事業費 15, 284, 940 円
- ・草刈等委託
実施件数 2 箇所 総事業費 8, 473, 300 円
- ・樹木剪定委託
実施件数 6 箇所 総事業費 4, 361, 500 円
- ・浄化槽維持管理委託
実施件数 2 箇所 総事業費 606, 085 円
- ・維持補修工事
実施件数 4 箇所 総事業費 4, 939, 550 円

3. 事業の成果

草刈りや樹木等の伐採、外灯やトイレの改修、遊具の修繕、車いすに対応した車止めの設置等、安全施設の充実を図ることで、適正な維持管理を行い施設の安全性の向上に寄与することができました。

4. 今後の課題等

今後も引き続き、老朽化施設の見直し、計画的な維持管理及び改修、更新を実施し、公園施設の充実、安全性等の向上を図ります。

主 管 課		住宅課		決算書参考頁		285 頁～286 頁	
款		項		目		事 業 名	
8	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	797	市営住宅滞納整理実施事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
3, 113, 000		1, 833, 752		58. 9		53	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						1, 833, 752	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>市営住宅滞納整理実施事業</u>							
1. 事業の概要							
本事業は、市営住宅使用料滞納者に対し、督促状、催告書等の発送や、高額滞納者等を対象に明渡訴訟の提起、強制執行等の法的措置を行う業務です。							
2. 事業の実施内容							
令和 5 年度における法的措置実施件数							
①建物明渡訴訟提起・・・・・・3 件							
②強制執行申立・・・・・・3 件							
3. 事業の成果							
市営住宅使用料収納率（収納額÷調定額）×100							
・令和 4 年度における住宅使用料収納率							
現年分収納率（349, 586, 720 円÷359, 647, 000 円）×100＝97. 20％							
滞納繰越分収納率（ 11, 901, 830 円÷195, 711, 609 円）×100＝ 6. 08％							
・令和 5 年度における住宅使用料収納率							
現年分収納率（345, 129, 830 円÷357, 960, 700 円）×100＝96. 42％							
滞納繰越分収納率（ 9, 790, 650 円÷193, 870, 059 円）×100＝ 5. 05％							
4. 今後の課題等							
収納率が前年度実績と比べ、現年度分、過年度分共に下回っており、納付指導の強化等、収納率向上に向けた取組が課題となっています。							

主 管 課		防災対策課		決算書参考頁		288 頁	
款		項		目		事 業 名	
8	土木費	5	住宅費	1	住宅管理費	965	老朽危険家屋等対策事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
8, 115, 000		7, 900, 619		97. 4		228	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
1, 101, 000						6, 799, 619	
事業の概要、実施内容及び成果等							
老朽危険家屋等対策事業							
1. 事業の概要							
嘉麻市における空家等対策の推進を図るとともに、空家の適正管理の意識啓発及び特定空家等の解体促進を行い、もって市民の安全を守ります。							
特定空家等とは、以下の 4 点のような状態にあると認められる空家等を言います。							
①そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態							
②著しく衛生上有害となるおそれのある状態							
③適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態							
④その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態							
2. 事業の実施内容							
(1) 特定空家等の所有者調査を実施し、所有者等に改善するように助言・指導・勧告を行いました。							
(2) 特定空家等の解体を促進するため、解体撤去補助金の交付を行いました。							
(3) 固定資産税の納税通知書に空家に関するチラシを同封し、嘉麻市内に建物を保有する方に空家の適正管理について啓発するなど、空家対策について広報啓発を行いました。							
(4) 空家相談会を福岡県と共催で開催しました。							
3. 事業の成果							
空家等対策の推進に関する特別措置法及び嘉麻市空家等の適正管理に関する条例に基づき、特定空家等の所有者等の特定業務を行いました。							
特定空家等の所有者等に対して改善を働き掛け、特定空家等の解体へ導きました。							
○所有者等の特定 66 件							
○改善通知の送付 118 件							
○特定空家等の解体件数 18 件 (内 解体撤去補助金の活用 16 件)							
4. 今後の課題等							
空家等の所有者等の大半は市外に居住していることから、自らが所有する空家等の状態を把握していないこと等により適切に管理されず、長期間にわたって放置されています。このような所有者等の当事者意識が希薄であることが課題となっており、その意識を醸成していくための取組み強化が必要です。							
また、所有者等の高齢化や生活保護の受給、親族関係が疎遠である等を理由に空家の解体費用を支払うことが困難となっている事案が多々あります。こうした空家の改善が課題であり、是正を進めるための対策が必要となることから、引き続き嘉麻市特定空家等解体撤去補助金の活用を促し、補助金による是正件数 20 件を目指します。							

主 管 課		住宅課		決算書参考頁		288 頁～289 頁	
款		項		目		事 業 名	
8	土木費	5	住宅費	2	住宅建設費	561	市営住宅改善実施事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
103, 406, 000		87, 113, 702		84. 2		2, 514	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金	県支出金		地方債		その他		一般財源
13, 820, 000			63, 500, 000				9, 793, 702
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>市営住宅改善実施事業</u>							
1. 事業の概要							
老朽化した市営住宅の除却、改修等により市営住宅の質の向上を図り、安全でより快適な住環境を整備する事業です。							
2. 事業の実施内容							
○市営住宅アスベスト含有分析調査業務委託							
山田地区 1 団地 10 検体、稲築地区 2 団地 39 検体、碓井地区 1 団地 11 検体、							
○山田さくらが丘団地 1300・1500 棟屋上・外壁等改修工事調査設計業務委託							
対象戸数：2 棟 24 戸							
○山田西ヶ丘団地 100・200 棟浄化槽改修工事監理業務委託							
対象戸数：2 棟 60 戸 220 人槽							
○山田さくらが丘団地 1100・1200 棟屋上・外壁等改修工事監理業務委託							
対象戸数：2 棟 32 戸							
○山田西ヶ丘団地 100・200 棟浄化槽改修工事							
対象戸数：2 棟 60 戸 220 人槽							
○山田さくらが丘団地 1100 棟、1200 棟屋上・外壁等改修工事							
対象戸数：2 棟 32 戸							
○山田地区市営住宅除却工事							
対象戸数：1 団地 6 戸							
3. 事業の成果							
建物の耐用年限が経過し、老朽化が著しい市営住宅の除却工事を実施することで、生活環境の保全が図られました。また、市営住宅の長寿命化に向けた屋上・外壁等改修工事及び住環境改善を目的とした、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への改修工事を行うことにより、住宅の安全性保持と居住性の向上が図られました。							
4. 今後の課題等							
市営住宅における建物の老朽化は、入居者の住生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあり、限られた財源の中で効率的・効果的かつ計画的に適切な措置を行い、住宅の安全性保持に努める必要があります。							

主 管 課		住宅課		決算書参考頁		290 頁	
款		項		目		事 業 名	
8	土木費	5	住宅費	3	定住促進事業費	997	定住促進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
85, 460, 000		84, 240, 000		98. 6		2, 431	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
2, 947, 000						41, 058, 866	40, 234, 134
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>定住促進事業</u>							
1. 事業の概要							
子育て世代の転入と本市への定住促進を図るため、嘉麻市転入者等住まい応援交付金制度を実施し、転入者等で市内に住宅を新築又は購入した子育て世帯に対し、交付金での支援を行うものです。							
2. 事業の実施内容							
交付金の事業 P R 活動							
・市報及びホームページへの掲載							
・情報誌への掲載							
・県内の建設業者、宅建業者への事業説明及び協力依頼、リーフレットの配布							
交付実績							
・市内 0 世帯 (0 名) 新築及び新築購入 0 件 中古購入 0 件							
・市外 42 世帯 (142 名) 新築及び新築購入 33 件 中古購入 9 件							
・合計 42 世帯 (142 名) 新築及び新築購入 33 件 中古購入 9 件							
3. 事業の成果							
本事業により、市外からの子育て世帯の転入による人口増加を図ることができました。							
また、本市への定住により住民税・固定資産税等の税収及び地方交付税の増加が見込まれます。							
4. 今後の課題等							
本交付金事業が今後も子育て世帯にとって、移住、定住の動機付けとなるよう、本市の魅力と他の子育て世帯に対する支援事業を併せた P R 周知活動を継続的に取り組む必要があります。							

主 管 課		防災対策課		決算書参考頁		290 頁～291 頁	
款		項		目		事 業 名	
9	消防費	1	消防費	1	非常備消防費	279	非常備消防費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
92, 370, 000		85, 375, 207		92. 4		2, 464	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		82, 000				1, 913, 000	
						83, 380, 207	
事業の概要、実施内容及び成果等							
非常備消防費事業							
1. 事業の概要							
(1) 消防団の運営 (年額報酬 24, 474 千円、出動報酬 19, 322 千円、費用弁償 11, 708 千円、公務災害補償等負担金 16, 794 千円、運営交付金 3, 553 千円)							
(2) 各種災害出動							
(3) 消防技術維持・向上のための各種訓練の実施							
(4) 市民への啓発活動							
(5) 出初式等各種行事の開催							
2. 事業の実施内容							
消防防災活動を実施する上で必要な活動を実施しました。							
(1) 消防団本部会議を 6 回開催し、各種協議事項について審議を行いました。その結果、訓練や災害対応時の公務災害を 4 年連続でゼロにできました。							
(2) 火災時における消防活動 (12 件)、風水害における応急活動 (3 件) 等の活動にあたり、消防団員の迅速な対応により 2 次災害の防止に寄与しました。							
(3) 福岡県消防学校の各種訓練 (基礎教育 30 名、分団指揮課程 2 名、現場指揮課程 5 名) にて各階級の役割や活動方法について学び、分団内の訓練や災害対応での働きに寄与しました。							
(4) 春季及び秋季の火災予防週間に管轄地区巡回を実施し、地域の行事等において警戒活動を実施することで市民の防火意識向上につながり、火災予防に寄与しました。							
(5) 遠賀川総合水防演習及び緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練、田川市・嘉麻市・川崎町消防合同訓練では他市町村消防団との合同訓練が実施でき、また飯塚市・嘉麻市・桂川町消防連合出初式を飯塚市で実施し、消防団員の士気の向上を図りました。							
3. 事業の成果							
令和 5 年度は消防団における各取組を実施することができ、他市町村消防団との合同訓練を追加で実施できたことで消防技術の向上及び他市町村との連携が図られました。その結果例年と同水準の災害対応を行え、市民の防火意識の向上が図られました。							
4. 今後の課題等							
人口の減少に伴い地域防災の要となる消防団員が令和 5 年度は前年度比較で 8 名減と令和 4 年度の前年度比較の 20 名減より減少を食い止めることができましたが、毎年減少傾向にあります。また、会社勤めの団員が半数以上を占め、緊急時災害時に活動できる団員の確保に苦慮している状況が続いています。令和 5 年度より年額報酬及び出動報酬、費用弁償を増額し、報酬等を全て個人支給にすることで消防団員の処遇改善を図っており、のぼり旗の掲示箇所拡大やホームページでの消防団活動の周知を行い、消防団加入促進に継続して力を入れ、消防団員の拡充を図ります。							

主 管 課		防災対策課		決算書参考頁		292 頁～293 頁	
款		項		目		事 業 名	
9	消防費	1	消防費	2	消防施設費	280	防災施設管理等事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
14, 233, 000		12, 950, 871		91. 0		374	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						12, 950, 871	
事業の概要、実施内容及び成果等							
防災施設管理等事業							
1. 事業の概要							
①防災行政無線の維持管理							
②防災倉庫の維持管理							
2. 事業の実施内容							
①保守点検業務の委託契約を締結し、適宜、必要な補修を行いました。また、難聴地域では、現地にて個別受信機の設置及び調整や登録電話の案内を行いました。							
②防災倉庫及び備蓄品の管理を行いました。							
3. 事業の成果							
①防災行政無線の適正な管理を行うことにより、市民への情報提供が滞ることなく、行えています。また、難聴地域では、現地調査を行い、個別受信機を設置するなど、対策が行えています。							
②防災倉庫の管理を行うことにより、備蓄品を適正に管理できています。							
4. 今後の課題等							
現在の防災行政無線については、平成 21 年度から運用が開始され 15 年経過しています。							
本機器については、修繕に係る部材が品薄になってきているため、現状のままでは故障により運用ができなくなることが想定されますので、防災行政無線の更新を行う必要があります。							

主 管 課		防災対策課		決算書参考頁		296 頁～297 頁	
款		項		目		事 業 名	
9	消防費	1	消防費	3	災害対策費	281	災害対策事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
14, 811, 000		12, 798, 219		86. 4		369	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						12, 798, 219	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>災害対策事業</u>							
1. 事業の概要							
①防災会議、災害対策本部会議の運営							
②自主防災組織の設立促進							
2. 事業の実施内容							
①防災会議を開催し、市防災計画及び水防計画について意見交換することができました。また、大きな災害はなかったものの大雨、台風の際は災害対策本部会議を開催し、各対策部において円滑に災害対応を行うことができました。							
令和 6 年 3 月に国事業の避難所運営リーダー・サポーター研修を嘉麻市山田地区で開催予定でしたが、令和 6 年 1 月の能登半島地震の影響で中止となりました。							
②令和 5 年度は、6 団体に対し設立補助金を交付しました。啓発面では、行政区、学校、保育園、幼稚園及び各種団体などへ計 38 回、災害への備えや組織設立を目的とした出前講座を行いました。							
3. 事業の成果							
①市災害対策本部会議の運営においては、これまで行ってきた組織の改編や、災害時業務の明確化の成果もあり、各対策部において適時適格に業務が実施されるようになりました。							
②新たに 7 組織の設立があり、令和 6 年度にも設立を検討している団体があります。今後も行政区、公民館等に積極的に働きかけ、更なる組織率向上に努めます。							
4. 今後の課題等							
大規模災害時には長期にわたり災害対応を行う必要があるため、通常業務を行いながら対応にあたる必要があります。このことから本年度中に、昨年度策定にまで至らなかった、業務継続計画 (BCP) を策定し、各課の非常時優先業務等を整理し、円滑に災害対応にあたる体制を整備することとしています。							
また、自主防災組織の組織率を向上させるため、出前講座等の啓発活動を充実する必要があります。より積極的に啓発活動を行っていきます。							

主 管 課		学校教育課		決算書参考頁		305 頁～306 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	993	学力向上強化プロジェクト事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
27, 095, 000		24, 625, 721		90. 9		711	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
462, 000		4, 565, 000		10, 000, 000		9, 598, 721	
事業の概要、実施内容及び成果等							
学力向上強化プロジェクト事業							
1. 事業の概要							
市内 5 中学校区への学力向上推進員 5 名の配置や地域人材、学生ボランティアを活用し、学校外補習学習事業及び嘉麻市土曜未来塾を実施し、家庭学習の定着と課題の個別化の促進を行い、教育課程外の学力向上事業として、児童生徒の基礎的な学力の定着を図ります。							
2. 事業の実施内容							
嘉麻市土曜未来塾では、学力向上推進員を中心に家庭学習の定着とともに、生活困窮世帯の参加率の向上を重点課題と掲げ、市内 8 箇所において年間 38 回実施し 199 人の児童・生徒が参加することができました。							
学生ボランティア等を活用した学校外補習学習事業では、課題の個別化の促進を主なねらいとし全ての学校において実施しました。							
3. 事業の成果							
嘉麻市土曜未来塾の参加率向上を促すため、学校では、全体的な呼びかけだけでなく個別に参加の呼びかけを行いました。また、土曜未来塾支援連絡会議（関係 7 課の課長参加）を行うとともに、なかでも生活支援課と連携を図りケースワーカー等から家庭へのチラシ配布や参加に向けた働きかけを行いました。その結果、全体の児童生徒の参加者数は 199 人、その内生活困窮世帯は 97 名の参加でした。昨年度の全体の参加人数（169 人）と比べ 30 名増え、また生活困窮世帯の割合は 49%となり、昨年度より 2%上昇しました。さらに、家庭学習についても参加した児童生徒からは「土曜日に確実に勉強することができる。」といった声や保護者からは「自ら勉強して頑張ろうとする姿勢が見える。」という声がありました。							
4. 今後の課題等							
確かな学力向上のため嘉麻市土曜未来塾など教育課程外の事業を実施したことで徐々に児童生徒の参加者は増加しており、その内生活困窮世帯の参加も増加傾向にあります。しかしながら、本市の土日の家庭学習時間ゼロの児童生徒数の割合が 16. 6%と全国平均（13. 8%）を上回っている実態があり、今後も継続して嘉麻市土曜未来塾を実施し、これまで以上の参加を奨励し、児童生徒の基礎的な学力の定着を推進していく必要があります。							
また、本市の外国語科（英語）について学習内容の定着に課題があります。そのため、中学校及び義務教育学校（後期課程）において、希望者を対象とした放課後の課外授業として外部講師をオンラインで招聘した「英語オンラインライブ授業」を実施し中学校外国語科（英語）の学力向上を図ります。							

主 管 課		教育総務課		決算書参考頁		310 頁～311 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	1041	事務局企画費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
3, 777, 000		3, 657, 087		96. 8		106	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						3, 657, 087	
事業の概要、実施内容及び成果等							
事務局企画費事業							
1. 事業の概要							
令和 5 年 4 月の義務教育学校開校を受け、開校記念式典を実施し義務教育学校の開校を市内外に広く広報する事業です。							
2. 事業の実施内容							
開催日時							
開校記念式典実施日：令和 5 年 8 月 4 日（金）出校日							
午前 10 時 30 分～							
開催内容							
【第 1 部】碓井義務教育学校を主会場とし、稲築西及び稲築東義務教育学校とオンラインで結び、各学校の会場において視聴形式で実施							
【第 2 部】各学校に式典会場を設け、地域の関係者等を招待し、開校式典を実施							
3. 事業の成果							
3 校同時開校による開校記念式典であり、式典の実施方法については非常に苦慮しました。幸いにも、コロナ禍におけるオンライン会議の普及などにより、非対面形式における授業や会議等のノウハウを蓄積できていたことにより、コロナ禍以降の新たな式典の形の一つとして、オンラインを活用した開校記念式典を無事に実施することができました。							
4. 今後の課題							
令和 6 年度は、地域住民による実行委員会が主体となった開校記念事業を予定しています。							
地域コミュニティの核となる学校として有効に機能していけるように、地域と学校の距離感を縮めていくことが重要です。							

主 管 課		学校教育課		決算書参考頁		311 頁～314 頁		
款		項		目		事 業 名		
10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	286	小学校管理費	
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)		
110, 543, 000		102, 642, 966		92. 9		2, 962		
財 源 内 訳 (円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
				57, 000, 000		147, 630		45, 495, 336
事業の概要、実施内容及び成果等								
小学校管理費								
1. 事業の概要								
小学校における確かな学力の向上と生徒指導や特別支援教育の充実のため、児童の状況を把握しながら、より個に応じたきめ細かな嘉麻市独自の教育施策を実施します。								
2. 事業の実施内容								
客観的に児童の学力実態を把握する根拠資料の一つとして、標準学力調査を実施しました。その結果をもとに、児童の学力の実態を分析し、明らかとなった課題（学力低位層の割合の多さ）に対し、少人数指導（1 学級を 30 人以下の児童で編成する等の指導形態をいう。）を柱に、学力低位層に視点を当てた授業改善や単元ごとの形成的評価を行うなど学校内の組織的な取組の改善を図りました。また、嘉麻市一人 1 台学習用端末（カスタ）や大型提示装置を活用した授業を行い、教員の ICT 活用指導力の向上を図りました。生徒指導面では、市主催の不登校対策会議を年 4 回開催し、効果的な取組の共有や改善策の検討を行いました。特別支援教育充実のための特別支援教育補助教員 3 人、特別支援教育支援員 12 人を配置し、一人一人のニーズに応じた教育環境の整備を図りました。								
3. 事業の成果								
標準学力調査（R5. 12 月実施）の結果は、目標値（50. 5…国・算平均）に対して、48. 5 と目標値に達成することはできませんでした。しかしながら、昨年度と比較して上昇している学年や教科もあることから、取組みの成果が見られます。また、嘉麻市一人 1 台学習用端末（カスタ）や大型提示装置を活用した授業を行うことで、学習意欲を喚起するとともに、視覚的にも分かりやすい授業を行うなど、一人一人の考えを可視化できる学びを推進することができました。特に AI ドリルは個別の課題解決に向け、効果的でした。								
生徒指導面では、国や県では増加傾向にある不登校児童数が、令和 5 年度は 9 名となり、令和 4 年度より 1 名の微増でした。								
特別支援教育推進事業においては、特別支援教育補助教員等が特別な支援を要する児童に対し、個別の声かけや先の行動を見通した支援を行うことで、落ち着いた環境で学習をすることができています。また、コミュニケーションを取ることを苦手とする児童は、時と場合に応じた友達の接し方支援を行う等の個に応じたきめ細かな支援を行うことができました。								
4. 今後の課題等								
学力検証、少人数指導及び ICT を活用した授業の実施により、一人一人の児童へきめ細かな指導が可能となり、学習や生活の様相に改善が表れています。しかしながら、標準学力調査では目標値を達成できていない実態もあります。そのためにも、義務教育学校が開校したことに伴う小中一貫教育を校舎分離型の校区で推進し 4-3-2 制の教育課程の短期的な評価改善を図りながら人的配置を行うなど、確かな学力の向上を推進していきます。不登校に関しても、未然防止を視点に取組を進めます。さらに、不登校児童はもちろんのこと長期欠席児童に対して社会と関係を構築させるため学校外部で相談を受け付けるなど不登校の改善や卒業後のことを見据えた新たな取組が必要です。特別支援教育推進事業においては、一貫した継続性のある支援に向けて、一人一人のニーズに応じた、学校環境の整備を充実させます。								

主 管 課		教育総務課 学校施設課		決算書参考頁		325 頁～327 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1118	義務教育学校施設整備事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
2, 582, 666, 000		1, 036, 476, 036		40. 1		29, 914	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
53, 530, 000				846, 300, 000		136, 646, 036	

事業の概要、実施内容及び成果等

義務教育学校施設整備事業

1. 事業の概要

小中一体型校舎による施設整備により、児童生徒の安全・安心、質の高い教育環境の実現及び地域コミュニティの拠点施設となる学校を創造していくために、事業を実施していきます。

2. 事業の実施内容

碓井・稲築・稲築東中学校区において、学校施設の整備を実施します。

内 容	時 期
設計関係	令和 3 年 2 月～
校舎建設関係	令和 3 年 1 月～ (順次)
開校	令和 5 年 4 月
既存校舎解体・外構整備関係	令和 5 年 4 月～

教育総務課と学校施設課における事業費の内訳は、下記のとおりです。

課名	予算現額 (円)	決算額 (円)
教育総務課	2, 580, 400, 000	1, 034, 446, 482
学校施設課	2, 266, 000	2, 029, 554

3. 事業の成果

令和 5 年 4 月に予定通り義務教育学校を開校しました。

4. 今後の課題等

令和 6 年度中にすべての施設整備が完了しますので、最後まで児童生徒の安全を確保しながら施設整備を進めます。

主 管 課		教育総務課 学校施設課		決算書参考頁		327 頁～328 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	2	小学校費	3	学校建設費	1118	義務教育学校施設整備事業（通次繰越）
予 算 現 額（円）		決 算 額（円）		予算の執行率（％）		事業のコスト（市民1人当, 円）	
1, 314, 423, 209		242, 540, 820		18. 5		7, 000	
財 源 内 訳（円）							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他 一般財源	
83, 641, 000				156, 500, 000		2, 399, 820	
事業の概要、実施内容及び成果等							
義務教育学校施設整備事業（通次繰越）							
1. 事業の概要 小中一体型校舎による施設整備により、児童生徒の安全・安心、質の高い教育環境の実現及び地域コミュニティの拠点施設となる学校を創造していくために、事業を実施していきます。							
2. 事業の実施内容 碓井・稲築・稲築東中学校区において、学校施設の整備を実施します。							
内 容				時 期			
設計関係				令和3年2月～			
校舎建設関係				令和3年11月～（順次）			
開校				令和5年4月			
既存校舎解体・外構整備関係				令和5年4月～			
3. 事業の成果 令和5年4月に予定通り義務教育学校を開校しました。							
4. 今後の課題等 令和6年度中にすべての施設整備が完了しますので、最後まで児童生徒の安全を確保しながら施設整備を進めます。							

主 管 課		学校教育課		決算書参考頁		328 頁～330 頁		
款		項		目		事 業 名		
10	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	312	中学校管理費	
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)		
44, 013, 000		40, 010, 241		90. 9		1, 155		
財 源 内 訳 (円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
				10, 400, 000		78, 440		29, 531, 801
事業の概要、実施内容及び成果等								
中学校管理費								
1. 事業の概要								
中学校における確かな学力の向上と生徒指導や特別支援教育の充実のため、生徒の状況を把握しながら、より個に応じたきめ細かな嘉麻市独自の教育施策を実施します。								
2. 事業の実施内容								
客観的に生徒の学力実態を把握する根拠資料の一つとして、標準学力分析検査を実施しました。その結果をもとに、生徒の学力の実態を分析し、明らかとなった課題（学力低位層の割合の多さ）に対し、少人数指導（1 学級を 30 人以下の生徒で編成する等の指導形態をいう。）や教科等研究会を柱に、学力低位層に視点を当てた授業改善を行うなど学校内の組織的な取組の改善を図りました。また、嘉麻市一人 1 台学習用端末（カスタ）や大型提示装置を活用した授業を行い、教員の ICT 活用指導力の向上を図りました。								
生徒指導面では、市主催の不登校対策会議を年 4 回、生徒指導主事研修会を年 2 回開催し、効果的な取組の共有や改善策の検討を行いました。特別支援教育充実のための特別支援教育補助教員 2 人、特別支援教育支援員 5 人を配置し、一人一人のニーズに応じた教育環境の整備を図りました。								
3. 事業の成果								
標準学力分析検査（R5. 4 月実施）の結果は、目標値（50. 5…5 教科平均）に対して、45. 7 と目標値に達成することはできませんでした。しかしながら、県平均を上回る教科や昨年度と比較して上昇している学年もあることから、取組の成果が見受けられます。また、嘉麻市一人 1 台学習用端末（カスタ）や大型提示装置を活用した授業を行うことで、学習意欲を喚起するとともに、視覚的にも分かりやすい授業を行うなど、一人一人の考えを可視化できる学びを推進することができました。生徒指導面では、国や県が増加傾向にある不登校生徒数が、令和 5 年度は 23 名となり、令和 4 年度より 6 名減少しました。								
特別支援教育推進事業においては、特別支援教育補助教員等が特別な個別の支援を要する生徒（特に、コミュニケーション能力の不十分な生徒）に対し、感情をコントロールする個別の声かけや先の行動を見通した支援を行うことで、落ち着いた環境で学習をすることができています。								
これらの取組により、令和 5 年度の本市の中学校 3 年生及び義務教育学校 9 年生の進学率は 97. 7% であり一定の成果が見られました。								
4. 今後の課題等								
学力検証、少人数指導及び ICT を活用した授業の実施により、一人一人の生徒へきめ細かな指導が可能となり、学習や生活の様相に改善が表れています。しかしながら、標準学力分析検査では目標値を達成できていない実態もあり、また、義務教育学校が開校したことに伴う小中一貫教育を校舎分離型の校区で推進し 4-3-2 制の教育課程の短期的な評価改善を図るための人的配置を行うなど確かな学力の向上を推進していきます。不登校に関しても、未然防止を視点に取組を進めます。さらに、不登校生徒はもちろんのこと長期欠席生徒に対して社会と関係を構築させるため学校外部で相談を受け付けるなど不登校の改善や卒業後のことを見据えた新たな取組が必要です。特別支援教育推進事業においては、一貫した継続性のある支援に向けて、一人一人のニーズに応じた、学校環境の整備を充実させます。								

主 管 課		学校教育課		決算書参考頁		337 頁～339 頁		
款		項		目		事 業 名		
10	教育費	4	義務教育学校費	1	学校管理費	1143	義務教育学校管理費	
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)		
130, 644, 000		113, 786, 633		87. 1		3, 284		
財 源 内 訳 (円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
				43, 000, 000		261, 590		70, 525, 043
事業の概要、実施内容及び成果等								
義務教育学校管理費								
1. 事業の概要								
義務教育学校における確かな学力の向上と生徒指導や特別支援教育の充実のため、児童生徒の状況を把握しながら、より個に応じたきめ細かな嘉麻市独自の教育施策を実施します。								
2. 事業の実施内容								
客観的に児童生徒の学力実態を把握する根拠資料の一つとして、標準学力調査及び標準学力分析検査を実施しました。その結果をもとに、児童生徒の学力の実態を分析し、明らかとなった課題（学力低位層の割合の多さ）に対し、少人数指導（1 学級を 30 人以下の生徒で編成する等の指導形態をいう。）や教科等研究会を柱に、学力低位層に視点を当てた授業改善を行うなど学校内の組織的な取組の改善を図りました。また、嘉麻市一人 1 台学習用端末（カスタ）や大型提示装置を活用した授業を行い、教員の ICT 活用指導力の向上を図りました。生徒指導面では、市主催の不登校対策会議を年 4 回、生徒指導主事研修会を年 2 回開催し、効果的な取組の共有や改善策の検討を行いました。特別支援教育充実のための特別支援教育補助教員 5 人、特別支援教育支援員 22 人を配置し、一人ひとりのニーズに応じた教育環境の整備を図りました。								
3. 事業の成果								
前期課程の標準学力調査（R5. 12 月実施）の結果は、目標値（50. 5…国・算平均）に対して、48. 5、後期課程の標準学力分析検査（R5. 4 月実施）の結果は、目標値（50. 5…5 教科平均）に対して、45. 5 と全課程で目標値に達成することはできませんでした。しかしながら、県平均を上回る教科や昨年度と比較して上昇している学年もあることから、取組の成果が見受けられます。また、嘉麻市一人 1 台学習用端末（カスタ）や大型提示装置を活用した授業を行うことで、学習意欲を喚起するとともに、視覚的にも分かりやすい授業を行うなど、一人一人の考えを可視化できる学びを推進することができました。生徒指導面では、不登校生徒数は、前期課程で 23 名となり令和 4 年度より 1 名減少しましたが、後期課程では 43 名となり、令和 4 年度より 6 名増加しました。								
特別支援教育推進事業においては、特別支援教育補助教員等が特別な支援を要する児童生徒（特に、コミュニケーション能力の不十分な児童生徒）に対し、感情をコントロールする個別の声かけや先の行動を見通した支援を行うことで、落ち着いた環境で学習をすることができています。								
これらの取組により、令和 5 年度の本市の中学校 3 年生及び義務教育学校 9 年生の進学率は 97. 7% となり、一定の成果が見られました。								
4. 今後の課題等								
学力検証、少人数指導及び ICT を活用した授業の実施により、一人一人の児童生徒へのきめ細かな指導が可能となり、学習や生活の様相に改善が表れています。しかしながら、各学力調査等では目標値を達成できていない実態もあります。今後は、義務教育学校を中心に小中一貫教育の推進を加速させ 4-3-2 制の教育課程の短期的な評価改善を図るための人的配置を行うなど生徒の実態に応じた習熟度別指導や形成的評価をもとにした確かな学力の向上を推進していきます。不登校に関しても、未然防止を視点に取組を進めます。さらに、不登校児童生徒はもちろんのこと長期欠席児童生徒に対して社会と関係を構築させるため学校外部で相談を受け付けるなど不登校の改善や卒業後のことを見据えた新たな取組が必要です。								

主 管 課		教育総務課		決算書参考頁		351 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	6	奨学金	1	奨学金	327	奨学金事務費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当,円)	
10,439,000		10,097,508		96.7		291	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						10,097,508	

事業の概要、実施内容及び成果等

奨学金事務費事業

1. 事業の概要

経済的理由により、就学が困難な嘉麻市在住者に対して奨学資金の貸付を行い、社会に有為な人材の育成を図るものです。

2. 事業の実施内容

嘉麻市在住者に対し、広報、HP に加え、近隣の高校、専門学校、大学等へ周知依頼及び市内中学 3 年生、義務教育 9 年生の保護者に案内文書を配布しました。また、新規貸付者及び継続貸付者に適切な貸付業務を実施しました。

3. 事業の成果

嘉麻市在住者に奨学資金を貸付することで、教育の機会均等に努めることができました。

令和 5 年度嘉麻市奨学資金貸付状況		
学校種別	貸付人員 (人)	貸付金額 (円)
高等学校	15	4, 296, 000
専修・専門学校	3	960, 000
短期大学	0	0
大学	7	4, 404, 000
合 計	25	9, 660, 000

4. 今後の課題等

今後も継続して事業を行い、奨学資金を必要とする者への適切な貸付により教育の機会均等の促進に努め、社会に有為な人材の育成を推進します。

また、奨学資金返還滞納者に対し督促等を随時行い、納付相談等を実施することで、滞納者や滞納額の増加を抑制する必要があります。

主 管 課		生涯学習課		決算書参考頁		355 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	7	社会教育費	1	社会教育総務費	808	家庭教育支援事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
214, 000		166, 230		77. 7		5	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						166, 230	

事業の概要、実施内容及び成果等

家庭教育支援事業

1. 事業の概要

子育て家庭の孤立を防ぐとともに、子育ての不安や負担感・行き詰まり感の解消を図る事業を実施します。また、地域活動を通して子育て家庭と地域の人たちの交流や保護者同士の交流を図り、地域ぐるみで子育て家庭を支援する体制づくりなど、保護者・子どもを対象に家庭教育に関する情報を提供し、子どもの社会的自立と家庭の教育力向上を目指します。

2. 事業の実施内容

①メディアが及ぼす影響・対策に関する啓発活動等（メディア講座）

保育園、小中学校、義務教育学校の児童・生徒、保護者及び教職員を対象にメディア接触についての情報提供及び啓発を行いました。また、乳幼児健診や就学前健診、保育園を通じてリーフレット配布や啓発を行いました。 ・メディア啓発講座／開催数：72 回、対象者：1, 312 人

②屋外体験事業（ミニプレパーク事業）

外遊びの大切さを伝え、子どもと保護者、子ども同士・保護者同士が触れ合える場（交流する場）を提供することができました。
・屋外体験事業（ミニプレパークほか）／開催数：22 回、参加者：親子 213 組 811 人

③家庭教育支援講座（子育て講座）

保護者向けや家族で参加できる講座を実施しました。
・子育て講座等／開催数：5 回、参加者：親子 19 組、36 人

3. 事業の成果

①メディアが及ぼす影響・対策に関する啓発活動等（メディア講座）

入学・進級説明会や授業、施設での研修において、子どもの発達に合わせたメディアへの接触について、注意点や危険性等の啓発及び情報提供ができました。

②屋外体験事業（ミニプレパーク事業）

気軽に参加できる場として認識されつつあり、子ども自身で考え、工夫するなど生きる力を育むことに繋がりました。

③家庭教育支援講座（子育て講座）

乳幼児を持つ保護者の交流の機会が少なく孤立感を抱いているとのアンケート結果からも、子育て当事者のニーズの高さを感じ、不安解消に繋がっています。

4. 今後の課題等

SNS 等の利用に関連したいじめや事件などを防ぐためにも、子どもとその保護者には、ネットリテラシーについて、早い段階から伝えていく必要があります。また、保護者同士や子ども同士が交流する場が少なく、子育て世代のニーズが高くなっており、より必要とされる効果的な講座等を検討する必要があります。

主 管 課		生涯学習課		決算書参考頁		355 頁～356 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	7	社会教育費	2	公民館費	334	公民館事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
2, 642, 000		1, 655, 013		62. 6		48	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						15, 600	
						1, 639, 413	

事業の概要、実施内容及び成果等

公民館事業

1. 事業の概要

地域住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を行います。

また、新成人事業として啓発資料の配布や式典「嘉麻市二十歳のつどい」を開催します。

2. 事業の実施内容

令和 5 年度に実施した事業は以下のとおりです。

① 地域住民との協働事業『目標 16 事業：実績 15 事業』

講師謝礼等 22, 000 円 (2 人、1 団体)、音響機器借上料 109, 340 円 (2 日)、バス借上料 57, 200 円 (1 台)、消耗品費 200, 528 円

《実施した主な事業》

- ・青空フェスタ 1 回 参加 20 団体 来場者約 300 名
- ・嘉麻サルビア大学 延べ 9 回 参加者 287 名
- ・スポーツ大会 延べ 3 回 参加者 372 名

② 公民館講座・教室等『目標 18 講座：実績 22 講座』

講師謝礼 382, 000 円 (55 人)、消耗品費 121, 837 円

《実施した主な講座・教室等》

- ・男性の家事、介護ミニ講座 延べ 5 回 参加者 50 名
- ・スマートフォンの使い方講座 延べ 15 回 参加者 120 名

③ 青少年体験活動推進事業(①地域住民との協働事業も兼ねています。『目標 2 事業：実績 7 事業』

講師謝礼 6, 000 円 (1 人)、バス借上料 122, 100 円 (4 台)、消耗品費 94, 952 円

《実施した主な事業》

- ・ふるさと探検隊 延べ 12 回 参加者 224 名
- ・夏休みときめき学習 会場 10 箇所 参加者 411 名

④ 新成人事業

式典記念品 389, 400 円、式典案内ハガキ 12, 600 円、会場警備委託料 46, 200 円、消耗品費 90, 856 円

- ・18 歳に達した市民に成人に関する啓発冊子を配布 275 名
- ・式典：嘉麻市二十歳のつどいを開催 出席者 261 名

3. 事業の成果

①地域住民との協働事業では、スポーツ大会等を実施し、地域住民相互の交流や健康増進に努めることができました。

②公民館講座・教室等では、人権、文化、防災、男女共同参画、デジタルデバインドなど地域課題にも関連する内容で実施し、地域住民の教養の向上や生活文化の振興に努めることができました。また、自主サークルが設立されるなど地域住民の生涯学習意識の向上にも努めることができました。

③青少年体験活動推進事業では、地域住民が子ども達と一緒に体験活動を実施し、青少年の健全育成（情操の純化）や地域住民の生きがいつくりの場の提供（社会福祉の増進）に努めることができました。

④新成人事業では、新成人を祝い励まし、成人になったことへの自覚や自らの努力で人生を切り拓く意識の醸成に努めることができました。

4. 今後の課題等

地域の実情に即した各種事業を実施するとともに、地域住民との協働事業においては、地域と学校を繋ぐ事業も推進し、地域コミュニティの醸成や維持する力も育成する必要があります。

主 管 課		生涯学習課		決算書参考頁		361 頁～362 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	7	社会教育費	3	人権同和教育費	341	人権・同和教育推進事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
7, 063, 000		6, 327, 882		89. 6		183	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		77, 000				6, 250, 882	
事業の概要、実施内容及び成果等							
人権・同和教育推進事業							
1. 事業の概要							
部落差別をはじめとする様々な差別の解消に向けた学習活動を支援する事業を行っています。さらに、人権・同和教育の推進を図るため市内各行政区をはじめ、企業・団体等において、人権・部落問題研修会を開催し、市民の人権意識の高揚を図る事業です。また、市職員及び教職員が人権・部落問題に関する各種研修会に参加し、正しい認識と理解を深めることにより、人権・部落問題に関する意識の向上を図っています。							
2. 事業の実施内容							
①解放学級・識字学級の開催							
解放学級 6 学級と識字学級 1 学級を開催し、学級生の自主的・主体的な学習を支援しています。							
解放学級 参加者 (延べ) 340 名							
識字学級 参加者 (延べ) 157 名							
参加者合計 (延べ) 497 名							
②人権・部落問題地域研修会							
開催行政区数：6 行政区 参加者数：77 名							
③企業・団体等人権研修会							
開催団体等数：9 団体 参加者数：159 名							
④公民館分館事業・ゲストティーチャーとしての出前講座							
開催回数：5 回 参加者数：102 名							
⑤地区公民館人権・部落問題研修会							
2 地区公民館 参加者数：29 名							
⑥人権パネル展の開催							
年：2 回 パネル展示期間 (延べ)：63 日							
3. 事業の成果							
職員・地域活動指導員等が、様々なテーマの人権研修会に参加し学んだ内容を地域研修会や解放学級での学習内容に還元し、工夫・改善を行ったことで、市民や市職員一人ひとりが、人権・部落問題について更なる正しい認識と理解が深まり、差別への気づきや人権意識の高揚へと繋がっています。							
4. 今後の課題等							
職員等が人権研修会等で学んだ様々な情報や知識を生かし、さらなる学習内容の充実に努め、市民や市職員が人権・部落問題について学ぶための場と機会を継続的に提供し、社会状況に応じた個別の人権課題及び地域のニーズに合った研修内容となるよう工夫改善を図る必要があります。							

主 管 課		生涯学習課		決算書参考頁		363 頁		
款		項		目		事 業 名		
10	教育費	7	社会教育費	4	図書館費	486	図書館運営事業	
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)		
111, 263, 000		110, 409, 209		99. 2		3, 187		
財 源 内 訳 (円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
		30, 000				50, 823, 124		59, 556, 085
事業の概要、実施内容及び成果等								
図書館運営事業								
1. 事業の概要								
嘉麻市立図書館（山田・稲築・碓井・嘉穂図書館）の運営及び施設管理について指定管理者制度を導入し、協定書及び仕様書に基づき指定管理者が実施する事業について管理・監督するものです。								
2. 事業の実施内容								
●図書館の運営及び施設管理にかかる指定管理業務委託								
●指定管理者による月例報告書の確認及び月例報告会の開催								
●各図書館の各種修繕及びメンテナンスの実施								
●嘉麻市立図書館協議会の開催：年 3 回								
●図書館システムの管理：毎月提出される報告書の確認及び一部保守対応依頼等								
●読書活動推進事業・国語科特別授業「本を紹介するポップを作ろう！」…碓井義務教育学校 7・8 年生を対象に、ポップインストラクターを講師招聘し、おすすめ本のポップ制作を実施しました。								
●図書館事業の広報支援…嘉麻市公式 LINE、嘉麻市庁舎サイネージ、学校メーリングリストの申請								
●ボランティアの活動支援（嘉麻市図書ボランティア連絡協議会）								
3. 事業の成果								
●月例報告書の提出及び月例報告会の開催により、指定管理者とのコミュニケーションが円滑に行われました。これにより、迅速な課題の把握と対策が可能となり、図書館の運営が効率的に行われました。また、指導や改善提案を通じて、運営の質の向上が図られました。								
●水道、空調機器、雨漏り、自動ドア、屋外看板の修繕及びメンテナンスを行うことで、安全安心な環境を整え、来館者の快適性を維持することができました。								
●嘉麻市立図書館協議会を通じて、有識者からの意見や助言を得ることで、図書館の運営方針や計画に多角的な視点が入り入れられました。これにより、運営の透明性が高まり、計画の質も向上しました。								
●図書館システムについて、セキュリティ面を含めた維持管理に努め、安定的に運用しました。								
●読書活動推進事業・国語科特別授業を実施することで、成果物であるポップ作品を市内の学校や公共図書館に展示し、市内全域に本を読む楽しさを広めることができました。【参加人数：68 人】								
●指定管理者と各担当部署との橋渡しを行いながら、図書館事業の広報について、指定管理者への支援を行うことで、より効果的・効率的な PR 活動を行うことができました。								
●嘉麻市図書ボランティア連絡協議会の代表者会議を年 3 回実施し、市内ボランティアの意見交換等を行い、コロナ禍で中止していた市内での読書活動を徐々に再開することができました。								
4. 今後の課題等								
●ボランティア団体と個人ボランティアの養成・支援体制等の方針を策定する必要があります。								

主 管 課		生涯学習課		決算書参考頁		364 頁～365 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	7	社会教育費	5	美術館費	347	美術館運営管理事務費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
66, 962, 000		66, 482, 390		99. 3		1, 919	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						29, 428, 432	
						37, 053, 958	

事業の概要、実施内容及び成果等

美術館運営管理事務費事業

1. 事業の概要

嘉麻市立織田廣喜美術館の運営及び施設管理について指定管理者制度を導入し、協定書及び仕様書に基づき指定管理者が実施する事業について管理・監督するものです。

2. 事業の実施内容

- 美術館の運営及び施設管理にかかる指定管理業務委託
- 指定管理者による月例報告書の確認及び月例報告会の開催
- 美術館空調設備の大規模修繕及びメンテナンスの実施
- 嘉麻市立織田廣喜美術館運営協議会の開催：3 回

3. 事業の成果

- 月例報告書の提出及び月例報告会の開催により、指定管理者とのコミュニケーションが円滑に行われました。これにより、迅速な課題の把握と対策が可能となり、美術館の運営が効率的に行われました。また、指導や改善提案を通じて、運営の質の向上が図られました。
- 機器の対応年数到達前に修繕及びメンテナンスを行うことで、突発的な故障を未然に防ぎました。これにより、収蔵資料の保管管理や来館者の快適性を維持することができ、美術館の信頼性を保ちました。
- 織田廣喜美術館運営協議会を通じて、有識者からの意見や助言を得ることで、美術館の運営方針や計画に多角的な視点が入り入れられました。これにより、運営の透明性が向上し、計画の質も向上しました。

4. 今後の課題等

- 月例報告会で得られたフィードバックをより迅速かつ効果的に反映させる仕組みを構築することで、運営の質を一層向上させる必要があります。
- モニタリングの内容を明確に定めることで、指定管理者の業務パフォーマンスを客観的に評価し、改善点を具体的に示す必要があります。
- 空調設備のみならず、他の施設設備についても長期的な維持管理計画を策定し、定期的な点検とメンテナンスを実施する必要があります。

主 管 課		生涯学習課		決算書参考頁		370 頁～371 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	7	社会教育費	6	文化財保護費	354	指定文化財維持管理事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
7, 616, 000		7, 489, 601		98. 3		216	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		1, 650, 000				5, 839, 601	
事業の概要、実施内容及び成果等							
指定文化財維持管理事業							
1. 事業の概要							
市が所有又は直接管理している指定文化財に対しては日常的な維持管理を実施し、それ以外の指定文化財等については、文化財保護法、福岡県文化財保護条例、嘉麻市文化財保護条例、嘉麻市文化財保護事業補助金交付規程等に基づき、保存事業等に要する経費の一部を補助しています。							
2. 事業の実施内容							
・ 県指定史跡「沖出古墳」の害獣侵入防止柵の設置							
・ 市指定史跡「秋月街道古八丁越」案内板の設置							
・ 市指定天然記念物「千手小のケヤキ」の主幹折損対応							
・ 県指定史跡「沖出古墳」の管理委託（墳丘等の草刈、芝生の施肥や除草）							
・ 県指定史跡「鎌田原遺跡」の草刈等							
・ 県指定天然記念物「千手川の甕穴群」の草刈等							
・ 古高取山田窯跡周辺の草刈等							
・ 県指定無形民俗文化財「山野の楽」、市指定無形民俗文化財「平山獅子舞」への補助金交付							
・ 嘉麻市文化財まちづくり推進団体への補助金交付							
3. 事業の成果							
・ 沖出古墳の害獣侵入防止柵の設置：古墳の周囲に景観に配慮したフェンスを設置したことで、害獣による被害の進行は見られなくなりました。							
・ 秋月街道古八丁越案内板の設置：文化庁の「歴史の道百選」にも選定されている秋月街道古八丁越の歴史を利用者へ周知・PR することができるようになりました。							
・ まちづくり推進団体への補助金交付：市指定文化財の保存団体が文化財の維持管理及び普及活動を行い、市民主体の文化財活用の一例として成果を上げることができました。							
4. 今後の課題等							
・ 県指定史跡「沖出古墳」の葺石が崩落しているため、補修工事を行う必要があります。							
・ 市指定有形文化財「桑野の梯橋」が洪水等により崩落するおそれがあるため、応急保全措置を講じる必要があります。							

主 管 課		スポーツ推進課		決算書参考頁		383 頁～384 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	8	保健体育費	1	保健体育総務費	814	プロジェクトK事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
5, 357, 000		3, 730, 473		69. 6		108	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						1, 894, 413	1, 836, 060
事業の概要、実施内容及び成果等							
プロジェクトK事業							
1. 事業の概要							
徳島大学名誉教授の荒木秀夫氏が提唱する脳科学、認知科学などに基づいた荒木式コーディネーショントレーニングを乳幼児から高齢者、障がいのある方に至るすべての市民への普及を目指し、体力・運動能力の発達だけではなく、知的能力の発達、情緒的な安定や創造性豊かな人格形成等を図り、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。							
2. 事業の実施内容							
・「嘉麻市プロジェクトK事業推進補助金」は私立保育園 9 園、私立幼稚園 2 園、認定こども園 1 園に交付							
・「小学校・義務教育学校(前期)出前講座」は市内 7 小学校において、62 回実施							
・「コミュニティ創造事業」は 26 団体に対し、平日 45 回、土日 5 回実施、参加者 540 人							
・「解放学級」出前講座は 3 団体、8 回実施、参加者 101 人							
・「公民館文化事業」出前講座は 1 団体、1 回実施、参加者 10 人							
・「学童保育所出前講座」は市内 7 学童保育所に対し、12 回実施							
・「荒木名誉教授による荒木式コーディネーショントレーニング指導者研修会」は小学校・義務教育学校の教職員を対象に 2 回実施、乳幼児施設の職員及びこども育成課の職員を対象に 1 回実施、スポーツ推進委員及びコーディネーショントレーニング指導員を対象に 1 回実施							
・「こどもクリニック」は乳児を対象に 2 回実施、乳幼児を対象に 3 回実施、小学生を対象に 10 回実施、中学生を対象に 5 回実施、高校生を対象に 1 回 計 21 回実施							
3. 事業の成果							
高齢者のサロン団体等に対する出前講座は7つの団体に対して新たに導入することができました。今年度の事業成果につきましては以下の通りです。							
・「嘉麻市プロジェクトK事業推進補助金」							
市内乳幼児施設：14 園 令和 5 年度 目標値：13 園 実績値：12 園							
・「小学校・義務教育学校(前期)出前講座」(市内 7 学校において 62 回実施)							
市内小学校：5 校 令和 5 年度 目標値：5 校 実績値：4 校							
市内義務教育学校(前期)：3 校 令和 5 年度 目標値：3 校 実績値：3 校							
・「コミュニティ創造事業」							
令和 5 年度 目標値：15 団体 実績値：30 団体							
(サロン 26 団体、解放学級 3 団体、公民館 1 団地、参加者数 651 人)							
・「学童保育所出前講座」(市内 7 学童保育所において 12 回実施)							
市内学童保育所：7 箇所 令和 5 年度 目標値：－ 実績値：7 箇所							
・「コーディネーショントレーニング指導者研修会」							

令和5年度 目標値：3回 実績値：4回

- ・「こどもクリニック」においては、受診後のアンケート調査を実施し、保護者の方から子育てに対する悩み・不安が解消され、発達や気になる行動に対して具体的にどのように関わればよいのかを理解することができたなどの意見が寄せられました。

乳児2回実施、乳幼児3回実施、小学校・義務教育学校(前期)10回実施、

中学校・義務教育学校(後期)5回実施、高校1回実施 計21回実施 21人受診

- ・「公民館文化事業」 目標値：－ 実績値：3回実施
- ・「解放学級」 目標値：－ 実績値：1回実施

4. 今後の課題等

乳幼児施設及び小学校・義務教育学校(前期)への荒木式コーディネーショントレーニングの普及は拡大していますが、更なる導入率の向上を図り導入率100%を目指します。

高校生や社会人に対するコーディネーショントレーニングの普及が遅れているため、高校生に対しては、授業に取り入れる可能性の検討や「コーディネーショントレーニング理論」の研修会等の実施、社会人に対しては、本市のスポーツ協会に登録されているスポーツ団体等への「荒木式コーディネーショントレーニング理論」の研修会等の実施など、関係機関との連携を図り、すべての市民に対して荒木式コーディネーショントレーニングが普及するよう努めます。

主 管 課		スポーツ推進課		決算書参考頁		385 頁～386 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	8	保健体育費	2	保健体育施設費	365	プール管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
415, 961, 000		371, 549, 186		89. 3		10, 723	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
33, 666, 000				231, 400, 000		108, 150	
						106, 375, 036	

事業の概要、実施内容及び成果等

プール管理費事業

1. 事業の概要

市民の健康増進、生涯スポーツの推進に寄与するため、指定管理者による市内プールの管理運営業務を行うものです。

2. 事業の実施内容

指定管理者において、施設の利用申請受付等の管理運営業務、市民の健康増進及びスポーツ推進を図るための水泳教室をはじめ、ピラティス、ヨガ、太極拳、テニス、ストリートダンスやバレエスクール等の教室を実施しました。

また、施設の維持管理について、サルビアパークにおいては、耐震対策として特定天井改修工事、高効率化を図るため LED 照明取替工事、利用者ニーズに応じたトイレの洋式化、老朽化したトレーニング機器の更新を行いました。スイミングプラザなつきにおいては、プール内カーテンレール取替、プール設備である三方弁、外調機廻り自動制御機器、水位制御機器の取替工事や老朽化したトレーニング機器の更新を行いました。

3. 事業の成果

前年度との年間利用者数で比較すると、サルビアパークについては、耐震対策を図るため特定天井改修工事等に伴い、9 ヶ月間の閉館があったことから 54. 5%の減少となりました。また、スイミングプラザなつきについては、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行されたことによる利用者の回復傾向及びサルビアパークや飯塚市内県営プールの工事に伴う閉館により 29. 1%増加しました。

施設名	利用者数	使用料等
サルビアパーク	25, 264 人	8, 759, 037 円
スイミングプラザなつき	71, 834 人	17, 486, 596 円

4. 今後の課題等

新型コロナウイルス感染症による生活形態の変化により、利用者数をコロナ禍前の水準に戻すのは難しい状況ではありますが、指定管理者と連携しどのように利用者拡大を図るかが大きな課題と考えられます。また、施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕や改修を行うことで施設の長寿命化を図り、大幅に耐用年数を経過し危険性が高いトレーニング機器の更新を行っていくなど安全性を重視した施設運営を行うことで、利用者数の確保に努める必要があります。

主 管 課		スポーツ推進課		決算書参考頁		388 頁～390 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	8	保健体育費	2	保健体育施設費	369	体育館管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
55, 706, 000		54, 950, 680		98. 6		1, 586	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
				17, 700, 000		5, 614, 172	
						31, 636, 508	

事業の概要、実施内容及び成果等

体育館管理費事業

1. 事業の概要

市民の健康増進、生涯スポーツの推進及び交流人口を増やすため、市内体育施設の管理運営業務を実施するものです。

2. 事業の実施内容

会計年度任用職員により、社会体育施設の受付等管理運営業務を実施しました。

施設管理運営としては、施設内の衛生管理の徹底や、利用者拡大を図るため誘致しているフットサル大会関係者と調整を図り、県リーグの他に5大会開催するなど、施設の利用促進に努めました。また、安全性重視のため老朽化したトレーニング機器の更新を行いました。

3. 事業の成果

市内体育館等5施設の年間利用者数は、前年度と比較すると大会関係者との綿密な調整を図ったことや前年度の嘉穂総合体育館の耐震改修工事による9ヶ月間の閉館があったことも影響し約37.8%増加しました。

また、嘉穂総合体育館の老朽化したトレーニング機器の更新を行ったことで、より安全安心に施設を利用できるよう環境整備を図ることができました。

施設名	利用者数	使用料等
市内体育館等5施設	66,872人	5,614,172円

4. 今後の課題等

新型コロナウイルス感染症による生活形態の変化により、利用者数をコロナ禍前の水準に戻すのは難しい状況ですが、施設内の衛生管理の徹底を図り、大会を誘致するなど利用促進の充実を図ることが今後の課題と考えられます。

また、施設の老朽化が進んでいるため、利用者ニーズに応じた設備の更新や計画的に修繕や改修を行うことで施設の長寿命化を図り、大幅に耐用年数を経過し危険性が高いトレーニング機器の更新を行っていくなど安全性を重視した施設運営を行うことで、利用者数の確保に努める必要があります。

主 管 課		学校教育課		決算書参考頁		393 頁～395 頁	
款		項		目		事 業 名	
10	教育費	8	保健体育費	3	学校給食費	385	学校給食事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
132, 388, 000		129, 339, 778		97. 7		3, 733	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
						一般財源	
						129, 339, 778	
事業の概要、実施内容及び成果等							
学校給食事業							
1. 事業の概要							
学校給食は、健全な生活を営むために必要で合理的な食事、栄養バランスのとれた食事を摂取することによって、児童生徒の健康の増進、体位、体力の向上に資するためのものであるとともに食事を通じて児童生徒に生きた知識や望ましい生活態度を習得させる学習の場であり、市内全小中義務教育学校において完全給食を実施しています。							
2. 事業の実施内容							
① 給食の年間実施日数は 190 回を基準とし完全給食を行い、1 日約 3, 000 食の調理提供を行いました。							
② 給食調理施設で保健所等の指摘事項に基づき、安心・安全な給食を実施できるよう改善を行いました。							
③ 学校給食費については、子育て支援、保護者負担軽減措置の必要性から市内全小中義務教育学校の児童生徒に年額 7, 060 円～7, 360 円の補助を行いました。							
3. 事業の成果							
栄養教職員等定例会及び献立作成委員会で検討された学校給食により、栄養バランスのとれた食事を提供し、また、個々に応じたアレルギー対応を行うことにより児童生徒の健康増進や体力向上に貢献できました。							
衛生管理面については、職員研修及び施設の改修を行うことにより食中毒の防止を図ることができました。							
給食費の収納については、現年度分は 99. 19%の徴収を行いました。							
開校した義務教育学校等 4 校において、民間委託業者による給食調理を開始し安心・安全な学校給食の提供を行いました。							
4. 今後の課題等							
安心・安全な学校給食の提供を行うため、保健所等による衛生立入調査にて指摘された箇所を計画的に施設整備し、老朽化した機器の入替を実施する必要があります。							
また、保護者の公平な給食費負担を目指し、引き続き収納率向上に努めます。							
さらに令和 5 年 4 月より開始した給食調理業務の民間委託については、給食調理員の適正な配置など安定的な学校給食提供のため、嘉麻市学校給食民間委託業務実施計画に基づき業務内容・事業者の評価を実施し、今後の民間委託の拡大に関する検証を行います。							

主 管 課		土木課		決算書参考頁		399 頁	
款		項		目		事 業 名	
11	災害復旧費	3	公共土木施設 災害復旧費	1	土木施設災害 復旧費	392	土木施設災害復旧費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
259, 700, 000		136, 365, 300		52. 5		3, 936	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他 一般財源	
22, 625, 000				78, 000, 000		35, 740, 300	
事業の概要、実施内容及び成果等							
<u>土木施設災害復旧費事業</u>							
1. 事業の概要 異常な自然現象により被災した道路及び河川等の公共土木施設の災害復旧を実施し、市民の生命及び生活に直接係わるライフライン等の災害復旧を図ります。							
2. 事業の実施内容 ・道路災害復旧工事 実施件数 82 件 総事業費 101, 796, 700 円 ・河川災害復旧工事 実施件数 25 件 総事業費 24, 313, 300 円							
3. 事業の成果 事業実施により、道路及び河川等の公共土木施設の復旧を図ることができました。							
4. 今後の課題等 異常な自然現象により被災した公共土木施設の復旧を図る事業であり、早急な対応が求められます。また、大規模な災害等が発生した場合に備えた設備等が求められます。							

国民健康保険事業特別会計

歳入の状況

国民健康保険事業特別会計歳入

款	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)
1 国民健康保険税	725,079,000	834,954,432	641,078,416
2 使用料及び手数料	514,000	272,910	272,910
3 県 支 出 金	3,760,226,000	3,522,111,000	3,522,111,000
4 寄 附 金	1,000	0	0
5 繰 入 金	438,357,000	437,868,523	437,868,523
6 繰 越 金	1,000	0	0
7 諸 収 入	353,421,000	13,405,351	13,405,351
8 国庫支出金	0	135,000	135,000
合 計	5,277,599,000	4,808,747,216	4,614,871,200

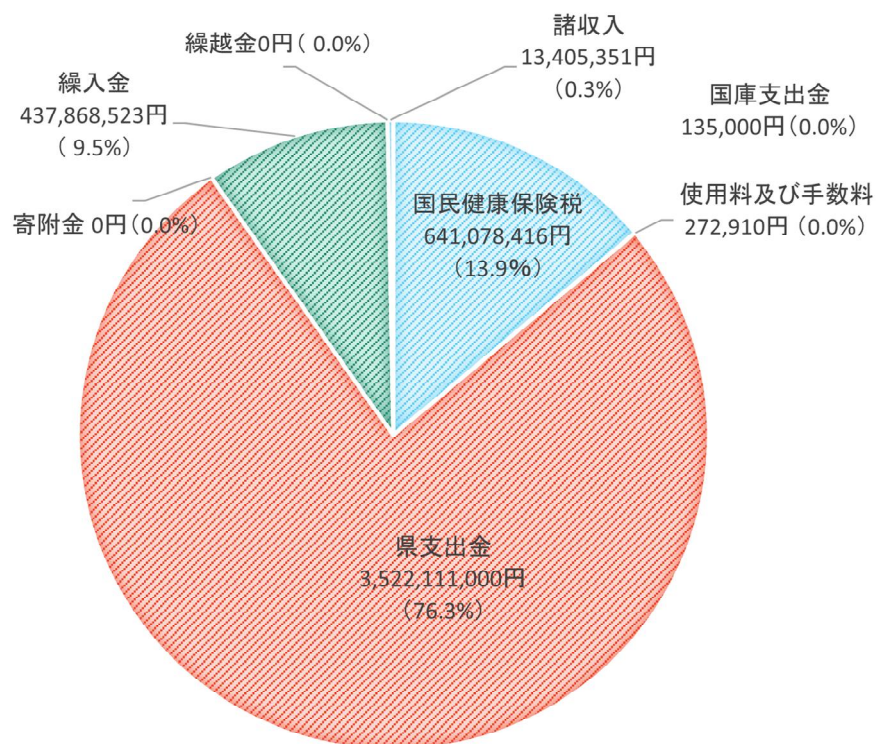
不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	構成比 (%)	備 考
9,361,475	184,514,541	76.7	13.9	
0	0	100.0	0	
0	0	100.0	76.3	
0	0	0	0	
0	0	100.0	9.5	
0	0	0	0	
0	0	100.0	0.3	
0	0	0	0	
9,361,475	184,514,541	96.0	100.00	

歳出の状況

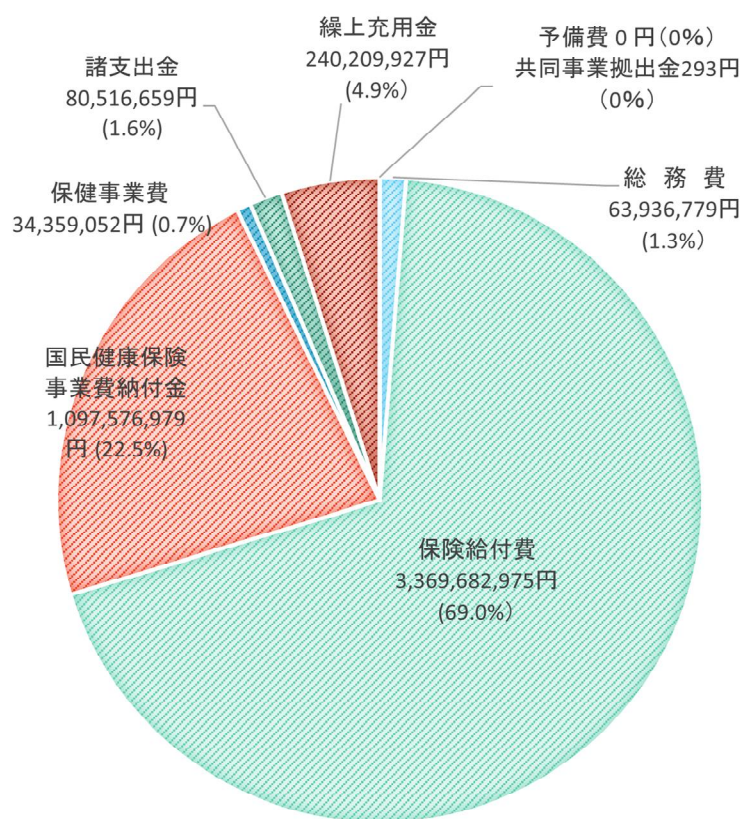
国民健康保険事業特別会計歳出

款	予 算 現 額 (円)	執行済額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
1 総 務 費	65,379,000	63,936,799	97.7	1.3
2 保険給付費	3,751,886,000	3,369,682,975	89.8	69.0
3 国民健康保険事業費 納付金	1,097,593,000	1,097,576,979	99.9	22.5
4 保健事業費	39,317,000	34,359,052	87.3	0.7
5 諸支出金	82,212,000	80,516,659	97.9	1.6
6 繰上充用金	240,210,000	240,209,927	99.9	4.9
7 予 備 費	1,000,000	0	0	0
8 共同事業拠出金	2,000	293	14.6	0
合 計	5,277,599,000	4,886,282,684	92.5	100.0

国民健康保険事業特別会計歳入



国民健康保険事業特別会計歳出

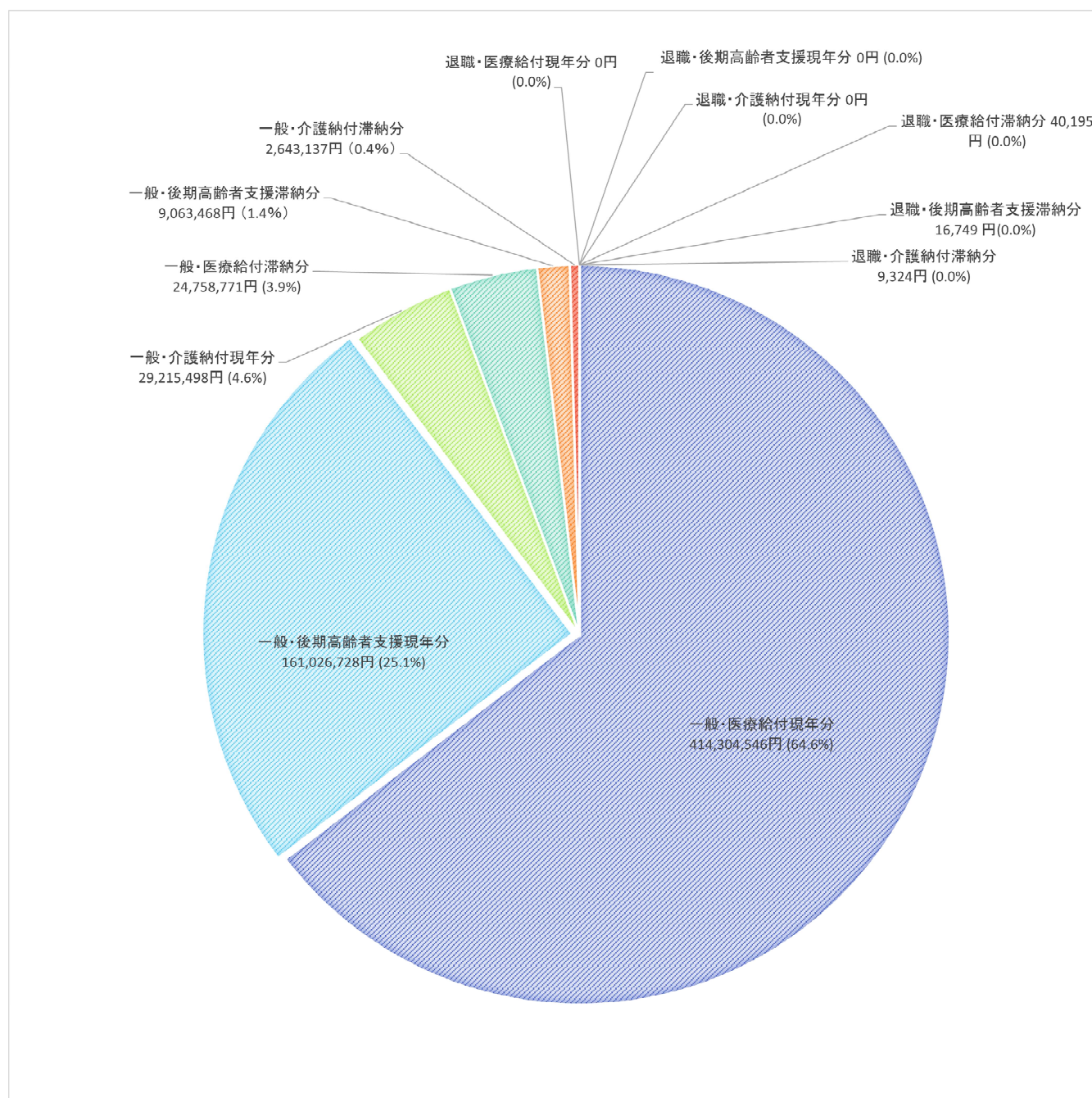


国民健康保険税徴収実績

税目	区 分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)
一般被 保険者	医療給付費分現年課税分	470,831,000	450,544,100	414,304,546	0
	後期高齢者支援金分 現年課税分	180,102,000	174,580,500	161,026,728	0
	介護納付金分現年課税分	33,628,000	33,104,400	29,215,498	0
	医療給付費分滞納繰越分	27,778,000	121,651,938	24,758,771	6,307,471
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	9,746,000	42,252,863	9,063,468	2,253,630
	介護納付金分滞納繰越分	2,850,000	12,367,011	2,643,137	628,874
	計	724,935,000	834,500,812	641,012,148	9,189,975
退職被 保険者	医療給付費分現年課税分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分 現年課税分	0	0	0	0
	介護納付金分現年課税分	0	0	0	0
	医療給付費分滞納繰越分	92,000	292,380	40,195	108,667
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	33,000	93,749	16,749	39,221
	介護納付金分滞納繰越分	19,000	67,491	9,324	23,612
	計	144,000	453,620	66,268	171,500
現 年 度 課 税 合 計		684,561,000	658,229,000	604,546,772	0
滞 納 繰 越 分 合 計		40,518,000	176,725,432	36,531,644	9,361,475
国 保 税 総 合 計		725,079,000	834,954,432	641,078,416	9,361,475

収入未済額 (円)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)	徴収率前年度差 (%)	前年度収入額 (円)
36,239,554	91.9	92.6	△0.7	456,187,486
13,553,772	92.2	92.8	△0.6	174,839,593
3,888,902	88.2	89.3	△1.1	31,401,905
90,585,696	20.3	24.7	△4.4	30,324,169
30,935,765	21.4	26.6	△5.2	11,391,797
9,095,000	21.3	25.1	△3.8	3,176,422
184,298,689	76.8	79.1	△2.3	707,321,372
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
143,518	13.7	24.6	△10.9	105,297
37,779	17.8	30.1	△12.3	45,731
34,555	13.8	22.4	△8.6	21,789
215,852	14.6	25.5	△10.9	172,817
53,682,228	91.8	92.5	△0.7	662,428,984
130,832,313	20.6	25.2	△4.6	45,065,205
184,514,541	76.7	79.0	△2.3	707,494,189

国民健康保険税徴収状況



主 管 課		市民課		決算書参考頁		418 頁	
款		項		目		事 業 名	
4	保健事業費	2	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	632	特定健康診査等事業費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
26, 096, 000		21, 896, 729		83. 9		632	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		13, 247, 542				8, 649, 187	

事業の概要、実施内容及び成果等

特定健康診査等事業

1. 事業の概要

日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病予防のために、平成20年度からメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導事業を実施する事業です。

2. 事業の実施内容

【特定健康診査（以下「特定健診」）】

対象者：嘉麻市国民健康保険加入者のうち40～74歳までの方

主な健診項目：身体計測・尿検査・血圧測定・血中脂質検査・血糖検査・腎機能検査・心電図

健診料：500円（市民税非課税世帯の方は0円）

【特定保健指導】

特定健診の結果から生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対し、保健師や管理栄養士が生活習慣を見直すサポートを実施しています。

特定保健指導として、リスクの程度に応じて、動機付け支援（初回指導の約3か月後に評価を行う）と積極的支援（初回指導後、約3か月間、頻回に支援を行う）を実施。

【糖尿病性腎症重症化予防事業】

特定健診結果より、糖尿病が疑われる対象者に対し、微量アルブミン尿検査（尿たんぱくが出現するより以前に、検出される微量アルブミン尿を検査することで、透析を予防するために早期介入することを目的とした検査）を実施。

3. 事業の成果

【特定健診受診率の推移】 R5目標値 50%（第2期テータヘルス計画より）

年度	嘉麻市	福岡県	年度	嘉麻市	福岡県
H24	39.6%	29.9%	H30	41.2%	35.3%
H25	38.3%	30.0%	R1	44.1%	34.8%
H26	39.4%	31.4%	R2	35.6%	32.0%
H27	39.9%	31.7%	R3	34.4%	33.3%
H28	40.9%	32.5%	R4	37.6%	35.1%
H29	43.5%	33.9%	R5（暫定）	37.9%	—

電話案内、国保加入者への窓口案内、広報活動を工夫するなど、積極的な受診勧奨を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷していた受診率も回復傾向にあります。目標値は依然届かないものの、県平均を上回っております。

また、企業と連携し、ベジチェック（野菜が取れているか）、血管年齢測定など、健診のみならず、付加価値を付けることで、健診の受診率向上に努めることができました。

【特定保健指導率の推移】 60%（第2期嘉麻市データヘルス計画より）

年度	嘉麻市	福岡県	年度	嘉麻市	福岡県
H24	67.7%	38.6%	H30	81.1%	44.1%
H25	65.2%	40.3%	R1	72.4%	43.5%
H26	64.6%	40.1%	R2	62.0%	37.5%
H27	65.1%	42.0%	R3	55.7%	43.0%
H28	73.0%	41.7%	R4	69.1%	41.4%
H29	77.5%	41.7%	R5（暫定）	69.5%	—

保健指導においても、健診同様積極的な勧奨を行い、県平均及び目標値を上回っております。特定保健指導を通して、市民課保健師・管理栄養士がともに連携し、嘉麻市国保加入者の生活習慣改善に寄与できております。

【微量アルブミン尿検査の受診状況】糖尿病性腎症重症化予防事業

	特定健診 受診者数 (人)	微量アルブミ ン尿検査 対象者数(人)	微量アルブミン 尿検査 対象者出現率	微量アルブミ ン尿検査 実施者数(人)	実施率	30未満 (人)	30以上 299以下 (人)	300以上 (人)
R4	2,175	208	9.6%	165	79.3%	122	40	3
R5	2,133	208	9.8%	152	73.1%	125	25	2

特定健診項目である、尿たんぱくが出る以前に検出される、微量アルブミン尿を検査する等の糖尿病性腎症重症化予防事業においては、特定健診では分からなかった早期腎症に該当する対象者は27名（微量アルブミン尿30以上）となりました。

この事業においては、嘉麻市内の病院を回り、事業説明やご意見をいただくことを行い、医師や病院関係者に協力いただけるよう努めました。

この事業を通して、嘉麻市国保の総医療費に占める透析医療費割合は、年々減少傾向にあり、国保加入者の健康に寄与できているとともに、医療費の削減に貢献できております。

【国保被保険者 一人当たりの医療費】

年度	嘉麻市	前年比較	県内市町村平均	前年比較
H30	419,618 円		382,885 円	
R1	421,521 円	+1,903 円	390,154 円	+7,269 円
R2	434,178 円	+12,657 円	379,832 円	-10,322 円
R3	440,907 円	+6,729 円	405,594 円	+25,762 円
R4	445,672 円	+4,765 円	412,983 円	+7,389 円

高齢化により、県内市町村平均の一人あたりの医療費は増加しており、減少することは困難であるものの、県内市町村平均とは差が縮まっています。

4. 今後の課題等

令和6年度より第3期保健事業計画（データヘルス計画）を元に、健診・医療情報を活用して、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施が求められています。その中で、管理目標や評価を明確にしていく必要があります。

また、特定健診や保健指導においても、第四期特定健康診査等実施計画が策定され、嘉麻市においても、令和11年度までの目標値を設定しております。特に保健指導においては、評価方法にアウトカム評価が導入され、主要達成目標（腹囲2cm、体重2kg減）が設けられています。

今後は、実施率や受診率だけを見るのではなく、指導後の結果までを見据え、取り組んでまいりたいと考えております。

しかし、一人あたりの医療費は県平均と縮まっているものの、依然高い水準にあります。また、特定健診受診率は目標値を下回っているため、受診率の向上は喫緊の課題です。その対策として、健診受診によるインセンティブを新設するなど、周知するだけでなく、受診のモチベーション向上に努めていくなど、受診率を上げ、生活習慣病の予防、その重症化予防に取り組んでまいりたいと思います。

後期高齢者医療特別会計

歳入の状況

後期高齢者医療特別会計歳入

款	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)
1 後期高齢者医療保険料	428,638,000	408,501,130	403,707,194
2 使用料及び手数料	63,000	9,000	9,000
3 繰 入 金	253,194,000	252,562,912	252,562,912
4 諸 収 入	883,000	256,940	256,940
5 繰 越 金	7,196,000	11,233,852	11,233,852
合 計	689,974,000	672,563,834	667,769,898

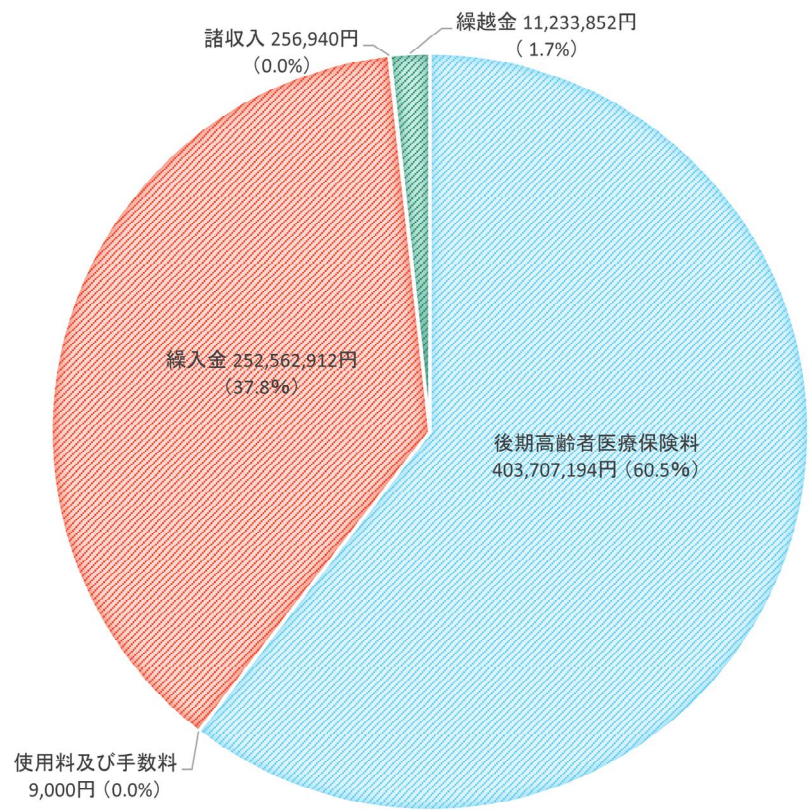
歳出の状況

後期高齢者医療特別会計歳出

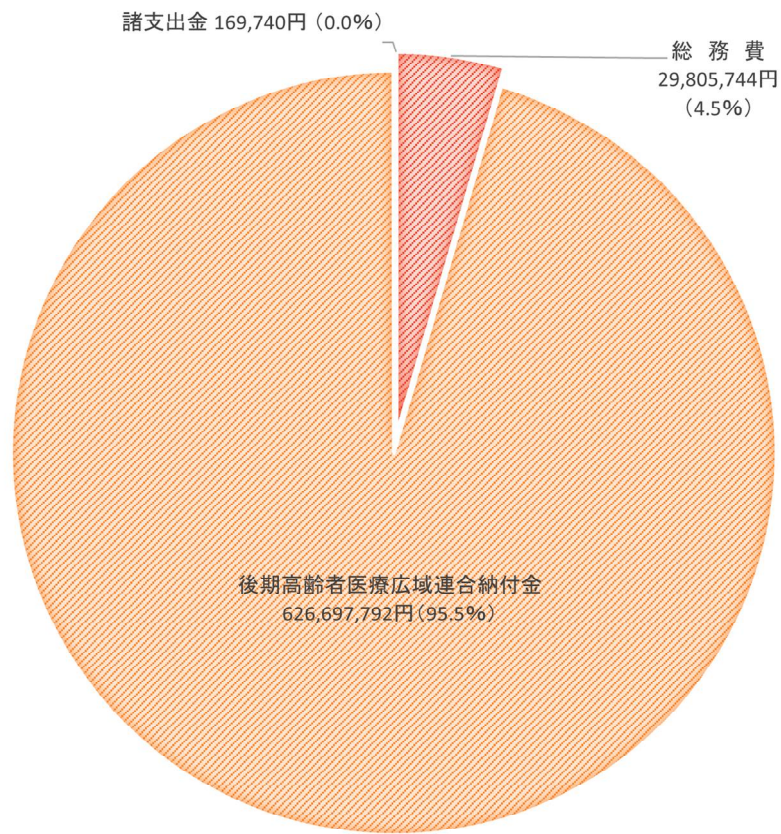
款	予 算 現 額 (円)	執 行 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 (%)
1 総 務 費	30,289,000	29,805,744	98.4	4.5
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	658,603,000	626,697,792	95.1	95.5
3 諸支出金	882,000	169,740	19.2	0.0
4 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	689,974,000	656,673,276	95.1	100.0

不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収 納 率 (%)	構 成 比 (%)	備 考
340,650	4,453,286	98.8	60.5	
0	0	100.0	0.0	
0	0	100.0	37.8	
0	0	100.0	0.0	
0	0	100.0	1.7	
340,650	4,453,286	99.2	100.0	

後期高齢者医療特別会計 歳入



後期高齢者医療特別会計 歳出



住宅新築資金等貸付事業特別会計

主 管 課		人権・同和対策課		決算書参考頁		428 頁～429 頁	
款		項		目		事 業 名	
1	住宅新築資金 等貸付事業	1	事務費	1	一般管理費	443	住宅新築資金貸付事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
7, 514, 000		6, 868, 533		91. 4		198	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
		435, 000				6, 433, 533	

事業の概要、実施内容及び成果等

住宅新築資金等貸付事業

1. 事業の概要

地域改善対策の一環として、同和事業対象地区の住環境整備を進めるため、宅地の取得や住宅の新築、住宅の改修をする方を対象に、資金の貸付事業を平成8年度まで実施し、現在はその償還業務を行っています。

昭和44年に施行された同和対策特別措置法に基づき、当時の建設省が実施した「宅地取得資金事業（昭和48年）」、「住宅新築資金貸付事業（昭和49年）」において、市（貸付当時は旧自治体）が貸主となり貸付を行いました。平成8年度までで貸付が終了し、現在は貸付金回収業務を行っています。令和2年度をもって現年度分の償還が終了し、令和3年度以降は滞納分のみとなっています。

2. 事業の実施内容

現在実施している貸付金回収の事務は、滞納者に対し、個人毎に作成しているファイルをもとに定期的な督促、納付誓約確認、相続債務確定のための調査、相続人・連帯保証人への請求などを行っています。

また、完済者に対しては、完済証明書の発行や抵当権抹消に係る手続等を行っています。

3. 事業の成果

償還完了件数 2 件

※令和5年度中

催告書の発送 12回 督促状の発送 12回 ※いずれも対象者に毎月発送

【年度別回収金額】

(単位：円)

	元利回収	遅延損害金回収	償還推進助成 事業費補助金	年度合計	未償還 件 数
H31	5, 817, 727	3, 235, 207	492, 000	9, 544, 934	98
R2	4, 086, 684	1, 643, 471	477, 000	6, 207, 155	95
R3	5, 033, 918	1, 303, 821	468, 000	6, 805, 739	89
R4	2, 293, 748	800, 000	3, 156, 000	6, 249, 748	88
R5	2, 481, 148	554, 822	435, 000	3, 470, 970	86

A：総貸付件数・金額は、1, 856 件、5, 226, 805, 561 円

B：回収済件数・金額は、1, 770 件、5, 069, 986, 661 円（未償還 86 件、156, 818, 900 円）

回収率（B÷A）＝96. 99%

直近参考（R4 末）：全国平均 93. 91%、福岡県内平均 93. 85%

4. 今後の課題等

納付誓約によって完納に至る場合もあり未償還件数は減少していますが、現在未償還となっているものについては、滞納者の高齢化等により支払困難なケースが多くを占めています。償還が可能な滞納者については、引き続き償還いただくこととなりますが、不良債権の最終的な処理（債権放棄等）についての検討が必要となっています。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

歳入の状況

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入

款	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)
1 保険料	908,170,000	932,076,922	917,254,937
2 使用料及び手数料	220,000	263,230	263,230
3 国庫支出金	1,389,196,000	1,369,429,381	1,369,429,381
4 支払基金交付金	1,404,506,000	1,360,168,000	1,360,168,000
5 県支出金	784,948,000	762,408,242	762,408,242
6 財産収入	1,854,000	1,273,440	1,273,440
7 繰入金	983,598,000	932,135,271	932,135,271
8 繰越金	299,415,000	299,414,828	299,414,828
9 諸収入	20,665,000	20,862,733	20,862,733
合 計	5,792,572,000	5,678,032,047	5,663,210,062

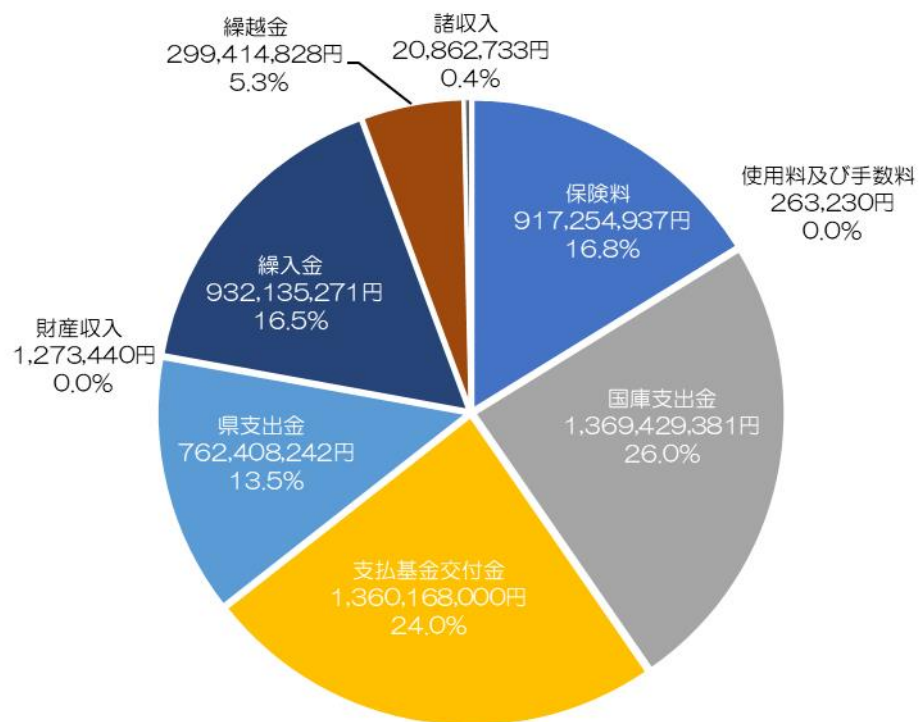
不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収 納 率 (%)	構 成 比 (%)	備 考
3,024,430	11,797,555	98.4	16.2	
0	0	100.0	0.0	
0	0	100.0	24.2	
0	0	100.0	24.0	
0	0	100.0	13.5	
0	0	100.0	0.0	
0	0	100.0	16.4	
0	0	100.0	5.3	
0	0	100.0	0.4	
3,024,430	11,797,555	99.7	100.0	

歳出の状況

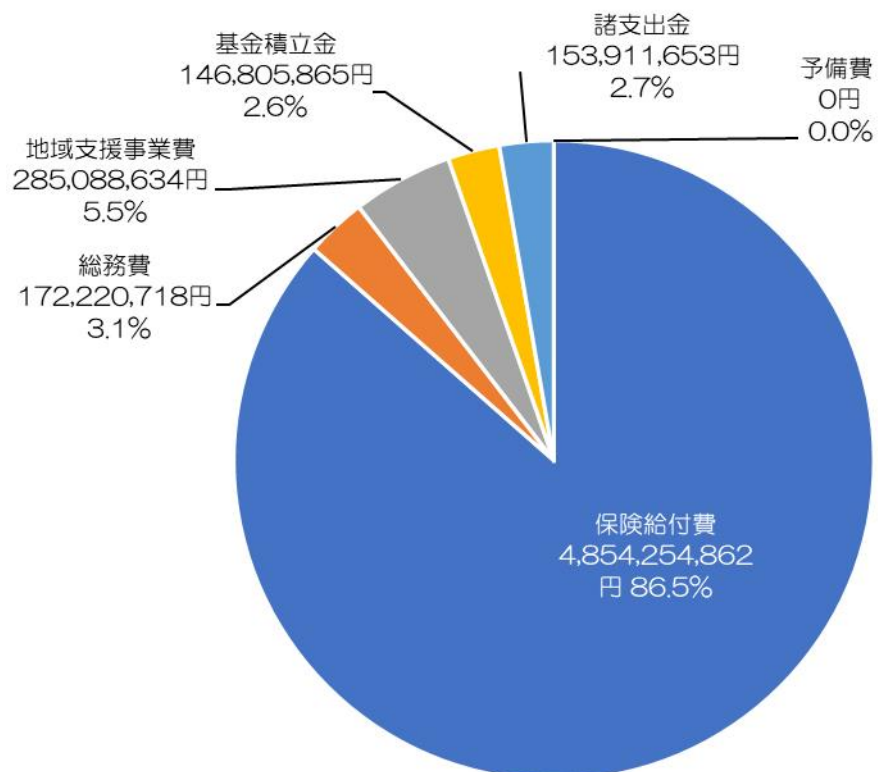
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳出

款	予算現額 (円)	執行済額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
1 総務費	179,800,000	172,220,718	95.8	3.1
2 保険給付費	5,005,573,000	4,854,254,862	97.0	86.5
3 地域支援事業費	303,700,000	285,088,634	93.9	5.1
4 基金積立金	148,953,000	146,805,865	98.6	2.6
5 諸支出金	154,046,000	153,911,653	99.9	2.7
6 予備費	500,000	0	0.0	0.0
合 計	5,792,572,000	5,612,281,732	96.9	100.0

介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 歳入



介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 歳出

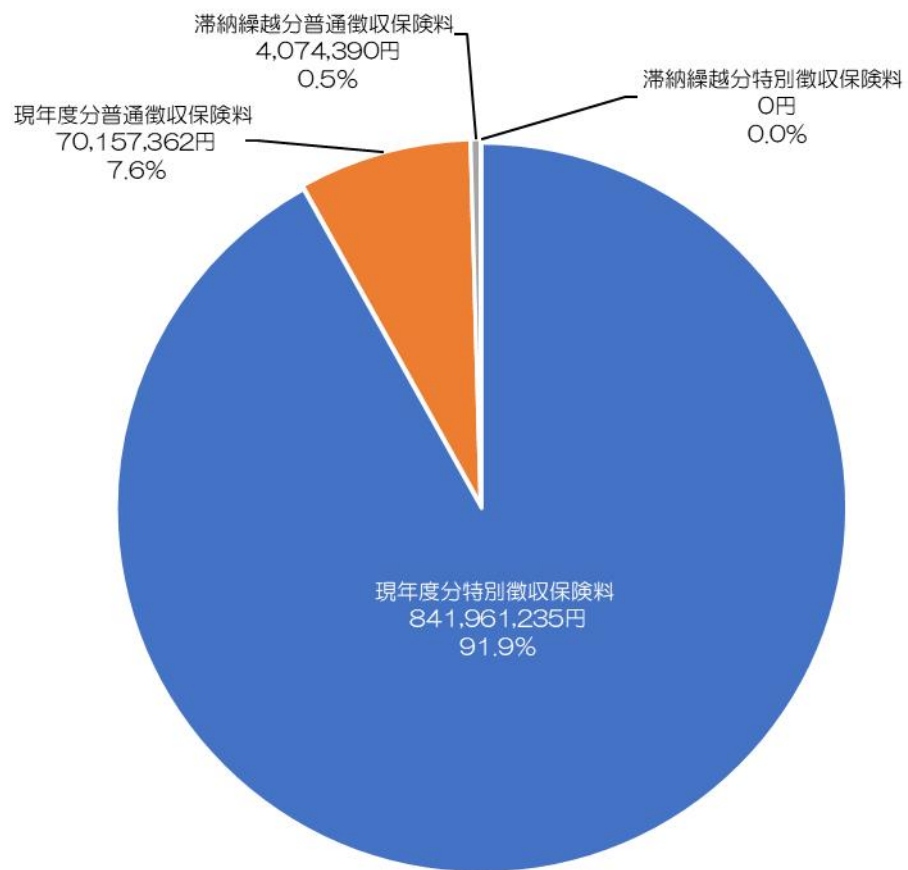


介護保険料徴収実績

区 分		予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円) ※還付未済額を除く	不納欠損額 (円)
第 1 号 被 保 険 者	現年度分特別徴収保険料	811,611,000	841,961,235	841,961,235	0
	現年度分普通徴収保険料	93,937,000	76,267,342	70,157,362	0
	滞納繰越分特別徴収保険料	0	0	0	0
	滞納繰越分普通徴収保険料	2,622,000	13,848,345	4,074,390	3,024,430
	合 計	908,170,000	932,076,922	916,192,987	3,024,430
	現年度分計	905,548,000	918,228,577	912,118,597	0
	滞納繰越分計	2,622,000	13,848,345	4,074,390	3,024,430
	総 合 計	908,170,000	932,076,922	916,192,987	3,024,430

収入未済額 (円)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)	徴収率前年度差 (%)	前年度収入額 (円) ※還付未済額を除く
0	100.0	100.0	0.0	854,082,600
6,109,980	92.0	92.0	0.0	70,806,737
0	0.0	0.0	0.0	0
6,749,525	29.4	28.3	1.1	4,292,464
12,859,505	98.3	98.2	0.1	929,181,801
6,109,980	99.3	99.3	0.0	924,889,337
6,749,525	29.4	28.3	1.1	4,292,464
12,859,505	98.3	98.2	0.1	929,181,801

介護保険料徴収状況



主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		449 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	地域支援事業費	1	包括的支援事業・任意事業費	1	任意事業費	866	配食サービス事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民1人当, 円)	
48, 444, 000		46, 915, 717		96. 8		1, 354	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
9, 909, 385		3, 558, 281				32, 356, 475	
一般財源							
1, 091, 576							
事業の概要、実施内容及び成果等							
配食サービス事業							
1. 事業の概要							
在宅の虚弱高齢者、障がい者等に対し、配食サービス等を提供することによって、これらの者の自立と生活の質の確保を図るとともに、家族の身体的、精神的な負担の軽減を図っています。							
2. 事業の実施内容							
嘉麻市に在住するおおむね 65 歳以上の独居高齢者、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯並びに重度障がい者等であって、虚弱等により食事の準備が困難な者であり、市から配食サービス利用決定を受けた方の自宅へ年間を通して、夕食及び朝食を訪問により配達しました。また、配達時に利用者の安否を確認するなど適切な見守り体制を構築するとともに、異常があったときなどの緊急時において関係機関への連絡を行うなど適切な対応を行いました。							
また、令和 5 年度につきましては、プロポーザル方式による事業者の選定を行い、円滑な業務引継ぎができるよう取り組みました。							
利用人員 205 人 延食数 夕食：53, 945 食、朝食：4, 971 食							
3. 事業の成果							
在宅の高齢者及びその家族に対して支援事業を実施することにより、高齢者の生活機能の向上と自立した日常生活の継続を支援し、高齢者及び介護者の身体的、精神的また経済的な負担の軽減に寄与することができました。							
4. 今後の課題等							
配達時に利用者の安否確認や異常があった時の緊急対応を行っていますが、身寄りのない高齢者が増えており、緊急時の連絡先の確保が難しい方が増えてきています。身寄りのない高齢者については、民生委員等に協力をお願いし、見守り体制の構築に努めます。							

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		450 頁～451 頁	
款		項		目		事 業 名	
3	地域支援事業費	1	包括的支援事業・任意事業費	2	包括的支援事業費	923	総合相談・支援事業
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
23, 450, 000		23, 450, 000		100		677	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	
8, 271, 912		2, 970, 294				11, 296, 596	
一般財源							
911, 198							
事業の概要、実施内容及び成果等							
総合相談・支援事業							
1. 事業の概要							
在宅の要援護高齢者等の相談に応じ、各種の保健、福祉サービスが総合的に受けられるように、関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整等を行っています。							
2. 事業の実施内容							
5 つの中学校区ごとに在宅介護支援センターを設置して、概ね 65 歳以上の在宅要援護高齢者及びその家族に対して、日常生活での不安、問題点等に関する総合的な相談に応じ、各種保健福祉サービスが受けられるよう連携を図りました。							
3. 事業の成果							
在宅の高齢者及びその家族に対して支援事業を実施することにより、高齢者の生活機能の向上と自立した日常生活の継続を支援し、高齢者及び介護者の身体的、精神的また経済的な負担の軽減に寄与することができました。							
在宅介護支援センター相談・対応延べ人数 1, 530 人							
内訳：稲築西 268 人、稲築東 334 人、碓井 126 人、嘉穂 359 人、山田 443 人							
4. 今後の課題等							
嘉麻市の高齢化率は、令和 5 年度末で 41. 3%を超え、一人暮らし高齢者も増加しており、日頃からの見守りや在宅支援が必要な方が増えています。今後も安心して在宅生活が継続できるよう、地域での見守りや在宅生活の支援体制の構築に努めます。							

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		451 頁		
款		項		目		事 業 名		
3	地域支援事業費	1	包括的支援事業・任意事業	3	認知症施策推進事業費	1008	認知症地域支援推進員等設置事業費	
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)		
5,649,000		5,392,837		95.5		156		
財 源 内 訳 (円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
2,285,745		1,037,158		0		1,149,151		920,783
事業の概要、実施内容及び成果等								
認知症地域支援推進員等設置事業								
1. 事業の概要								
地域包括ケアシステム構築の一環（認知症総合支援事業）で、地域の特性に応じ認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるような地域づくりを目指します。また、専門医療機関や介護サービス事業所、地域の組織・団体などにつなぐための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行います。 その相談業務を中心に担う「認知症地域支援推進員」（常勤2名）を配置し、認知症施策や事業の企画調整及び認知症の方やその家族に対する支援体制の構築、様々な職種・団体との連携を図ります。								
2. 事業の実施内容								
毎月、認知症ネットワーク調整会議等で集まった際、認知症地域支援推進員間の情報共有を図り、事業の企画調整を行いました。認知症サポーター養成講座を8講座、ステップアップ研修会を1回開催しました。 主に市民団体が運営している「オレンジサロン」に年15回、認知症地域支援推進員が訪問し、運営の支援を行いました。								
3. 事業の成果								
○認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及と啓発を行いました。認知症サポーター受講者数：212名、延べ受講者数：3,021名で、昨年の実績を上回りました。 ○認知症サポーターに対して、アルツハイマー月間のイベントの周知や認知症についての普及啓発を行いました。 ○地域で暮らす認知症の方や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターなどを結びつける「チームオレンジメンバー」には、ステップアップ研修会を受講してもらい、必要なスキルを習得しました。								
4. 今後の課題等								
今後も、認知症地域支援推進員、在宅介護支援センター等の関係機関と連携を図りながら、認知症サポーター受講者を増やし、認知症施策を充実させていきます。								

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		454 頁～455 頁		
款		項		目		事 業 名		
3	地域支援事業費	3	一般介護予防事業費	1	一般介護予防事業費	1025	介護予防普及啓発事業	
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)		
9, 125, 000		8, 205, 290		89. 9		237		
財 源 内 訳 (円)								
国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
2, 671, 313		2, 873, 661		0		2, 527, 846		132, 470
事業の概要、実施内容及び成果等								
<u>介護予防普及啓発事業</u>								
1. 事業の概要								
介護予防の必要性や重要性について、出前講座、介護予防教室、パンフレット等により周知を行う事業です。								
2. 事業の実施内容								
・ 出前講座 ⇒実施回数：95 回 参加者延べ人数 1, 262 名 ・ 健口教室 ⇒実施回数：2 回 参加者数 37 名 延べ人数 52 名 ・ いきいき運動教室 ⇒実施回数：13 回 参加者数 23 名 延べ人数 191 名 ・ らくらく水中運動教室 ⇒実施回数：15 回 参加者数 10 名 延べ人数 115 名 ・ お元気デイサービス ⇒実施回数：46 回 参加者数 23 名 延べ人数 433 名 ・ ケアトランポリン教室 ⇒実施回数：79 回 参加人数 113 名 延べ人数 1, 378 名 ・ 元気でい隊教室 ⇒実人数：13 名 運動機能向上プログラム 115 回 栄養改善プログラム 24 回(運動機能と同日実施)								
3. 事業の成果								
いずれの教室の参加者数も昨年の実績を上回っています。出前講座と元気でい隊教室では、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組み、市民課と連携し、専門職の派遣や出前講座での体力測定を実施することができました。また、自宅のできる体操を広報で周知し、介護予防の啓発を図りました。								
ケアトランポリン教室では、参加者から終了後も継続的な取り組みの要望があり、自主サークルが発足しました。								
4. 今後の課題等								
今後もフレイル(虚弱)予防の普及啓発を図り、運動教室やOB 会への参加を促し、自主的な介護予防活動に取り組む市民を増やしていきます。								

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

主 管 課		高齢者介護課		決算書参考頁		460 頁	
款		項		目		事 業 名	
1	総務費	1	施設管理費	1	一般管理費	482	一般管理費
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算の執行率 (%)		事業のコスト (市民 1 人当, 円)	
9, 457, 000		9, 044, 591		95. 6		261	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
						9, 044, 591	
事業の概要、実施内容及び成果等							
一般管理事業							
1. 事業の概要							
介護保険法第 115 条の 46 に基づき、高齢者相談支援センター（地域包括支援センター）において、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のための必要な援助を行う事業です。							
2. 事業の実施内容							
地域支援事業（介護保険法第 115 条の 45）の包括的支援事業							
①予防給付・介護予防ケアマネジメント業務							
②総合相談支援業務 実人数 649 件（延べ 827 件）							
③権利擁護業務 実人数 37 件（延べ 58 件）							
④虐待相談業務 実人数 23 件（延べ 32 件）							
⑤包括的・継続的ケアマネジメント支援業務							
ケアマネ連絡協議会（年 8 回 事務局：高齢者相談支援センター）							
（内 容）							
事例検討会「認知症について」「権利擁護について」など							
研修会「成年後見制度について」「BCP（業務継続計画）について」など							
3. 事業の成果							
高齢者相談支援センター業務について、各地区の民生委員会や老人クラブ、市報の特集記事掲載等により広く周知を図りました。権利擁護業務では、成年後見制度等の相談が増加傾向にあり、市長申立の件数が 1 件、本人及び家族申立手続きの支援 7 件を行い、高齢者の権利擁護の推進につながりました。							
ケアマネ連絡協議会においても、専門家による研修会や事例検討会を開催し、市内事業所に従事する介護支援専門員の質の向上と介護保険制度の円滑な実施に寄与するため、知識の習得と相談支援技術の研鑽に取り組みました。							
4. 今後の課題等							
総合相談業務の相談は、介護に関する相談だけでなく、家族の抱える課題と重なり相談内容がより複雑化しています。8050 問題やヤングケアラー等の社会問題は、他課や様々な関係機関との連携が必要と思われます。							
今後も、地域包括ケアシステム構築の推進のため、高齢者相談支援センターの周知を広く行い、多機関・多職種との連携強化を図っていきます。							